

大月市行政評価(事務事業)

平成28年度事後評価シート

大 月 市

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする					
事務事業名	No.1	広報おおつきの発行					
指標名	市の広報活動の満足度						
担当課	秘書広報課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が知りたい情報をわかりやすく簡潔に伝えられるよう努めます。 ・迅速に正確な内容を伝えられるよう、簡潔で分かりやすい表現を工夫し無駄を省きます。 ・現行の「月の予定表」をより詳細に、見やすくするよう努めます。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通しての毎月の特集ページについて、継続してよりタイムリーなテーマでの掲載方式にすることで、発信情報が具体化されるため、見やすさと重点的な業務案内に努める。 ・健康情報と子育て情報を集約して1か所で情報を得られるように努める。 ・文字数を減らし、写真や図示に努める。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通して、固定ページを増強(よりタイムリーなテーマでの毎月の特集、カラーページを追加)し、見やすさと重点的な業務案内に努めた。 *特集…4～12ページ(カラー2～8ページ、2色2～6ページ)とした。 *カラー…毎月カラーを最低6ページとした。 ・健康情報と子育て情報を集約して1か所で情報を得られるようにした。 ・大幅に文字数を減らし、写真や図示に努めた。 ・県広報コンクールの広報誌部門で奨励賞(11月号)、組写真部門で優秀賞(9月号2頁～3頁)となった。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	-	-	-	-	50
	実績	%	-	-	-	-	65
	達成率	%	-	-	-	-	130

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	10,998	10,998	11,298	10,960	11,291
決算額	千円	10,409	10,192	10,806	10,740	10,974
従事職員数	人	3	3	3	3	3

担当課評価	<p>県コンクールでの受賞は、今までの取り組みの方向が間違っていなかったことの裏付けでもあると思う。</p> <p>評価してもらえることは、モチベーションがあがり、更なる努力につながる。見やすさ、読みやすさの向上に努め、文字数を減らす。</p>
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

改善案	<p>継続して取り組む。</p>
-----	------------------

改善効果	<p>広報誌を見ていただくことにより、市民と行政の意思の疎通がよくなる。</p>
------	------------------------------------------

検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする					
事務事業名	No.2	市ホームページの充実					
指標名	1日あたりのアクセス件数						
担当課	秘書広報課						
目標	・情報内容を充実させ、市民に迅速で正確な情報を分かりやすく公開します。						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・更新承認の都度、「新着情報」、「重要なお知らせ」への掲載を誘導する。 ・フェイスブックとの連動を強化し、掲載記事を増やす。 ・ホームページの修正作業は各所属となるため、作業手順を必要に応じて個別に指導し、よりきめ細かい対応をする。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・更新承認の都度、「新着情報」、「重要なお知らせ」への掲載を誘導した。 ・フェイスブックでの情報発信を促した。 ・各課において、技術面の向上もあつたことから、「説明会」ではなく「個別」に指導することで、よりきめ細かい対応とした。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件	580	610	640	670	700
	実績	件	707	796	915	999	888
	達成率	%	122	130	143	149	127

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	-	-	-	-	-
決 算 額	千円	-	-	-	-	-
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	3
担当課評価	<p>ICTを取り巻く社会情勢も関係していると思うが、インターネット閲覧端末が、パソコンとスマートフォンでほぼ同率となる状況からも、ホームページのスマートフォン対応が必要であるとする。</p> <p>また、迅速な情報発信に努めることはもとより、見易さについても改善する必要がある。</p>					
改善案	<p>各所属が広報誌のみならず、ホームページ更新の意識を更に向上させるために、定期的な指導により、情報内容の充実を図る。</p> <p>また、スマートフォン対応の一つとして、広報誌の電子書籍化を実施する。</p>					
改善効果	<p>迅速な情報提供が見込まれる。</p> <p>また、広報誌の電子書籍化が情報伝達向上につながる事が期待できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする					
事務事業名	No.3	市政情報の積極的な公開					
指標名	各種審議会の内容を公表する割合						
担当課	秘書広報課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民との信頼関係を構築し、開かれた市政を推進するため、行政情報の適切な公開により市民への説明責任を果たします。 ・自主放送組織(大月CATV)と連携し、積極的に情報発信します。 ・行政情報の公開にあたっては、個人情報の適切な保護を図ります。 						
取組内容	・随時、各課と連携し、広報誌及びホームページにより公表に努める。						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・随時、各課と連携し、広報誌及びホームページにより公表した。 ・農業委員会だより(4月)、中央病院改革プラン進捗評価・第4次行政改革大綱進捗(12月)、公共施設等管理計画(1月)、都市計画審議会(2月)、男女共同全般(随時)など 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	30	47.5	65	82.5	100
	実績	%	30	50	67	83	91
	達成率	%	100	105	103	100	91

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	-	-	-	-	-
決 算 額	千円	-	-	-	-	-
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	3
担当課評価	<p>市政情報の積極的な公開は、各所属との連携を密にすることが重要と考えるので、継続して取り組む必要がある。</p>					
改善案	<p>各所属の公表意識の向上に努める。</p>					
改善効果	<p>行政情報の適切な公開により、市民との信頼関係が構築できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする					
事 務 事 業 名	No.4	市民と市長の対話集会の実施					
指 標 名	市民と市長の対話集会の実施						
担 当 課	秘書広報課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の声をより市政に反映させるため、市民と市長の直接対話機会を充実します。 ・各種団体等と、市長の対話の機会を増やします。 ・広く市民各層から市政全般にわたる諸問題についての意見・要望を求め、市政運営の指針をつくります。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民と市長との対話を市政協力委員長委嘱式と切り離して実施する。また、翌年度の内容を検討する。 ・地区公民館ごとに地域の課題を盛り込んだテーマとして開催するなど、参加しやすい環境を検討する。 ・市政モニターと市長の「直接対話」を実施する。 ・新たなテーマを検討し、市長との「直接対話」を実施する。また、内容を新春対談として、広報1月号に掲載する。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・市政協力委員長委嘱式と切り離し、「市長との対話」を単独10会場で実施した。 ※11月23日(笹子公民館、梁川公民館)、25日(真木公民館)、26日(賑岡公民館、大月公民館)、27日(猿橋公民館)、28日(瀬戸公民館)、29日(富浜公民館)、12月4日(七保公民館、初狩公民館) 計延べ703名 ・市政モニター会議は、任期の初年度であったため、本市の状況や財政などを説明した後、意見を交わした。 ・「大月の宝さがし」をテーマとして、将来構想検討市民会議、移住相談員、移住者と市長との「直接対話」を実施し、内容を特集として広報1月号に掲載した。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	-	実施	実施	実施	実施	継続実施
	実 績	-	実施	実施	実施	実施	実施
	達成率	%	100	100	100	100	100

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	33	33	33	33	33
決 算 額	千円	13	23	24	33	28
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	3
担当課評価	<p>・「市長との対話」では、市政協力委員長等と公民館の協力により、事前にアンケート調査を実施し、当日の話題を選定した。また、市長が、市民の方々の意見を伺うことにより、活発な対話となった。</p> <p>・市民の声を市政に反映させるため、継続して取り組む必要がある。</p>					
改善案	<p>・日程の検討や各種団体へ参加を働きかける。</p> <p>・アンケート結果を精査して、早い段階から内容等検討する。</p>					
改善効果	<p>・参加しやすい環境となり増加が見込まれる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする					
事務事業名	No.5	パブリックコメントの実施					
指標名	パブリックコメント制度の活用						
担当課	企画財政課						
目標	・パブリックコメント制度等市民の声が反映される体制を整備し、市の基本的施策を定める計画や、広く市民生活に影響を与える計画等の策定時に活用します。						
取組内容	各種計画の策定作業時には、広報・HPなどにより広く意見を募集するよう、各課に周知する。						
取組実績	パブリックコメントは3案件について3課で実施した。 内容は、つぎのとおり。 【大月市公共施設等総合管理計画(素案)、おおつき創生(都市計画マスター)プラン素案、大月市空家等対策計画(素案)】 ≪企画財政課、地域整備課、市民課≫						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	-	該当する計画に対し100%実施	該当する計画に対し100%実施	該当する計画に対し100%実施	該当する計画に対し100%実施	該当する計画に対し100%実施
	実績	-	100	100	100	100	100
	達成率	%	100	100	100	100	100

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	0
決 算 額	千円	0	0	0	0	0
従 事 職 員 数	人	0	4	4	3	3
担当課評価	<p>パブリックコメント制度の活用について、該当する計画に対しては、100%実施するよう各課へ周知していく。</p> <p>市民の声が反映される体制を整備し、市の基本的施策を定める計画や、広く市民生活に影響を与える計画等の策定時に活用していく。</p> <p>いただいた意見の件数を市ホームページにより市民に対し報告することで、市民にパブリックコメント制度の理解につなげている。</p>					
改善案	<p>該当する計画に対し、100%実施するよう各課へ周知していく。</p>					
改善効果	<p>市民の声を反映するための制度として、パブリックコメント制度を実施することで、市の基本的な施策を定める計画や、市民生活に影響を与える計画等の作成において、市民の声を反映したものが作成できる効果がある。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-2	市民が市政に参画するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.6	自治基本条例の制定					
指 標 名	自治基本条例の制定						
担 当 課	企画財政課						
目 標	<p>・地方分権の進展と社会環境の大きな変化により、市民、団体、市議会及び行政が自らの責務を自覚するとともに、参加と協働まちづくりを積極的に推進するための基本的な考え方やルール等を定める条例を制定します。</p>						
取 組 内 容	<p>自治基本条例は、行政の責務をはじめ、市民等の責務も取り入れなければならない。 後期基本計画の市民委員の公募や各種計画の策定に対するパブリックコメント制度では、市民からの問い合わせや応募が少なく、市政や施策などへの市民意識の高まりが充分とは言えない状況である。 市民が市政への関心を持っていただくため、また、自らが参加するという機運を高めるため、市の情報発信を引き続き積極的に行うとともに、市民の意見を聞き、自治基本条例が制定できるような環境づくりに努める。</p>						
取 組 実 績	<p>自治基本条例の制定はなかった。 パブリックコメントの件数や、例年、社会教育委員の公募を実施しているが、市民からの応募件数が少ない結果であることから、市政や施策など、制度的な市民意識が充分とは言えない状況であった。 引き続き、市民が市政へ関心を持てるよう、機会あるごとに取り組み、条例制定について探求し、他自治体の事例を参考に検討していく。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		—	—	—	—	制定
	実 績		—	—	—	—	—
	達成率	%	—	—	—	—	—

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	0
決 算 額	千円	0	0	0	0	0
従 事 職 員 数	人	3	4	4	3	3
担当課評価	<p>地方分権の進展と社会環境の大きな変化により、市民、団体、市議会及び行政が自らの責務を自覚するとともに、参加と協働のまちづくりを積極的に推進するための基本的な考え方やルール等を定める自治基本条例は、行政の責務をはじめ、市民等の責務も取り入れなければならないので、市民が市政への関心を持ち、共に策定するという意識が高まる中で検討していきたい。</p> <p>引き続き、市民が市政へ関心を持てるよう、機会あるごとに取り組み、条例制定について探求していきたい。</p>					
改善案	市民の市政への関心を高める方法も併せて検討していく。					
改善効果	地方分権の進展と社会環境の大きな変化により、市民、団体、市議会及び行政が、自らの責務を自覚し、まちづくりへの参加と協働を積極的に推進するための基本的な考え方やルール等を設けることで、まちづくりへの意識が高まる。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-1-2	市民が市政に参画するまちをつくる					
事務事業名	No.7	公募委員の採用					
指標名	各種基本計画策定にあたり公募委員を募集した会議の割合						
担当課	企画財政課						
目標	・総合計画など各種基本計画の企画・立案の段階から市民が参画できるように委員の公募を推進します。						
取組内容	今後も各課に周知し、公募委員を含めた会議の開催や計画策定時に策定委員の公募がされるよう協力を求めている。						
取組実績	各課に公募委員の参画を促すとともに、第7次総合計画について、市の目指すべき方向や解決すべき課題など、今後10年間にさまざまな分野において、行政や市民が何をすべきか広く議論し、基本構想の方向性を取りまとめるため計画策定に伴うおおつきの将来構想検討市民会議の委員として、1名決定され、策定に携わられた。 また、社会教育委員の委員を公募した。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	83	90	90	90	100
	実績	%	100	100	100	100	100
	達成率	%	100	100	100	100	100

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	0
決 算 額	千円	0	0	0	0	0
従 事 職 員 数	人	4	4	4	3	3
担当課評価	<p>パブリックコメント制度と併せて市民の声が反映される体制整備のため、各種計画の策定に関しては、全ての計画策定に公募委員が必要であるとは考えにくい部分もあり、また、各課の考えがあり難しいが、今後も周知し、公募委員の参加する会議の割合を増やしていかなければならないと考える。</p>					
改善案	<p>今後も、各課に公募について周知していくとともに、パブリックコメント策のひとつとして委員の公募を促す。</p>					
改善効果	<p>各種計画策定にあたり公募委員を募集し、会議を行うことにより、市民の意見をより反映した計画が策定できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-1-3	みんながやる気を生かせるまちをつくる					
事務事業名	No.8	市民参加の推進					
指標名	まちづくりに参加する機会についての満足度						
担当課	秘書広報課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が気楽に集まれるよう、まち宿り等の場の確保の必要性を検討します。 ・まちづくり活動に積極的に参加するようPR活動を行います。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌において、まちづくりに関する話題や取り組みを発信する。 (特に、人物に重点を置く) 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・特に、広報誌の特集コーナーにおいて、まちづくりについて取り上げ、市民との協働をPRした。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	-	-	-	-	10
	実績	%	-	-	-	-	-
	達成率	%	-	-	-	-	-

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	-	-	-	-	-
決算額	千円	-	-	-	-	-
従事職員数	人	3	3	3	3	3
担当課評価	・まちづくり活動の積極的な広報・PR活動は、継続して取り組む必要がある。					
改善案	・まちづくりに関する活動はもとより、人物に重点をおいた広報を取り入れていく。					
改善効果	身近な人物が広報誌等に掲載することにより、その活動が身近なものとなる。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-3	みんながやる気を生かせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.9	地域協働社会の構築					
指 標 名	ボランティア、NPO活動への参加意思の割合						
担 当 課	秘書広報課						
目 標	・地縁型コミュニティ、ボランティアおよびNPO活動等のコミュニティ活動を支援します。						
取 組 内 容	地域・ボランティア・NPO活動等の広報活動に取り組む。						
取 組 実 績	・おおつきの将来構想検討市民会議や地区防災会、初狩小と地域との連携、音訳ボランティアなどの取り組みについて、広報誌により情報発信をした。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	-	-	-	-	66.6
	実 績	%	-	-	-	-	13.0
	達成率	%	-	-	-	-	19.5

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	-	-	-	-	-
決 算 額	千円	-	-	-	-	-
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	3
担当課評価	<p>・各所属が担当分野における「協働によるまちづくり」を推進している中、秘書広報課においては、地域活動等を紹介することにより、市民がその活動を知り、参加しやすい環境となると考える。そのため、広報誌やホームページを活用しての広報活動を、継続して取り組む必要がある。</p>					
改善案	<p>各所属との連携を密にし、情報収集の強化を図る。</p>					
改善効果	<p>より多くの情報を活用し、適切な場面で情報発信することができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-1-3	みんながやる気を生かせるまちをつくる					
事務事業名	No.10	コミュニティネットワークの構築					
指標名	市民活動情報ページの開設						
担当課	秘書広報課						
目標	・優秀な人材や、地縁型コミュニティ、ボランティアおよびNPO活動等に関する情報を積極的に収集、発信することにより、各種活動への参加を促進するとともに、その輪が広がり活発な活動になるよう支援します。						
取組内容	・活動に関する情報収集や情報発信を積極的に取り組む。						
取組実績	・市民活動に参加されている方を紹介し、活動を広げるよう推進するため、「おおつきの将来構想検討市民会議」や「地区防災会」、「初狩小と地域との連携」、「広報誌の音訳ボランティア」などの取り組みについて、広報誌により情報発信をした。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		-	-	-	-	開設
	実績		-	-	-	-	-
	達成率	%	-	-	-	-	-

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	-	-	-	-	-
決 算 額	千円	-	-	-	-	-
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	3
担当課評価	<p>市民活動に関する情報を積極的に収集・発信することは、各種活動への参加を促進すると考えるので、継続して取り組む必要がある。</p> <p>大月を元気にしたいと市民活動を始めている市民の活動に対し、行政がサポートできる部分として、活動情報の市民への周知を今後も行っていく。</p> <p>現在、社会福祉協議会で、ボランティアセンターを開設し、活動に対しての相談やサポートといった支援を行っている。</p>					
改善案	<p>今後、更なる気運が高められれば、市民活動について、市ホームページの活用や広報誌の特集で取り上げていく。</p>					
改善効果	<p>行政がサポートできる部分として、活動の情報発信を行うことで、市民活動が活発になると考えられる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-2-1	土地利用を計画的に進める					
事務事業名	No.11	国土利用計画(大月市計画)の見直し					
指標名	国土利用計画(大月市計画)の見直し						
担当課	企画財政課						
目標	・国土利用計画(大月市計画)を見直します。						
取組内容	「国土利用計画(大月市計画)－第4次－」の推進を図る。 引き続き、指標の活用と進行管理により市内の土地利用の状況把握を行う。						
取組実績	平成25年度から平成34年度までの10年間を計画期間とした「国土利用計画(大月市計画)－第4次－」計画を推進した。 国土利用の目的に応じた区分ごとに各種指標を活用し、計画の適切な管理に努めることとし、指標の活用と進行管理を行った。 平成24年度に計画の見直しを行ったことから、平成28年度の目標を計画の推進と改めた。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		見直し	計画推進	計画推進	計画推進	計画推進
	実績		見直し	計画推進	計画推進	計画推進	計画推進
	達成率	%	100	100	100	100	100

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	238	0	0	0	0
決 算 額	千円	130	0	0	0	0
従 事 職 員 数	人	3	4	4	3	3
担当課評価	<p>「国土利用計画(大月市計画)－第4次－」をもとに、国土利用の目的に応じた区分ごとに各種指標を活用し、計画の適切な管理に努め、指標の活用と進行管理を行うことで、計画を推進した。</p>					
改善案	<p>「国土利用計画(大月市計画)－第4次－」計画を推進することで、指標が活用できる。</p>					
改善効果	<p>「国土利用計画(大月市計画)－第4次－」計画を推進することで、本市において計画的に有効な土地利用につなげられる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-2-1	土地利用を計画的に進める					
事務事業名	No.12	計画的な地籍調査の推進					
指標名	地籍調査済面積						
担当課	地域整備課						
目標	・所有者の大切な財産である土地の地目・面積・境界等を確認するための地籍調査を推進します。						
取組内容	大月市街地調査地区の調査筆数が多い地区の登記を進める予定があるため、法務局との連携を図り、効率的な登記事務が行えるよう調整する必要がある。地籍調査完了後における担当業務の所管部署並びに事務分掌についても明確化するために、成果を利活用している部署との連携を図り、有効かつ効率的な維持管理手法を模索しておく必要がある。						
取組実績	大月市街地調査地区の閲覧率向上に努め、登記申請事務に係る事案等については、法務局との協議を綿密に行った。 富浜第7地区の調査が中断している状況であったが、平成28年度より再調査を実施した。 地籍調査を休止している他市町村の動向調査を行い、地籍調査完了後の事業成果維持管理についての検討を図った。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	km ²	16.36	16.65	17.60	18.03	18.97
	実績	km ²	16.02	16.36	16.71	17.30	17.30
	達成率	%	97.9	98.3	94.9	96.0	91.2

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	40,706	36,132	5,306	12,433	12,939
決 算 額	千円	37,299	33,518	4,848	2,540	6,962
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	3
担当課評価	平成29年度を以て、すべての調査地区においての講じる対策が完了することを目途としている。よって、地権者協議が難航している箇所においては、有効かつ効率的な対策を図ることとする。					
改善案	地籍調査の成果は、土地に関する一番の基礎資料として、様々な面で利用されることを理解していただき、地籍調査の重要性をさらに訴えて行く必要がある。					
改善効果	地籍調査の成果が整備されていることにより、今後計画されている市としての主要事業を円滑に進めることが出来る。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 平成29年度の調査完了を目指しているが、平成30年度以降の担当部署を検討する必要がある。 また、地籍調査を行っていない地区等は、今後の調査手法等を検討する。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.13	公共下水道整備の推進					
指 標 名	整備面積						
担 当 課	地域整備課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・桂川流域関連大月市公共下水道事業計画に基づき、市民の快適な生活環境の創出と河川の水質保全を目的として、公共下水道の整備を推進します。 ・都市計画区域内においては、「公共下水道施設整備事業」として整備します。 ・都市計画区域外の終末処理場の周辺は、「特定環境保全公共下水道事業」として整備します。 ・公共下水道の認可区域内における管路整備を早期に達成します。 						
取 組 内 容	<p>平成27年度に策定した「大月市汚水処理施設整備構想」(アクションプラン)に則り、地方創生汚水処理施設整備推進交付金(交付期間:H27年度~H31年度)を活用して整備を進めます。</p> <p>平成28年度は石動・ゆりヶ丘地内(4-1処理分区)の実施設計を行います。</p>						
取 組 実 績	<p>石動・ゆりヶ丘地内(4-1処理分区)の管路整備を進めるため、公共下水道管渠の実施設計を行った。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	ha	175.47	176.09	178.15	178.15	263.5
	実 績	ha	175.47	176.24	178.11	178.11	178.11
	達成率	%	100	100	100	100	68

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	54,957	55,468	75,788	22,700	35,000
決 算 額	千円	51,969	43,282	64,909	21,703	22,005
従 事 職 員 数	人	3	3	3	2	2
担当課評価	「大月市汚水処理施設整備構想」(アクションプラン)に則り、費用対効果を念頭にして公共下水道管渠布設のための実施設計を行った。					
改善案	事業箇所の住民コンセンサスを得ることに努める。					
改善効果	下水道加入率の向上が期待できる。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 アクションプランに基づく事業実施を進めること。 また、次期計画に向けた事業個所の検討を行うこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.14	公共下水道整備の推進					
指 標 名	公共下水道接続率						
担 当 課	地域整備課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・桂川流域関連大月市公共下水道事業計画に基づき、市民の快適な生活環境の創出と河川の水質保全を目的として、公共下水道の整備を推進します。 ・都市計画区域内においては、「公共下水道施設整備事業」として整備します。 ・都市計画区域外の終末処理場の周辺は、「特定環境保全公共下水道事業」として整備します。 ・公共下水道の認可区域内における管路整備を早期に達成します。 						
取 組 内 容	<p>未接続世帯に対して、下水道への理解を深めてもらうため、通知や広報等による周知に努めるとともに、排水設備設置補助金などの制度を活用してもらうよう引き続き周知に努める。</p> <p>下水道使用料が浄化槽管理費よりも安価となりそうなケースを抽出し、重点的に接続依頼を行う。</p>						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道に接続した件数 42件 ・排水設備設置補助金交付件数 7件 ・未接続世帯への接続依頼や通知・広報等による周知を行った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	68	68	69	70	供用可能家屋の70%
	実 績	%	65.8	68	69	71.3	69.9
	達 成 率	%	96.8	100	100	100.2	99.9

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	16,410	16,448	17,229	18,252	22,387
決 算 額	千円	15,629	15,184	17,894	21,857	28,167
従 事 職 員 数	人	3	3	3	2	2
担当課評価	<p>目標とした水洗化率70%は概ね達成出来たが、高齢者世帯や家族構成、家屋の状況などから排水設備工事の困難な箇所(家庭)について、下水道への接続促進が引き続き課題となっている。通知や広報等で周知しているが、下水道に対する理解が依然として低いことと、借地世帯や高齢者世帯では将来居住者がいなくなることへの懸念により、設備投資を躊躇する傾向が見受けられる。</p>					
改善案	<p>下水道の担う役割への理解を深めてもらい接続への機運を高めることに努めるとともに、排水設備設置補助金などの制度を活用してもらえるよう引き続き、周知に努める。全庁的な取り組みが必要である。</p>					
改善効果	<p>各戸訪問による接続への働きかけなど地道な取り組みにより、水洗化率の向上が期待できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 今後も、訪問活動等により接続周知の広報活動を図ること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.15	合併処理浄化槽設置の促進					
指 標 名	補助金による設置基数						
担 当 課	地域整備課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・集合処理と個別処理の比較検討を行い、あわせて生活排水処理計画の見直しの是非を検討します。 ・公共下水道整備区域外の公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の未設置世帯に対して合併処理浄化槽の設置を促進します。 						
取 組 内 容	環境に対する理解を深めてもらい協力を得るため、資料等を広報やホームページ等に掲載して促進に努める。						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・合併浄化槽設置事業補助金交付件数 39件 ・浄化槽設置奨励補助金交付件数 1件 ・合併浄化槽設置を促進するため、市のホームページや広報等による周知を行った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	基	780	780	822	884	1000
	実 績	基	739	781	823	863	902
	達成率	%	94.7	100.1	100.1	97.6	90.2

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	18,311	18,214	15,796	23,740	23,740
決 算 額	千円	12,312	15,748	15,830	15,300	12,979
従 事 職 員 数	人	2	2	2	2	2
担当課評価	平成27年度から、より交付率の良い汚水処理施設整備交付金に切り替えて補助金を要望額どおり満額確保しているものの、平成28年度は申請者がその数に満たない状況であった。					
改善案	水質の環境保全に対する理解を深めてもらうことで設置の促進を促すため、資料等をホームページや広報等に引き続き掲載し、設置基数の促進に努める。					
改善効果	環境保全に対する意識の高まりによる設置の促進が期待できる。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 現状のまま継続 今後も、ホームページ等での制度周知を図ること。					
	【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.16	合併処理浄化槽設置の促進					
指 標 名	し尿処理の状況についての満足度						
担 当 課	地域整備課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・集合処理と個別処理の比較検討を行い、あわせて生活排水処理計画の見直しの是非を検討します。 ・公共下水道整備区域外の公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の未設置世帯に対して合併処理浄化槽の設置を促進します。 						
取 組 内 容	公共下水道整備区域外の単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進するため、補助金制度の活用について、引き続き市のホームページや広報等で周知を図るとともに、し尿浄化槽から合併浄化槽への転換を促進していくための新たな有効策を導入できるよう取り組む。						
取 組 実 績	公共下水道整備区域外の単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進するため、補助金制度の活用について、市のホームページや広報等で周知を図った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	34.6	38.5	42.4	46.3	50
	実 績	%	24.3	24.0	24.4	25.0	25.0
	達成率	%	70.2	67.8	57.6	54.0	50.0

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	18,311	18,214	15,796	23,740	23,740
決 算 額	千円	12,312	15,748	15,830	15,300	12,979
従 事 職 員 数	人	2	2	2	2	2
担当課評価	<p>これまで行ってきた市のホームページなどによる周知により、合併浄化槽設置事業補助金制度は広く市民に周知されていると思われるが、既存の単独処理浄化槽から切り替える工事件数は頭打ちの状況となっており、さらに設置を促進していくためには新たな方策の必要性を感じる。</p>					
改善案	<p>合併浄化槽への転換を促進させるため、合併浄化槽設置事業補助金制度の活用について、引き続き周知に努めるとともに、公共水域の水質保全の重要性を併せて周知して、意識の啓発に努める。</p>					
改善効果	<p>金銭的な損得のみの思考に捉われず、環境保全に対する意識の高まりによる設置の促進が期待できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 今後も、ホームページ等での制度周知を図ること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.17	環境保全団体等の育成・連携					
指 標 名	桂川流域環境保全活動の実施回数						
担 当 課	市民課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市・県域を越えた桂川・相模川流域協議会の活動に参加し、「市民・事業者・行政」が一体となって、流域の環境保全活動を行います。 ・地域単位の河川清掃活動等に対して、積極的な支援を行います。 ・森林整備への参加機会の拡大に努め、森林保全意識の高揚を図ります。 						
取 組 内 容	活動への支援を継続するほか、更なる活動者の拡充を検討する。						
取 組 実 績	桂川流域の清掃活動をしている団体に対し、ゴミ袋を支給支援と、開催当日には処理困難物の収集処理の支援を行った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回	6	6	6	8	10
	実 績	回	5	4	4	5	5
	達成率	%	83.3	66.6	66.6	62.5	50

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	27	27	27	27	27
決 算 額	千円	27	27	27	27	27
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	1
担当課評価	桂川流域環境保全活動については、市自らが主体となって清掃活動を行うのではなく、様々な団体が行う清掃美化活動などに対して、ごみ袋などの支給や大量ごみの収集・運搬・処理を受持つ等の後方支援を行うことで、清掃活動を行う団体の恒常的かつ継続的な活動に繋がる。					
改善案	現在、漁協組合が熱心に活動しているが、更に地域や小中学校等に働きかけ、活動組織の拡大を検討する。					
改善効果	流域の環境保全を幅広い年齢層が一緒に実践することにより、地域全体での意識高揚が見込まれる。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 拡充の方向で検討 地域や小中学校等に働きかけ、活動組織の拡大に努めること。					
	【検討委員会評価】 拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.18	環境保全団体等の育成・連携					
指 標 名	森づくり体験教室						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市・県域を越えた桂川・相模川流域協議会の活動に参加し、「市民・事業者・行政」が一体となって、流域の環境保全活動を行います。 ・地域単位の河川清掃活動等に対して、積極的な支援を行います。 ・森林整備への参加機会の拡大に努め、森林保全意識の高揚を図ります。 						
取 組 内 容	<p>小中学生等若い世代に、森林の大切さや林業の現状を学んでもらい森林の保全を啓蒙し、産業振興と森林保全の啓蒙を通じた地域や世代間交流の促進を行うことにより地域の維持及び活性化へ繋げるため、市内小中学生を対象にした森林保全体験学習を開催する。</p> <p>また、この事業を高齢者の働く場づくり、生きがいつくりの場として位置づけ、継続した事業とするよう地元と協議しながら仕組みを作っていく。</p>						
取 組 実 績	<p>小中学生を対象とした森林保全体験学習は実施できなかったが、ウエルネスネットワーク運営協議会が管子町の「癒しの森・悲しみの森」にてトレッキングツアーを実施した。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回/年	1	1	2	1	12
	実 績	回/年	1	0	2	1	1
	達成率	%	100	0	100	100	8

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	250	0	0	0	0
決 算 額	千円	250	0	0	0	0
従 事 職 員 数	人	8	1	4	2	2
担当課評価	<p>市内小中学生への体験を通じた啓蒙活動は実施できなかったが、市外、県外の方が参加したトレッキングツアーを実施できたことは、整備が行き届いていない森林の現状が発信でき、上流域の未整備が下流域にも影響を及ぼすことを伝えられ、森林保全の大切さを学んでもらえたため、啓蒙活動としての成果はあった。</p>					
改善案	<p>市内森林保全に対して、市内の小中学生への体験を通じた啓蒙促進や市外、県外の住民に対しての情報発信を通じて保全意識が高まるような事業を各地元と協議しながら行う。</p>					
改善効果	<p>事業を継続していくことで、森林保全の意識が高まり、森林整備が拡張していく。また、林業が活性化され、林業関係の雇用が生まれ、地域の活性化へと広がることを期待する。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業実施にあたり、関係者等の協議を積極的に進めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.19	登山客の誘致					
指 標 名	登山客数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・大月市公共サイン計画による案内板の整備を進めます。 ・登山道やハイキングコース、遊歩道の整備を図ります。 ・首都圏からの登山客の増加を図るためPR活動に努めます。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・地元地区の協力等により、登山道の道標設置や危険箇所等の整備を実施し、登山者の安全確保及び利便性向上に努める。 ・秀麗富嶽十二景の推奨ルートを明確にし、重点的に点検整備を行い安全確保に努め、初心者には推奨ルートを歩くよう促す。 ・首都圏からの誘客を目的としたPR及びイベント等を実施し誘客拡大に努める。 ・イベントの有料化と山岳ボランティアガイドの更なる活用の検討に努め、安全で楽しむ登山の普及を図る。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・地元住民の協力を得て、主要登山道の整備を行い、安全確保を図った。また、観光ボランティアガイド(山岳)・警察署・消防署から通報があった場所の確認や登山道の点検・確認を通して、迷った場所・迷いやすい道の整備や道標設置等による秀麗富嶽十二景の推奨ルートの明確化・利便性向上を図った。 ・観光ボランティアガイド(山岳)による秀麗富嶽十二景トレッキングを春と秋に実施し、市内・市外(関東近郊等)からの参加者があり、安全で楽しむ登山の普及を図った。 ・JR鳥沢駅構内トイレが撤去され、登山客が不便をきたさないよう、鳥沢小学校敷地内に臨時トイレを設置した。また、JR鳥沢駅前広場に公衆トイレを設置することとし、その設計業務を委託した。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	140,000	141,000	141,000	144,900	15%増 (144,900人)
	実 績	人	140,000	140,000	144,440	145,884	146,615
	達成率	%	100	99	102	101	101

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	3,831	1,399	1,291	1,290	1,190
決 算 額	千円	3,651	1,145	1,169	1,041	3,348
従 事 職 員 数	人	5	6	6	6	6
担当課評価	<p>危険箇所や道に迷ったとの情報があった場合には、優先順位を付けた中で出来る限り早めの対応に心がけ登山者の安全確保を図っており、登山者数も安定していることから一定の評価はできると考える。</p> <p>しかしながら、近年は、経験も少なく、地図を持たず、軽装備で気軽に入山する人々が増えており、そのような方は、通常想定できないような場所で道に迷ったりしており、その対応に苦慮している。</p> <p>また、単独登山者も増えており、単独登山をした高齢の方が道に迷い、現場から携帯電話で道案内を求められ、観光ボランティアガイドなどの協力を得ながら電話による道案内を行ったケースや、道に迷った単独登山者を消防署が救助に向かったケースなどもある。</p>					
改善案	<p>関係機関と協力して安全登山の啓発を行う。</p> <p>間伐や治山事業等の目印であるピンクテープや登山道を間違えて道に迷う・遭難者に対して、ピンクテープに代わる分かりやすいテープ(蛍光色・登山道の標記等)を検討・設置する。</p> <p>また、迷いやすい箇所へ看板の設置やボランティアガイドや地域の方々と協力して危険箇所の周知・ロープの設置等の改善を図り、登山者が安全に登山できるように努める。</p>					
改善効果	<p>道に迷う・遭難者・滑落等による危険を防止することで、登山の安全性が向上し整備された山として周知され、来訪者の増加につながる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 登山道の状況把握の方法を再検討し、安全確保のための整備を進めること。 適切な情報発信にも努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事務事業名	No.20	地域間交流の推進					
指標名	農業体験教室						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流促進のための体験農園などを整備し、交流事業を推進します。 ・NPO、市民団体等との連携を強化し、農業体験事業等、交流活動を促進します。 ・桂川ウェルネスパーク等の自然を生かした交流拠点の有効活用を図ります。 						
取組内容	<p>ウェルネスネットワーク事業の中で、里山農業体験を企画し、1年を通してイベントを含む栽培体験を実施する。各事業ごとにICTのためのスタッフを配置する。</p> <p>実施主体は各フィールドとしながら、大月市はシルバー人材センターに運営協議会事務局を委託し、フィールドとの協議、PR、集客などを支援する。</p>						
取組実績	<p>継続して実施しているウェルネスネットワーク事業について、平成28年度も大月ウェルネスネットワーク運営協議会の運営をシルバー人材センターに委託し、「大月市の豊かな自然を活用した着地型観光」を目的に農業体験等を企画し実施した。</p> <p>実施回数：農業体験 4回 里山体験等 6回</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回/年	12	1	5	5	14
	実績	回/年	12	5	5	4	10
	達成率	%	100	500	100	80	71

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	50	0	0	0	0
決 算 額	千円	50	0	53	0	0
従 事 職 員 数	人	2	2	2	2	2
担当課評価	<p>大月市が従来から取り組んでいる「大月市の豊かな自然を活用した着地型観光」について、継続して事業を行うことで、高齢者の健康維持や都市住民との交流が図られ、環境保全に対しても少なからず寄与できた。</p>					
改善案	<p>環境保全に係る上流域の果たすべき役割などを加味し、大月市にとって効果的で実現性の高い多角的な事業と組み合わせる。また、高齢者が自立して体験イベントを行えるようなサポート体制にシフトする。</p>					
改善効果	<p>高齢者が自立してイベント等を行うことで、高齢者の健康増進や仕事意欲の活性化につながる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は定着してきたが、情報発信の方法を再検討し市内外への周知に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事務事業名	No.21	地域間交流の推進					
指標名	市民団体等と連携したイベントの開催回数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流促進のための体験農園などを整備し、交流事業を推進します。 ・NPO、市民団体等との連携を強化し、農業体験事業等、交流活動を促進します。 ・桂川ウェルネスパーク等の自然を生かした交流拠点の有効活用を図ります。 						
取組内容	<p>着地型観光を核とした交流人口促進策に移住希望者等に対するサポート体制の構築による移住定住促進策を組み合わせることで一体的に展開することとなり、企画財政課と連携しながら取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流体験イベント ・移住定住に関する総合相談窓口 ・移住定住に関する相談会や体験イベント ・移住定住に関する情報発信 						
取組実績	<p>平成28年度においては地方創生加速化交付金を活用して、大月ウェルネスネットワーク運営協議会を軸に交流体験及び移住定住事業を実施した。そのうち、交流体験事業については、市内のNPO・市民団体等と連携し、農業体験等を企画、実施した。</p> <p>実施回数： 農業体験 4回 里山体験等 6回</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回/年	3	1	11	6	2回/年
	実績	回/年	0	10	11	2	10
	達成率	%	0	1,000	100	33.3	500

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	725	3,892	0
決 算 額	千円	0	6,398	725	6,199	6,979
従 事 職 員 数	人	0	2	2	2	2
担当課評価	<p>大月ウエルネスネットワーク運営協議会と協議を重ね、都市住民との交流を目的に農業体験等を10回実施した。 参加者には、大月市の豊かな自然を体感してもらえたと思うので、継続的に参加してくれることを期待する。</p>					
改善案	<p>参加した方が継続して参加してもらえるよう、ニーズ等を把握した中で体験内容等を精査し、今後さらに交流人口が増加するように企画、実施していく。 また、市内のNPO、市民団体等が自立して体験イベント等を実施できるよう、サポート体制を構築していく。</p>					
改善効果	<p>交流人口が増加することにより、移住定住促進と連携することで相乗効果が図れる。 市内のNPO・市民団体等が自立してイベント等を実施できるようになれば、雇用の創出や高齢者等の健康増進等につながる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま維持 今後は、現在協議中のDMOとの連携も模索していくこと。 移住・交流人口の増加も検討課題とすること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事務事業名	No.22	収集体制の整備					
指標名	ごみ収集に対する苦情件数						
担当課	市民課						
目標	<p>・ごみ収集による市民からの苦情は、市民のごみ収集に対する理解不足によるものから収集業者の収集忘れ、地域のごみステーションの管理に関することなど様々な内容が市民から寄せられます。ごみ収集に対して適正な収集が行われるように、ごみの分別とごみステーション利用の際のルール周知、あるいは大月都留広域事務組合と連携して収集業者への指導を行い、適正なごみ収集に努めます。</p>						
取組内容	<p>・ごみカレンダーを市内全域に配付し、正しいごみの分別とルールを周知します。 ・広報誌やホームページにより、地域でのごみステーションの管理や利用者のルールについて説明し、利用者の意識改革を行います。 ・ごみステーションの回収漏れがあった場合は、大月都留広域事務組合と連携して回収業者に対し指導を行う。</p>						
取組実績	<p>・ごみ収集受託業者の指導・監督は大月都留広域事務組合が所管しており、市民からの収集に関する問合せは、大月都留広域事務組合と連携して対応した。 ごみ収集に対する苦情件数(平成28年度) ・市民の理解不足等によるもの 5件</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件/年	—	26	12	4	12
	実績	件/年	—	12	4	5	5
	達成率	%	—	216.6	300	80	240

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	—	—	—	—	—
決 算 額	千円	—	—	—	—	0
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	1
担当課評価	<p>収集受託業者の指導・監督は大月都留広域事務組合が所管しており、今後も収集業者が適切な収集が行われるよう大月都留広域事務組合と引き続き連携して指導にあたる。 また、年末年始や大型連休時における可燃ごみ収集の対応について、同組合との協議により、これまでの例を検証して見直し、連続した収集休業日の改善を行った。</p>					
改善案	<p>適切なおみ収集が行われるよう苦情件数の内訳を示し、苦情の原因が収集業者によるものなのか、市民の理解不足等によるものなのか、地域のごみステーションの管理等によるものなのかを取りまとめた上で、これを検証し更なる改善に取り組む。</p>					
改善効果	<p>ごみステーションは地域が守るという地域協働が高揚する。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施し、今後も大月都留広域事務組合との連携強化に努め、ごみ収集受託業者への指導等適切な対応を行うこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事務事業名	No.23	ごみ減量意識の高揚					
指標名	ごみ処理量						
担当課	市民課						
目標	<p>・より効率的なごみ処理を目指し、4Rを周知し啓発に努め、ごみの減量化を図ります。</p> <p>リデュース ごみとなる物を減らす リユース 何度でも使う リサイクル 資源として再生する リフューズ いらぬものは断る</p>						
取組内容	引き続き、広報・ホームページやキャンペーン活動による啓発を行うほかに、ごみ減量化推進協議会で、各家庭が取り組めるごみの減量方法を検証する。						
取組実績	<p>広報誌やホームページ、キャンペーン活動により、ごみ減量化の啓発を行った。市民ひとりひとりに、正しいごみの分別をはかるよう、ごみ分別ガイドブックを作成し、各世帯に配布した。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	t	8,393	8,403	8,145	8,145	6%減
	実績	t	8,403	8,145	8,740	7,929	7,777
	達成率	%	99.8	103.1	93.1	102.7	108.1

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	175	182	182	233	527
決 算 額	千円	91	106	165	160	367
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	1
担当課評価	<p>ごみのないきれいなまちづくりを目指して市民と行政が協調し、ごみ問題に積極的に取り組むことを目的に設置された「大月市ごみ減量化推進協議会」の活動の中で、大月市のごみ処理の現状やごみ減量化に対する取り組み事例について、研修を行うなど理解を深め、意見を出し合い、29年度以降には食品ロスの活動を検討していくこととなった。</p>					
改善案	<p>「大月市ごみ減量化推進協議会」で市民目線の議論を深めながら、ごみ減量意識の高揚のために引き続き、市広報やホームページで4Rの周知と啓発に努めると共に、多くの市民に各家庭で実践され裾野が広がるよう公民館事業の重要な活動の一つとして位置づけてもらうなど、意識の高揚に努める。</p>					
改善効果	<p>市民一人ひとりが、先ず身近なことからごみ減量化に取り組む意識高揚が期待される。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 更なるごみ減量化への意識の高揚のため啓発に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事務事業名	No.24	分別収集および再資源化の推進					
指標名	再資源化物収集量						
担当課	市民課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・回収可能なリサイクル対象品目の拡充を図ります。 ・ごみの分別収集の徹底を図るとともに、再資源化物の収集向上を図ります。 						
取組内容	<p>ごみの分別を市民一人ひとりが真剣に考え実践するよう意識改革を図る。具体的な取組みとして、住民に配付するチラシのなかに、ごみ処理費用や再資源化物として利用された場合の処理費の減額等を載せ、市民一人ひとりの負担を換算し、このままでは市民一人ひとりの負担が上昇することを周知徹底する。</p>						
取組実績	<p>大月都留広域事務組合が発行し配布している「ごみと再資源化物の分け方・出し方」を簡潔に見やすく改良した「リサイクルの基本」を市内全世帯に引き続き配布する他、市広報やホームページにより分別と再資源化を周知して、ごみの分別収集の徹底と再資源化物の収集の向上に取り組んだ。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	t	961	961	961	961	1387
	実績	t	907	886	798	747	714
	達成率	%	94.3	92.1	83	78	51

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	81	81	84	91	91
決 算 額	千円	81	81	84	91	91
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	1
担当課評価	<p>ごみの分別収集の徹底と啓発は、各家庭に充分浸透しているとはまだ言い難いが、これまでの取り組みにより少なからず向上はしている。</p> <p>今後も、回収可能なリサイクル対象品目の拡充については、「大月都留広域事務組合運営総合調整会議幹事会」の中で、引き続き都留市と協議していく。</p>					
改善案	<p>「大月市ごみ減量化推進協議会」から意見をいただきながら、引き続きごみの分別収集の徹底と再資源化物の収集量向上に努めると共に、市広報やホームページによる周知と啓発に努める。</p> <p>また、市民の一人でもある市職員自らが地域のリーダー的意識と自覚を持ち、各家庭で実践していくことが重要である。</p> <p>さらに回収可能なリサイクル対象品目の拡充については、都留市と協議し「大月都留広域事務組合運営総合調整会議幹事会」で引き続き議論していく。</p>					
改善効果	<p>ごみ処理経費の削減 再資源化物の有効利用</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施し、リサイクル対象品目の拡充について引き続き協議すること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事務事業名	No.25	地球環境問題への対応					
指標名	温室効果ガスの削減						
担当課	市民課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境問題に関する啓発活動を推進します。 ・「チャレンジ25キャンペーン」の推進を図り、環境負荷軽減に努めます。 ・住宅用太陽光発電システム設置費に対する補助を行います。 ・公共交通機関の利用を促進し、マイカー利用の抑制に努めます。 ・アイドリングストップ運動を促進します。 						
取組内容	地球温暖化実行計画事務事業編により、市役所、市公共施設のエコオフィス推進委員が中心となった温室効果ガス削減に取り組む。 住宅用太陽光発電システム補助金交付事業に替わる一般市民向けの事業の検討。						
取組実績	持続可能な社会を実現し山梨県の優れた自然環境を次世代へ引き継いでいくため、県民・事業者・行政のパートナーシップ(協働)の下、自主的な環境保全活動を積極的に展開していくことを目的とした「環境パートナーシップやまなし」の取組みに参加すると共に、住宅用太陽光発電システム設置費に対する補助を行った。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	t-co2/年	9,831	10,945	10,945	10,836	9,508
	実績	t-co2/年	11,192	12,315	10,714	11,812	11,767
	達成率	%	87.8	88.9	102.1	91.7	80.8

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	2,005	2,005	2,005	2,005	2,005
決 算 額	千円	2,005	2,855	1,600	1,200	977
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	1
担当課評価	<p>東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故を契機に「持続可能な社会の実現」に向けた市民意識は一端は高まりをみせたものの、その後は徐々に薄らいできている。しかし、再生可能エネルギー（特に太陽光発電）については、国による買い取り制度も影響してか、引き続き、補助制度へのニーズは高い。</p>					
改善案	<p>次世代以降に負の遺産を残さないよう現代に生きる世代が、自分の子どもたちや、孫、ひ孫がやがて大人になる時代を想像し、次の世代のために、多少の不便も幸せに感じることができるような地球環境問題に対する市民意識の啓発に、引き続き国をはじめ官民が一体となり、取り組んでいく。</p>					
改善効果	<p>一般市民の認識が高揚することに期待が高まる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員（所管担当部等長）意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 地球環境問題に積極的に取り込むこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事 務 事 業 名	No.26	市民団体等の育成					
指 標 名	アダプト・プログラム参加団体						
担 当 課	市民課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民団体等の環境保全活動を支援し、協働体制を目指します。 ・市民団体やアダプト・プログラム等の連携を図り、環境保全活動を推進します。 ・各地区等での環境活動を推進するリーダーの養成に努めます。 						
取 組 内 容	広報等で制度説明し加盟団体を募集する。 加盟団体のなかで、積極的に地域の公共用地の清掃等環境美化活動に取り組んでいる団体への清掃に係る消耗品の支給						
取 組 実 績	代表者が変更になる団体について、新たな代表者に対しアダプト・プログラム事業の趣旨について、再度説明を行うことで活動に対する理解を深めてもらい活動内容の充実に努めた。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	団体	30	30	30	30	24
	実 績	団体	28	28	28	28	27
	達成率	%	93.3	93.3	93.3	93.3	113

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	484	376	375	343	250
決 算 額	千円	412	238	248	310	250
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	1
担当課評価	<p>参加団体の代表者が変わる際に、アダプト・プログラム事業の趣旨について説明を行い、あらためて理解を深めた上で再度合意書を取り交わすよう努めたことで、参加団体の意識が高まっている。</p>					
改善案	<p>活動参加の相談の際に、事業本来の趣旨を丁寧に説明し十分な理解を得てから合意書を取り交わすことが重要であり、既存の活動団体についてはそれぞれの活動の際などに引き続き、随時周知していく。</p>					
改善効果	<p>地域コミュニティの向上及び地域愛の高揚</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事務事業名	No.27	不法投棄対策の充実					
指標名	不法投棄処理量						
担当課	市民課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民・事業者・行政が連携し、廃棄物等の不法投棄をなくす運動を展開します。 ・広報による地域住民の監視の呼びかけを継続します。 ・公募・推薦等により、不法投棄監視員の拡大を図ります。 ・県や近隣市町村と連携し、不法投棄の監視パトロールを強化します。 ・事業者などを対象に、廃棄物処置に関する法律の周知を図ります。 ・市内事業所と「情報提供に関する覚書」を結び、防止対策を進めます。 ・不法投棄防止用看板・防護ネットの設置を進めます。 ・既存の廃棄物については速やかな撤去に努めます。 						
取組内容	これまでの取組みを継続するとともに、今後は、警察や地元との協議を検討したい。						
取組実績	不法投棄監視パトロールで発見した大規模な投棄物について、地域と連携して撤去に努めると共に、地域と協議のうえ警告看板設置等防止に向けた対策を行った。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	t	13	13	13	13	15
	実績	t	6	4	9	9	5
	達成率	%	216.6	325	144	144	300

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	12,385	9,032	9,340	8,797	7,954
決 算 額	千円	11,689	8,261	7,459	8108	7136
従 事 職 員 数	人	2	2	2	2	2
担当課評価	<p>平成14年度から実施している不法投棄監視パトロールは一定の成果をあげており、不法投棄物の量は年々減少している。</p> <p>しかしながら、その一方で市外から持ち込まれるものばかりではなく、大月都留広域事務組合の指定ごみ袋に入れられた不法投棄物が、限られた地域ではあるが後を絶たない現状があり、これまでの啓発活動の限界を感じている。</p>					
改善案	<p>パトロール員が私有地のごみも片づけてくれるものと思い込んでいる市民が相変わらず少なくないことから、自分の所有地は「自分自身で不法投棄から守っていく。」という意識の普及に努める必要がある。</p> <p>また、不法投棄を発見した際には土地の所有者や管理者だけでなく、地域にも携わってもらうことで、地域全体で不法投棄行為を監視し、未然に防止していく意識が生まれるよう取り組んでいきたい。</p>					
改善効果	地域全体での意識の向上					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も地域との連携を強化し、不法投棄対策に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-2-4	大月ブランドによる来てみたくなるまちづくりを行う					
事務事業名	No.28	大月市に訪れる人が増えている					
指標名	入込み客数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・猿橋周辺の整備を推進します。 ・岩殿山周辺の整備を推進します。 ・真木お伊勢山周辺の整備を推進します。 ・笹子地区・矢立のスギの整備を推進します。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設周辺の整備及び清掃を地元団体及び業者委託により実施し、観光客の集客と利便性向上に努める。 ・秀丽富嶽十二景19山を中心に登山道の整備等を地元団体及び業者委託により実施し、登山客の集客と利便性向上に努める。 ・メディア等へ積極的に情報提供するなど、大月市を放映してもらい誘客拡大を図る。 ・各所の整備については、地元主体で行うよう検討していきたい。 ・JR各駅前にある観光案内看板の全面張替えを行う。 ・JR猿橋駅の秀丽富嶽十二景の写真の張替えを行う。 ・好評を得ている地域おこし協力隊員による猿橋遊覧事業をバックアップしこの事業をきっかけにあらたな観光客の誘致を図る。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設周辺の整備及び清掃を地元団体の協力及び業者委託により実施し、観光客の集客と利便性向上に努めた。 ・秀丽富嶽十二景19山を中心に登山道の整備等を地元団体及び業者委託により実施し、登山客の集客と利便性向上に努めた。 ・テレビ等のメディアへの積極的な撮影協力を行い、大月市の魅力を周知して誘客拡大に努めた。 ・鳥沢駅にある観光案内看板の全面張替え行った。 ・猿橋遊覧事業のバックアップのためポスター作成に協力するとともに同事業についての理解を深めるため職員研修を実施した。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	人	260,000	275,000	284,000	284,000	15%増 (284000人)
	実績	人	270,000	275,000	341,466	342,292	341,122
	達成率	%	103.8	100	120.2	120.5	120.1

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,430	3,396	3,547	3,725	3,185
決 算 額	千円	4,767	3,057	3,228	4,080	2,843
従 事 職 員 数	人	5	6	6	6	6
担当課評価	<p>名勝猿橋付近では枯損木の除去・駐車場の整備（砂利が少ない部分に砂利入れ・駐車場に線を入れて駐車スペースの明確化）・道標の設置、矢立の杉周辺では旧甲州街道における木橋の修繕等の整備により、観光客の快適性が高められた。</p> <p>岩殿山周辺では、花木の植樹・ひな壇の張替え・東屋の修繕・案内看板の修繕・兜岩に鎖を設置・崩落（危険）箇所・枯損木の除去等の整備を行い、観光資源の改善と魅力向上が図れた。</p> <p>真木お伊勢山の散策道の一部に、地元団体への原材料支給等を行い手摺りが設置され、高齢者にも利用しやすい散策道となった。</p> <p>さらに、鳥沢駅の観光案内看板の全面張替えを行い、観光客へ最新の観光資源情報を提供することができるようになった。しかし、JR各駅前にある観光案内看板の老朽化や内容修正が必要であること、駅以外にも猿橋近隣公園内の案内看板の老朽化・観光資源周辺の樹木の成長等があり、今後の観光資源の維持が困難になることが予測される。</p> <p>地域おこし協力隊の猿橋遊覧事業については、メディアにも多く取り上げられ、また、名勝猿橋に対する撮影協力などを行い、名勝猿橋のPRに大いに貢献しており、今後も継続的な支援をしたい。</p>					
改善案	<p>観光客が来たい・来て良かった・また来たいと思えるように、今後も優先順位をつけて観光資源の整備を行う。また、先を見越して、今後修繕・伐採等が必要になる観光資源に対して計画的に予算を見積もる。</p>					
改善効果	<p>観光資源の整備を計画的に行うことにより、観光資源の持続的な維持と魅力向上につながる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員（所管担当部等長）意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 名称猿橋周辺の観光資源の研究を進め、より多くの観光客の誘致を図ること。 観光案内版やトイレ整備等は計画的に実施すること。 桃太郎伝説の周知と合わせ、観光客の誘致など計画的な整備・改修を進めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-2-4	大月ブランドによる来てみたくなるまちづくりを行う					
事務事業名	No.29	観光まちづくりの推進体制づくり					
指標名	観光ボランティアガイド登録者数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ガイドの養成を推進します。 ・観光協会の組織強化や各地区の市民組織設立を推進します。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア組織のさらなる発展のため観光協会等と連携を図り、組織の独立を視野に入れた協議会の設立に向けて、意見交換を密に行う。 ・ボランティアの高齢化が懸念されるため、新規ボランティアの募集を図る。(随時) 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアガイドに対して山梨県主催のボランティア技術向上研修への参加を促し、ボランティアガイドの研鑽に努めた。 ・トレッキングを年2回(春・秋)を企画し、安全で楽しむ登山の普及や大月市における山々の魅力周知を図った。 ・申年であったこともあり、猿橋においてテレビ撮影の依頼があり、ボランティアの出演による猿橋の魅力周知を図った ・市、ボランティア、観光協会と意見交換会を実施し、今後におけるボランティアのあり方(運営方法等)を検討した。 ・大月市の観光産業の方向性を見出す大月DMOを検討する協議会を設立した。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	人	20	20	20	20	20
	実績	人	10	20	22	22	20
	達成率	%	50	100	110	110	100

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,297	4,274	4,393	4,127	3,527
決 算 額	千円	5,040	3,962	3,818	3,059	3,338
従 事 職 員 数	人	5	6	6	6	6
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・猿橋において、ボランティア、地域おこし協力隊、旅行会社、観光協会等と連携して猿橋のガイドや川下り等を行い、猿橋の活性化に貢献した点は評価できる。 ・大月市が主催するトレッキングツアーにおいて、安全で楽しむ登山の普及や大月市における山々の魅力周知を図った点は評価できる。 ・観光客における需要の多様化(旧甲州街道歩き等)により、ボランティアガイドに知識の深化・多様化が求められている。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア組織のさらなる発展のため、ボランティアや観光協会等と連携を図り、今後のボランティアのあり方(組織における運営方法等)について検討したい。 ・ボランティアの高齢化が懸念されるため、新規ボランティアの募集を図りたい。 ・知識の深化・多様化のため、研修会(勉強会)を実施したい。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・今後のボランティアのあり方(組織における運営方法等)について検討により、観光客がボランティアをより利用しやすくなる等の効果があり、観光客の増加につながる。 ・新規ボランティアにより、組織のさらなる活性化につながる。 ・知識の深化・多様化により、観光客に対して大月のさらなる魅力周知が図れる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 関係機関と連携し、観光ボランティアの拡充を図ること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-2-5	地域の伝統・文化の継承を積極的に行う					
事務事業名	No.30	郷土資料館の充実					
指標名	来館者数						
担当課	社会教育課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> 郷土資料の収集・整理・保管・活用の体制を整え、郷土資料に関する種々のニーズへの対応を図ります。 市全体を博物館と捉え、館内の展示だけでなく館外を対象にした事業の充実を図ります。 歴史散策マップ及び案内板の充実を図ります。 猿橋の近隣に立地しており、観光目的の来館者が多いため、猿橋の歴史や構造を紹介する展示の充実を図ります。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座の依頼に、積極的に対応し、郷土資料への関心を高められるように活用します。 郷土の歴史探検ツアーを開催し、市内に所在する文化財への関心を高められるように活動します。 現在設置してある文化財解説板や案内板を見直し、老朽化したものについて把握し、新規解説・案内板作成について検討します。 常設展示について見直し、改善が必要な個所については改善を図ります。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 小学校、中学校よりの申請に加え、大月短期大学、北都留教育研究会などへの出前対応を行い、延べ610人の市民に対して出前講座を実施した。 郷土の歴史探検ツアーを実施し、指定文化財の見学・解説を通じて文化財に対する関心を高められるよう啓発を行った。 指定文化財の解説看板の状態を調査し、看板の修繕や内容の改善にあたるようリスト化を行った。 折り紙でひな人形を制作するイベント(郷土資料館でひな祭り)を実施し、市民が郷土資料館へ訪れるきっかけづくりを行った。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	人	2,800	2,900	2,900	2,900	3,000
	実績	人	2,875	2,107	1,955	2,163	3,281
	達成率	%	102.6	72.6	67.4	74.5	109.3

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	7,754	6,403	7,331	7,162	7,292
決 算 額	千円	6,727	11,541	7,375	7,143	7,240
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	3
担当課評価	<p>・小中学校の社会科見学をはじめ、出前講座の実施など、学校教育での郷土資料館利用が定着してきているように感じる。</p> <p>平成28年度は、北都留教育研究会の2つの分科会の研修会にも協力でき、今後、学校教育と郷土資料館利用の連携を深めることにつながるのではないかとと思われる。</p> <p>また、郷土資料館でひな祭りのようなイベントや、郷土の歴史探検ツアーの実施によって、郷土資料館および文化財の価値が普及にできたと思われる。</p>					
改善案	<p>出前講座や社会科見学の積極的受け入れの継続、郷土資料館イベント、郷土の歴史探検ツアーの継続実施。</p>					
改善効果	<p>小中学校の利用の増加や市民の利用の増加、および文化財への関心が高まる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 PRを積極的に行い、来館者数を増加するための方策に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-2-6	落ち着いた感じの景観保全・整備を進める					
事務事業名	No.31	「景観法」に基づく「景観計画」の推進					
指標名	大月市景観計画の策定						
担当課	地域整備課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年3月に策定した「景観ガイドプラン」を検証し、市民参加の「景観計画検討委員会(仮称)」を組織した上で、市民と行政が協働で景観づくりの推進を図ります。 ・土地利用や建築に対する制限を設け、秩序ある景観形成を図ります。 ・良好な景観形成(まちづくり)に積極的に取り組み、安全で住みよいまちを目指します。 						
取組内容	<p>景観に対する市民共通の目標や具体的なルールを示し、美しく魅力ある景観を守り活かしていくとともに、潤いのある豊かな生活環境の創造や個性的で活力ある地域社会の実現により地域の健全な発展に寄与することを目的として策定した「景観計画」の周知に努めるとともに、重点景観形成地区用のパンフレット・看板を作成し、景観意識の啓発に取り組む。</p>						
取組実績	<p>太陽光発電設備の設置に伴う届出行為に対処した他、リニア中央新幹線への電力供給に伴う高圧送電鉄塔の建設計画に伴う協議に対し、産業観光課など庁内関係部署と連携して対応した。</p> <p>平成25年3月に景観計画を策定し、計画を推進する中で、重点景観形成地区地域の指定を2か所(大月駅・名勝猿橋周辺)実施し、平成28年4月には太陽光設備設置に対する届出の一部見直しを行った。(重点景観形成地区への周知と表示板設置)</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		策定	景観計画の推進	景観計画の推進	計画の推進	計画の推進
	実績		策定	景観計画の推進	景観計画の推進	計画の推進	計画の推進
	達成率	%	100	100	100	100	100

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	1,592	0	0	12	312
決 算 額	千円	1312	0	0	0	0
従 事 職 員 数	人	3	3	1	1	1
担当課評価	<p>景観に対する感覚は市民ひとり一人の主観によるところが大きく、より良い景観づくりには市民全体の相互理解が不可欠であるため、引き続き粘り強く景観意識の啓発に努めることが重要である。</p>					
改善案	<p>実例として、良い手本となる景観を具現化するよう引き続き努める。</p>					
改善効果	<p>より良い景観形成を理解し易くなることで、より良い景観づくりが期待できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>完了 計画等に基づく、事務を進めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-2-7	便利な土地を生かしたまちづくりを進める					
事務事業名	No.32	大月駅周辺の賑わいづくりの推進					
指標名	大月の玄関口の賑わいづくりのためのイベント開催回数						
担当課	産業観光課						
目標	・駅前や商店街を中心とした賑わいづくり事業を推進します。						
取組内容	大ツキタやけ市実行委員会、大ツキ軽トラ市実行委員会及びおもてなし推進協議会などの取り組みに対し、助言や支援を行っていく。						
取組実績	<p>「大ツキタやけ市」(実行委員会主催)については、4月～11月の第3土曜日に開催し、最近では外国人の買い物客が増えている。</p> <p>「大ツキ軽トラ市」(実行委員会主催)については、第6回目を10月15日に開催し、来客者も13,000人を数え盛大に実施することができた。</p> <p>おもてなし推進協議会が主催となり、6月18日に大月駅前にて富士山の世界文化遺産登録3周年を記念した餅つき大会を市議会議員の協力で開催し、大月駅を訪れた来訪者(特に子供や外国人観光客)で賑わった。</p> <p>また、平成25年度より実施している大月駅前のイルミネーション(実行委員会主催)についても、賑わいづくりのため継続・拡大して実施(12/1～1/22)した。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回	—	3	3	3	5
	実績	回	—	3	3	3	3
	達成率	%	—	100	100	100	60

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	—	0	300	300	300
決 算 額	千円	0	300	300	300	300
従 事 職 員 数	人	3	2	2	2	2
担当課評価	<p>「大ツキタやけ市」については、来客者数に波はあるが、全体的に少なくなってきた。 「大ツキ軽トラ市」については、今年度で6回目となり、大月市の賑わいづくりのイベントとして認知・定着したことや出店希望者も増え、賑わいを見せている。しかし、実行委員会の主体となっている大月市商店街協同組合の費用負担の多額化や当初販売されていた大月商品（大月にゆかり・オリジナリティ・ツキのある物）が少なくなりつつある。 また、「駅前のイルミネーション」については、大月の玄関口の賑わいづくりに欠かせないことから継続させたい。</p>					
改善案	<p>より効果的な事業運営ができるよう助言や支援を行う。また、今後もより効果的な宣伝・販路拡大に努めたい。</p>					
改善効果	<p>住民主体によるイベントの継続実施につながり、賑わいづくりに対する意識の高揚が期待される。また、駅前の集客増加や商店街の活性化へつながる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 軽トラ市は、市内外にイベントとして定着してきたが、内容の見直し、追加等を検討していくこと。 おおつきタやけ市は、内容の見直しを関係者と進めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-2-7	便利な土地を生かしたまちづくりを進める					
事務事業名	No.33	大月バイパス第2工区の推進					
指標名	第2工区の推進						
担当課	地域整備課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・主要幹線道路である国道20号の大月市街地における交通緩和を図るため、大月バイパス第2工区(国道139号から大月インターチェンジ間)の早期完成を目指します。 ・大月バイパスへのアクセス道路について地域の実情に応じた整備を検討します。 						
取組内容	大月バイパス第2工区の早期完成(平成30年度完成予定)と地元要望の実現に向けて、引き続き、国土交通省甲府河川国道事務所等へ働きかけを行う。						
取組実績	大月バイパス2工区は平成30年度中の全区間開通に向けて、(仮称)桂川橋をはじめ関係する工事区間で確実に進捗しており、地元要望については8月に富士見台地区で開催された工事説明会に出席して地元要望を把握し、その実現に努めるため国土交通省と対応を協議するなど実現に向けて取り組んだ。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		用地交渉中	着工	着工	着工	完成
	実績		用地交渉中	着工・用地交渉中	着工	着工	着工
	達成率	%	90	95	97	98	98

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	48	42	42	42	42
決 算 額	千円	39	36	36	36	36
従 事 職 員 数	人	2	2	2	2	2
担当課評価	<p>大月バイパス2工区は、(仮称)桂川橋が平成28年度に完成し、富士見台地区の地下部分に建設されるボックスカルバート工事が平成30年秋の完成を目指し進捗している。</p> <p>また、大月IC交差点付近からJR中央本線の軌道下を通る構造のボックスカルバート工事が平成30年度中の全区間開通を目指して進捗している。</p> <p>今後も工事が完了するまでの間、地域住民と国土交通省の連絡調整を図っていく。</p>					
改善案	<p>地元要望事項の実現に取り組む。</p>					
改善効果	<p>地域の活性化に寄与できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 関係機関と連携し、早期の供用開始を目指し事業の推進を図る。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-3-1	いつでも・どこでも・だれでも学べるまちをつくる					
事務事業名	No.34	生涯学習推進計画の推進					
指標名	地域における生涯学習活動の満足度						
担当課	社会教育課						
目標	・学習拠点として、中央公民館、地区公民館、分館、市立図書館および郷土資料館等の生涯学習施設の充実を図ります。						
取組内容	<p>社会教育担当：公民館事業に、ふるさと教育、家庭教育を柱に各種事業に取り組むよう運営審議会等の機会を利用して啓発する。</p> <p>全般：通常業務の中でもニーズの把握とともにメニューの改善をはかり、マンネリ化の見直し、周知方法の改善をする。</p> <p>施設の充実については引続き老朽化、適正配置などの課題を検討する。</p>						
取組実績	<p>公民館・分館活動においては、大きな転換は認められなかったが、館の独自性や館相互の連携を意識し、「公民館だより」を発行した。</p> <p>中央公民館は、地域おこし協力隊による地元食材を使った簡単・おいしい料理づくりを目的に料理教室を開催した。</p> <p>図書館は、館長が企画した「パップンピットクラブ」のイベントを開催し、日本児童文芸家協会理事の山本省三氏や東京工芸大学教授の福島治氏を迎え講演会を実施した。</p> <p>郷土資料館は、郷土の歴史探検ツアーを実施し、指定文化財の見学・解説を通じて文化財に対する関心を高められるよう啓発を行った。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	10.0	—	—	—	10.0
	実績	%	—	—	—	—	—
	達成率	%	—	—	—	—	—

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	96,394	93,492	88,483	83,842	96,624
決 算 額	千円	86,783	92,097	79,746	82,658	92,686
従 事 職 員 数	人	7	7	7	7	7
担当課評価	<p>公民館活動においてはなかなか事業を変えることが困難である。 ニーズが多様化・細分化している中で、大勢の欲求を満たすことは難しい。 施設の充実については、中央公民館の屋上防水改修工事や大ホールの舞台照明施設修繕、非常用蓄電池触媒栓取替などを実施しつつ、1・2階トイレの一部を洋風大便器への改修工事等が実施できたが、ほかにも修繕を要する箇所が多く、引き続き予算要求や改修計画について検討して行きたい。 図書館については、H26年から4年計画で空調設備の修繕を実施しており、H28年度は冷暖房機器の制御機器部分の修繕工事を実施した。 資料館については、梁川町にある塩瀬下原遺跡の説明板設置工事を実施した。</p>					
改善案	<p>指標が感性によるものであり、これを把握するにはアンケートが必要である。 満足度の判定には、事業そのものの評価の他に、施設や設備などハード面の要素も影響することもあり、設問の仕方も十分検討されなければならない。 数値で明らかになる指標に切り替えることも一策である。</p>					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートを実施することにより、中央公民館、地区公民館、分館、市立図書館及び郷土資料館等の事業計画の参考とすることができ、マンネリ化の見直しとともに事業の充実が図れる。 ・一方で、利用者からのアンケートだけでは市民全体のニーズを知ることはできない。参加しない人になぜ参加しないかを問う方法も研究する必要がある。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直し、各地域にあった「ふるさと教育」を意識した事業展開が望まれる。 また、施設の維持管理計画及び再配置計画も検討し、有効な活用に努める必要がある。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-3-1	いつでも・どこでも・だれでも学べるまちをつくる					
事務事業名	No.35	短期大学における市民公開講座の充実					
指標名	大月短大の公開講座に参加している市民 (H28.4.1現在の18歳以上人口に対するのべ受講者の割合)						
担当課	短期大学						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関が有するノウハウを積極的に開放することにより、市民との連携のもと、豊かな地域社会づくりに寄与します。 ・市民の多様化・専門化する学習ニーズに応え、特別聴講生や市民へのリカレント教育などにより大学の教育内容を広く提供します。 ・県が主体となって実施している「県民コミュニティーカレッジ」の一環である公開講座を積極的に活用します。 						
取組内容	山梨県内の大学・短期大学と特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなしの共催による事業として実施されている「県民コミュニティーカレッジ」(地域ベース講座)として、公開講座「桃太郎経営学(予定)」を開催し、市民に大学の教育内容の学習機会を提供する。「大月の桃太郎伝説」にちなんで桃太郎に関する諸事項を民俗学・文化人類学視点と経営的視点から参加者にわかりやすく説明していく。						
取組実績	山梨県内の大学・短期大学と特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなしの共催による事業として実施されている「県民コミュニティーカレッジ」(地域ベース講座)として、公開講座「桃太郎経営学」を開催し、市民に学習機会を提供した。 桃太郎に関する諸事項を民俗学、文化人類学視点から諸説を紹介し、経営学的側面から役割やチーム力とコミュニティーに置き換えての考察があり、経営学をわかりやすく学ぶ機会となった。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	0.6	0.8	0.8	0.8	1.0
	実績	%	1.0	0.7	0.9	0.8	1.1
	達成率	%	166.7	92.5	112.5	100	110

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	0
決 算 額	千円	0	0	0	0	0
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	3
担当課評価	<p>民話として語りつがれている桃太郎を題材とした講義であり、大月市にも桃太郎伝説があることから、受講者からも講義後活発に質疑が行われ、経営学の題材として桃太郎伝説を引用し、ビジネス展開を行っていることを紹介し、身近に経営学を学ぶ機会となったことで効果が計られた。</p> <p>施設整備が整ったことから、多くの市民が関心を寄せるテーマを講座内容として設定し、参加できるよう工夫をしたい。</p>					
改善案	<p>市民にとり、学べる場があること、校舎も新しくなり、より環境が整ったと考える。いろいろな媒体を利用し広報することにより、多くの市民に知ってもらおう。幅広い年齢層が受講できるように、今後も市民が興味を示す内容等検討する。</p>					
改善効果	<p>内容を更に検討し、興味あることを検討し取り込むことで受講者数を増やしていきたい。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-3-1	いつでも・どこでも・だれでも学べるまちをつくる					
事務事業名	No.36	図書館活動の充実					
指標名	一人あたりの年間貸出冊数						
担当課	社会教育課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館まつりや各種展示講座、イベントの開催、ブックスタート事業等により、図書館活動の充実を図ります。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・例年通りブックスタート事業を実施し、親子に読書活動の啓発を行い、図書館への来館促進を図る。 ・新館長の提案する展示コーナーを加え、展示コーナーを一層充実させ、話題図書、季節情報などを積極的に紹介し、貸出の増大を図る。 ・ボランティアとの連携を継続し、朗読会、大型紙芝居等の作成、読み聞かせを実施し、朗読・読み聞かせの魅力や重要性を認識してもらう。 ・図書館の映像ホールや会議室を利用し、講演会などを開催することで、図書館に来る機会を増やし、貸出の増大を図る。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ブックスタート事業 年間12回実施。延べ参加人数107名 ・図書展示 1階展示架と2階展示ホールにおいて利用者に対し、最新情報、季節情報の提供を目的に毎月、新着図書や様々な話題の図書を紹介した。 ・図書館ボランティアによる朗読会、読み聞かせ、紙芝居などを実施し、市民の本に触れ合う機会を提供した。 ・仁科館長企画による各種講演会の実施及び歴史講演会を実施した。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	冊/人	4.4	4.4	4.5	4.5	5.0
	実績	冊/人	4.1	3.3	3.1	2.9	3.1
	達成率	%	93.2	75	68.8	64.4	62.0

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	44,056	45,712	46,162	48,597	50,043
決 算 額	千円	41,046	42,756	44,184	52,536	49,119
従 事 職 員 数	人	9	9	9	11	10
担当課評価	<p>「本」を取り巻く昨今の事情は、読書離れ、電子書籍の普及、ライフスタイルの多様化など、本離れが進んでいるが、一人あたりの貸出冊数は横ばい状態にある。</p> <p>また、あるデータでは図書購入費の増減と一人あたりの貸出冊数は相関関係があると言われる。</p> <p>本市の財政事情から図書購入費の増額は見込めないため、いかに市民に図書館に足を運んでもらえるかを考慮する中、イベントや文化活動を通じてその機会を増やすための施策を講じた。</p> <p>その結果、人口の減少に比して入館者数の減少は軽微にとどまっており一定の効果はあったものと思われる。</p>					
改善案	<p>今後一人当たり貸出冊数を増やしていくには、上記のとおり図書購入費の充実は欠くことのできない条件となる。</p>					
改善効果	<p>「図書の品揃えが充実した」、「新刊本も手に取って読めるようになった」等口コミやSNS等を通じ評判が駆け巡れば入館者数、貸出冊数とも増加していくものと思われる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 最新情報や話題図書の紹介など、PR活動を積極的に行うこと。 また、今後も来館者の増加が見込まれる事業展開に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-1	いつでも・どこでも・だれでも学べるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.37	図書館活動の充実					
指 標 名	一人あたりの蔵書冊数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	・図書館まつりや各種展示講座、イベントの開催、ブックスタート事業等により、図書館活動の充実を図ります。						
取 組 内 容	<p>閉校した小中学校及び附属高校の図書の移管により蔵書数を増やし、利用者、特に児童向け図書の充実を図ると共に適正なる管理に努める。</p> <p>利用者による寄贈図書の定着化により、できる範囲での利用者の求める最新情報や話題図書の確保を図る。また、雑誌についてはスポンサー制度の増加を図り、雑誌部数の充実に取り組む。</p> <p>あらゆる機会に図書館の発信を心がけるとともに、イベントの開催数を増やし図書館機能をフルに発揮できるよう取り組む。</p>						
取 組 実 績	<p>・利用者自ら購入し読み終えた不要本の寄贈を受け入れ、蔵書冊数の増加を図った。</p> <p>特に郷土資料に関しては、積極的に受け入れた。</p> <p>・雑誌スポンサー制度により、21冊の協力があった。</p>						
成 果 指 標		単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	冊/人	6.4	6.5	6.5	6.5	6.5
	実 績	冊/人	6.7	6.9	7	7.4	7.5
	達成率	%	105	106	108	114	115

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	44,056	45,712	46,162	48,597	50,043
決算額	千円	41,046	42,756	44,184	52,536	49,119
従事職員数	人	9	9	9	11	10

担当課評価	<p>受入れ冊数の増加等により市民一人あたりの蔵書冊数は増加している。ただし、図書館利用者は、新刊図書や話題図書を求めて来館するため、利用者からみると読みたい図書に限られており、住民満足度の向上にはつながっていない。</p>
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・新刊図書や話題図書の充実(図書購入費予算の確保)
-----	-----------------------------------------------------------------------------

改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・入館者数及び貸出冊数の増加
------	------------------------------------------------------------------

検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 引き続き情報発信を積極的に行い、映像ホールの活用も含め創意工夫による事業展開に努めること。</p>
検討委員会評価	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-2	スポーツ・文化活動の盛んなまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.38	市民スポーツ・レクリエーション活動の推進					
指 標 名	市体育祭や地域の運動会などへ参加した人数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ大会を開催します。 ・市民のニーズに合わせた各種スポーツ教室を開催します。 ・ニュースポーツの普及活動を強化します。 ・高齢者や障害者のスポーツ活動への参加を促進します。 ・保健活動との連携を強化します。 ・各地区主催のスポーツ大会等を除く、市主催事業への参加者の増加を目指します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・体育祭、市制祭の開催、スポーツ・レクリエーション祭への参加、各種スポーツ大会を開催し市民ひとり一人が生涯にわたりスポーツ活動を通じて健康で活力ある生活を送るとともにスポーツの振興を図る。 ・市民のニーズに答え健康増進、体力向上のため市民サービスを行う。 ・地域の運動会については、各体育会に参加人数の報告を事前に依頼する。 ・総合型地域スポーツクラブ（健やかスポーツクラブ）と連携し、スポーツ人口の底辺の拡大に努める。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・市体育祭、市制祭の開催、スポーツ・レクリエーション祭への参加、各種スポーツ教室、大会等を開催し、スポーツ推進委員を通して各地区へのニュースポーツの普及を行い、スポーツの推進に努め 5,626人の参加を得た。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	—	5,050人	5,500人	5,500人	5,700人
	実 績	人	—	4,934人	5,204人	5,756人	5,626人
	達成率	%	—	98%	95%	105%	98.70%

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	6,303	6,253	6,141	6,196	6,160
決 算 額	千円	6,184	5,984	5,627	5,703	5,904
従 事 職 員 数	人	2	2	2	2	2
担当課評価	<p>・参加者については前年度と同じ位の参加者数が確保できスポーツ活動の推進が図れた。</p> <p>・参加者の集計について、同一人が複数回参加している場合も延べ人数としてカウントされているため、平成25年度から参加者数を目標に設定したので、比較が分かりやすくなったと言える。ただし、年々人口が減少している中で、同じ数字を目標としていて良いのかという疑問もある。</p>					
改善案	<p>・高齢者のスポーツ活動については、健やかスポーツクラブ等を通して今後も継続するとともに底辺の拡大に努めて行く。</p> <p>・障害者のスポーツ活動については普及が進んでいないため、引き続き検討して行く。</p> <p>・地域の運動会への参加人数の報告依頼については引き続き協力をお願いして行く。</p> <p>・目標となる参加人数の根拠を明示する必要がある。</p>					
改善効果	<p>・自主的に運動をしている人を除き、少なくとも市がかかわる事業については、できる限り参加者数などを把握することで、健康や体力増進につながるデータとして活用できるので継続していく。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 平成28年度は、目標人員に達しなかった。 今後も少子高齢化、人口減少等に対応した創意工夫と積極的な情報発信に努める必要がある。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-2	スポーツ・文化活動の盛んなまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.39	スポーツ・レクリエーション施設の整備					
指 標 名	市民一人あたりの体育施設利用回数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・社会体育施設の機能を十分活用できるよう、また利用者に不便をきたさめよう整備を行います。 ・全市的なスポーツ・レクリエーション拠点施設の充実、強化を図ります。 ・学校体育施設の開放拡大を検討するとともに用具等の充実を図ります。 ・地域スポーツ施設の充実とともに、地域自主管理体制の確立も含め、管理員の適正配置を検討します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の行事に支障がない範囲において学校開放施設を地域住民の生涯スポーツ活動の場として提供しスポーツ振興を図ります。 ・学校開放施設の維持補修を実施し利用者にスポーツ等を楽しむ環境づくりを行うとともに老朽化した施設と統廃合した学校施設の今後の維持管理を討します。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・学校開放施設を地域住民の生涯スポーツ活動の場として提供し、スポーツ振興を図った。 ・閉校した学校施設を引き続き社会体育施設として開放し、地域住民等に使用してもらうことで、地域のスポーツの推進を図った。 ・幼児から高齢者まで、誰でも体を動かす機会の提供として、総合型地域スポーツクラブの健やかスポーツクラブへの加入を呼びかけた。 ・施設ごとの利用状況と施設の老朽化の程度の把握に努めた。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回	3.3	3.3	3.3	3.3	3.7
	実 績	回	2.9	2.9	2.9	2.9	3.1
	達成率	%	88	88	88	88	84

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	6,710	7,507	8,062	7,924	7,899
決 算 額	千円	6,276	6,443	7813	6,589	6,775
従 事 職 員 数	人	2	2	2	2	2
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学校開放事業においては閉校した学校も含め夜間照明、体育館の社会体育施設の開放を行い、夜間照明では対前年比111%、体育館では106%の利用があり、地域スポーツの推進に努めることができた。 ・夜間照明及び体育館の貸し出しについては、同一人が複数回使用しているのが現状であり、市民一人ひとりの使用回数とは言い難い。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化等もあるので今後統廃合について引き続き検討する必要がある。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・現状では、施設の利用を奪い合うような状態ではないため、統廃合を推進することによって管理運営上の無駄を省くことができる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 社会教育施設については、少子高齢化と人口減少に対応した事業展開が望まれる。 また、施設の維持管理計画及び再配置計画についても併せて検討する必要がある。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-3-2	スポーツ・文化活動の盛んなまちをつくる					
事務事業名	No.40	スポーツ指導者・団体・グループの育成					
指標名	総合型地域スポーツクラブの増設						
担当課	社会教育課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ活動の活性化と競技力の向上を目指し、スポーツ指導者の養成・確保に務めます。 ・スポーツ・レクリエーション団体の育成・支援します。 ・各連盟、協会、スポーツ少年団等の組織の充実・強化・拡大を図ります。 ・体育協会、体育指導委員協議会等各種団体との連携を図り、多くの市民がスポーツに親しめる場としての新たな総合型地域スポーツクラブの設立を進めます。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市体育祭、市制祭等の体育行事の開催と体育協会と連携し競技人口の拡張と競技力の向上及びスポーツ推進委員を通して地域住民にニュースポーツ等の指導を行い多くの市民がスポーツに親しめるようにしていきます。 ・既設の「健やかスポーツクラブ」の他に、2つ目の総合型地域スポーツクラブの創設を要請されており、その必要性と運営能力等について引き続き検討していきます。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ活動の活性化や競技力の向上、指導者の養成を目指し、既存の各体育協会傘下の連盟には、体育祭、各種スポーツ大会、市制祝賀大会等の競技運営をしていただいた。 ・競技力の向上と、多くの市民がスポーツに親しめる場としての、地域総合型スポーツクラブ「健やかスポーツクラブ」の活動に協力した。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	クラブ	2	2	2	2	2
	実績	クラブ	1	1	1	1	1
	達成率	%	50	50	50	50	50

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	2,290	2,290	2,290	2,290	2,290
決 算 額	千円	2,290	2,290	2,290	2,290	2,290
従 事 職 員 数	人	2	2	2	2	2
担当課評価	<p>・市体育祭、市制祭については、ある程度の参加者があり、スポーツの発展に貢献できたと思われる。</p> <p>・指導者・後継者の育成については、基本的に体育協会の各連盟で取り組んでいるが、体育協会を通じて講習会等への参加を促したり、競技運営に参加してもらうなど、ある程度の指導者、団体の育成の支援はできたと思われる。</p>					
改善案	<p>・競技力の向上については、指導力の強化と競技人口の増加が必要である。</p> <p>ニュースポーツの普及などで種目数が増える中、特定種目の競技人口を増やすことは困難であるが、引き続き体育協会及びスポーツ推進委員等と連携して競技人口の増加及び競技力の向上に努めていく。</p> <p>・各連盟にある程度の役員数が揃わないと、競技力向上も競技人口増加も望めないが、進んで指導者側の立場になる人が少ないことが隘路になっている。</p> <p>奨励策を検討したい。</p>					
改善効果	<p>・競技力が向上し、競技人口が増えれば当然のことながら市全体の成績も上がり、取り組みの意欲も旺盛になる。このような好循環が理想であるが、現実には地道に取り組むことを主体としたい。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 人口減少、少子高齢化の現状を見据えながら、各スポーツ団体等と連携して組織の充実・強化を行い、競技人口の増加と指導者の育成を図っていく必要がある。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-2	スポーツ・文化活動の盛んなまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.41	生涯学習環境の整備					
指 標 名	公民館活動(講座・教室等)の開催数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民館活動を推進します。 ・ 生涯学習推進大会などさまざまな発表の場の提供を行います。 						
取 組 内 容	<p>既存の教室や講座への参加者同士、他地区公民館との合同事業への取り組みを推進したい。</p> <p>既存事業の内容の充実を検討していきたい。</p> <p>合同事業とする結果として、教室・講座数は減少することとなるが、数の多さより内容の充実を目指したい。</p> <p>指標とすべき講座・教室の開催数については、過去の開催数の集計の基準(講座数と1講座の年間開催数)を整理する。</p> <p>環境整備については、予算の範囲で老朽化施設の改善を行っていきたい。</p>						
取 組 実 績	<p>地域の独自性を活かしたふるさと教育、また地域を超えた公民館同士の連携活動を推奨したが、新たな事業としての取り組みは殆ど見られなかった。</p> <p>各地区公民館の講座・教室等についても、既存の教室等はほぼ例年通りであるが、高齢者学級などでは実生活に結びついた内容や生きがいを感じさせる内容が充実しつつある。また、ハード面の整備については各地区により状況が異なるが、十分に行き届いていない。</p> <p>生涯学習推進大会においては、例年、主催の趣旨等の決定までに期間を要するため、パネリストやコーディネーター、アトラクションを行う団体を探すのが困難であったが、今年は例年より早めに主催の趣旨等が決定したため、パネリスト等を探す事がスムーズに行えた。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	名	—	—	—	—	—
	実 績	名	—	—	—	—	—
	達 成 率	%	—	—	—	—	—

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	2,950	2,949	2,949	2,611	2,611
決 算 額	千円	2,290	2,282	1,997	2,086	2,067
従 事 職 員 数	人	5	5	5	5	5
担当課評価	<p>各地区公民館活動は毎年同様な行事を行っておりマンネリ化の傾向がみられていたが、数年前から地区公民館同士の情報交換や他地区の事業視察の重要性を訴えていたため、地区公民館相互で情報を交換しあい、他地区の優れた活動を取り入れる事により、マンネリ化が解消されてきている。</p> <p>また、平成26年度から公民館連絡協議会により「公民館だより」を発行しており、今年度も引き続き「公民館だより第3号」を発行するなど、情報共有をさらに進めることができた。</p> <p>生涯学習社会は、いつでもだれでも好きなことが学べることを目指しているが、本市の施設はそれに応えられる体制からは程遠く、多様なニーズに対応できない状態である。</p> <p>生涯学習環境の整備以前に建物としての躯体の整備すら追いつかない状況である。</p>					
改善案	<p>学習機会への参加者数だけでは、学習環境の整備を評価するにあたり不十分ではあるが、現況を基準とした充実を図るため、より多くの発表や参加の場を提供するよう働きかける。</p> <p>開催数、参加者数を把握するため、館長、主事とも連携を図り、共通認識を持って各事業を推進する。</p> <p>生涯学習と言いながらも「講座・教室等の開催数」を指標にすることが社会教育的ではあるが、現状では生涯学習よりも社会教育の充実を目指すべきである。</p>					
改善効果	<p>生涯学習推進大会などさまざまな発表の場をより多く提供する事により、地域の独自性を活かしたふるさと教育、また地域を超えた公民館同士の連携活動が行いやすくなる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 [ふるさと教育]の更なる推進のため、子どもからお年寄りまで多くの市民に、様々な方法で情報提供を行い、意識の高揚が望まれる。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-3-3	産業活動が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.42	新製品の開発および販路拡張への助成					
指標名	新技術開発への助成件数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業、関連団体等の連携強化による新技術の導入や、新製品の開発のための支援を行います。 ・新製品の生産販売体制の確立や販路拡張のための支援を行います。 						
取組内容	業態転換、新事業・新分野に進出を考えている市内商工業者等に対する支援体制を整備する。 また、市内商工業者等による販路拡大に要する経費等の助成制度を創設する。						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・軽トラ市については67店舗の出店があり、天気にも恵まれて昨年同様の来訪者で盛大に開催された。 ・販路拡大支援事業補助金(市単独)を策定し、商談会や展示会に出展する中小企業者の負担を軽減することが出来た。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件	3	3	3	3	3
	実績	件	2	1	2	2	2
	達成率	%	66.6	33	66.6	66.6	66.6

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	580	895	895	895	895
決 算 額	千円	580	895	895	745	776
従 事 職 員 数	人	2	2	2	2	2
担当課評価	<p>・販路拡大支援事業補助金(市単独)を策定し、商談会や展示会に出展する中小企業者の負担を軽減することが出来た。次年度以降は、制度の広報を行い中小企業者に周知を行いたい。</p>					
改善案	<p>・新商品の開発や販路開拓に関する支援を継続したい。</p>					
改善効果	<p>・市内商工業者の活性化の一助となる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 関係者に制度の周知を図り、より効果的な事業とすること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-3-3	産業活動が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.43	工場適地の確保					
指標名	工場設置奨励制度の活用数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・廃業・撤退により遊休化した工場用地の有効活用を促進します。 ・地形的特性を考慮した新規工場の計画的な配置を検討します。 						
取組内容	<p>民間の空き工場等の情報収集及び公開・募集に関する事務処理方針を定め、その制度及び空き工場情報を広くPRする。</p> <p>残念ながら、学校等の未利用地で直ちに処分できるものはないため、土地利用の観点やまちづくりの観点も踏まえて、企業誘致を推進する土地、住宅開発を推進する土地、公共施設用地として確保する土地など、未利用又は遊休市有地の明確な利活用方針の庁内決定を促す。</p> <p>企業誘致を推進するとされた土地について、進出希望事業者に即時売り渡しができるよう、条件がある場合は各土地所管課に条件をクリアーにするよう促し、条件がクリアーされた土地について、誘致PR活動を行う。</p> <p>事業者が国や県の制度を利用できるよう必要に応じて制度の創設、改正を調整する。</p>						
取組実績	<p>○平成28年4月に企業立地に関する庁内調整会議を開催し、企業誘致に向けて未利用又は遊休市有地に対する対応を協議した。</p> <p>○大月バイオマス発電事業については、平成30年8月の商業運転開始に向けて発電所の工事が進められているが、発電所の近隣に燃料乾燥施設を建設する計画があり、その調整を行った。</p> <p>○市内製造業者による業務拡張に伴う新工場整備計画があり、市内に新工場を建設していただけるよう平成27年度に用地の斡旋を行い、当該業者から旧下和田小学校跡地を候補地の一つとしたい旨の意向が示された。その後、企業誘致実現に向け事業者及び下和田区と様々な調整を図り、平成29年2月に下和田区から本件企業誘致を受け入れる旨の通知を受け、事業者とは平成29年2月に土地売買の仮契約を締結し、議会の議決を受け、平成29年3月に土地売買契約が成立した。</p> <p>○上記の他、初狩地区への工場建設計画に対し、その実現に向けて支援を行っている。</p> <p>○企業誘致のさらなる推進のため、国の制度が活用できるよう一定の要件を満たしたオフィスの移転等に関する固定資産税の不均一課税ができるよう税務課において条例を制定するとともに、県の助成金制度を活用できるよう産業観光課において県に準じた助成金交付要綱を制定した。</p> <p>○下記実績には、操業を開始した時点で記載することとする。(大月バイオマス発電所及び市内製造事業者の新設工場)</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件	3	3	3	3	3
	実績	件	0	0	0	0	0
	達成率	%	0	0	0	0	0

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	170	0	0	0	0
決算額	千円	167	0	0	0	0
従事職員数	人	1	1	1	1	1
担当課評価	<p>市内製造業者の業務拡張に伴う工場が市内に設置されることが決定したこと及び大月バイオマス発電事業が着々と前進していること及び国や県に強調した助成等が可能となったことについては、一定の成果は上げられたと考えるが、民間の空き工場等の情報収集及び公開・募集に関する事務処理方針の策定については着手に至れなかった。</p> <p>また、進出希望事業者に対して、情報の提供は行ってはいるものの、即時売却できるような材料を持っておらず、企業の進出意向のスピードに乗ることができていないと感じており、企業誘致に関しては、庁内全体での取り組みが必要と感じている。</p>					
改善案	<p>空き工場情報の募集及びその周知方法について、再検討を行う。</p> <p>市としての土地利用を考慮した未利用市有地全体の利活用方針を定め、その中で企業誘致候補地とする土地を洗い出し、即座に斡旋できるようその土地ごとの課題等をできる限り整理する。</p>					
改善効果	<p>空き工場の情報を集め、公表することにより、一定の事業者ニーズに応えることができる。</p> <p>進出希望事業者に対して具体的な判断材料を与えることができ、事業者側のスピード感に合わせることができる。また、積極的なPRが可能となる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 市有地の活用は、庁内で検討を進めること。 誘致企業に対する、優遇策の創設、周知を行うこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-3-3	産業活動が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.44	企業誘致の推進および誘致企業への支援					
指標名	企業誘致件数(累計)						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・情報ネットワークの整備により、新たな企業立地を支援します。 ・自然環境を生かした環境産業の誘致を検討します。 						
取組内容	<p>民間の空き工場等の情報収集及び公開・募集に関する事務処理方針を定め、その制度及び空き工場情報を広くPRする。</p> <p>残念ながら、学校等の未利用地で直ちに処分できるものはないため、土地利用の観点やまちづくりの観点も踏まえて、企業誘致を推進する土地、住宅開発を推進する土地、公共施設用地として確保する土地など、未利用又は遊休市有地の明確な利活用方針の庁内決定を促す。</p> <p>企業誘致を推進するとされた土地について、進出希望事業者に即時売り渡しができるよう、条件がある場合は各土地所管課に条件をクリアーにするよう促し、条件がクリアーされた土地について、誘致PR活動を行う。</p> <p>事業者が国や県の制度を利用できるよう必要に応じて制度の創設、改正を調整する。</p>						
取組実績	<p>○平成28年4月に企業立地に関する庁内調整会議を開催し、企業誘致に向けて未利用又は遊休市有地に対する対応を協議した。</p> <p>○大月バイオマス発電事業については、平成30年8月の商業運転開始に向けて発電所の工事が進められているが、発電所の近隣に燃料乾燥施設を建設する計画があり、その調整を行った。</p> <p>○市内製造業者による業務拡張に伴う新工場整備計画があり、市内に新工場を建設していただけるよう平成27年度に用地の斡旋を行い、当該業者から旧下和田小学校跡地を候補地の一つとしたい旨の意向が示された。</p> <p>その後、企業誘致実現に向け事業者及び下和田区と様々な調整を図り、平成29年2月に下和田区から本件企業誘致を受け入れる旨の通知を受け、事業者とは平成29年2月に土地売買の仮契約を締結し、議会の議決を受け、平成29年3月に土地売買契約が成立した。</p> <p>○上記の他、初狩地区への工場建設計画に対し、その実現に向けて支援を行っている。</p> <p>○企業誘致のさらなる推進のため、国の制度が活用できるよう一定の要件を満たしたオフィスの移転等に関する固定資産税の不均一課税ができるよう税務課において条例を制定するとともに、県の助成金制度を活用できるよう産業観光課において県に準じた助成金交付要綱を制定した。</p> <p>○下記実績には、操業を開始した時点で記載することとする。(大月バイオマス発電所及び市内製造事業者の新設工場)</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件	18	20	24	24	24
	実績	件	19	20	20	20	20
	達成率	%	105.5	100	83.3	83.3	83.3

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	170	117	267	295	295
決 算 額	千円	167	71	248	256	265
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	2
担当課評価	<p>市内製造業者の業務拡張に伴う工場が市内に設置されることが決定したこと及び大月バイオマス発電事業が着々と前進していること及び国や県に強調した助成等が可能となったことについては、一定の成果は上げられたと考えるが、民間の空き工場等の情報収集及び公開・募集に関する事務処理方針の策定については着手に至れなかった。</p> <p>また、進出希望事業者に対して、情報の提供は行ってはいるものの、即時売却できるような材料を持っておらず、企業の進出意向のスピードに乗ることができていないと感じており、企業誘致に関しては、庁内全体での取り組みが必要と感じている。</p>					
改善案	<p>空き工場情報の募集及びその周知方法について、再検討を行う。</p> <p>市としての土地利用を考慮した未利用市有地全体の利活用方針を定め、その中で企業誘致候補地とする土地を洗い出し、即座に斡旋できるようその土地ごとの課題等をできる限り整理する。</p>					
改善効果	<p>空き工場の情報を集め、公表することにより、一定の事業者ニーズに応えることができる。</p> <p>進出希望事業者に対して具体的な判断材料を与えることができ、事業者側のスピード感に合わせることができる。また、積極的なPRが可能となる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 市有地の活用は、庁内で検討を進めること。 誘致企業に対する、優遇策の創設、周知を行うこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-3-3	産業活動が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.45	高齢者いきがい産業の育成					
指標名	大月市内で働きたい人の割合(60歳代)						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の就業機会の拡大を図ります。 ・国や県の補助を積極的に活用し、高齢者のいきがい産業を創出する。 ・団塊の世代受け入れのための就業機会の拡大を図ります。 						
取組内容	<ol style="list-style-type: none"> ①ハローワークと協議して高齢者の働く場の確保を求める。 ②シルバー人材センターに対して、働く意欲のある高齢者の会員登録を強く呼び掛けていく。 ③シルバー人材センターで活躍している人などを広報で紹介し、働く意欲の向上を図る。 						
取組実績	<p>山梨県労政雇用課、ハローワーク、シルバー人材センターと情報交換を行い就業機会の検討を行った。</p> <p>また、シルバー人材センターに高齢者の会員登録の増員を要望し、就業の機会を求めた。</p> <p>※指標については、計画策定当時のアンケート結果をもとに設定されたものであるが、その後同様のアンケートを実施できていない。そのため、実績値には参考として、高齢者の就労仲介を担っているシルバー人材センターの会員登録数を記入している。</p> <p>○シルバー人材センター登録会員数 161人(28年3月末)</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	-	-	-	-	-
	実績 <small>(年度末会員数)</small>	人	(178)	(193)	(144)	(161)	(166)
	達成率	%	-	-	-	-	-

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	13,045	13,045	13,645
決 算 額	千円	0	13,025	13,000	13,645	14,515
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	1
担当課評価	<p>高齢者の就業場所を確保するうえでの、シルバー人材センターの会員登録者数は前年度より微増した。 来年度以降についても、働く意欲のある高齢者の働く場の確保に努めたい。</p>					
改善案	<p>地域住民や企業にあらゆる機会を利用して普及啓発活動を行い、事業の拡大と会員の確保に努める。</p>					
改善効果	<p>一人でも多くの会員を確保することにより、事業の拡大に繋がる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 ハローワーク・シルバー人材センターと連携し働く機会の周知を進めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.46	農業基盤の整備・保全					
指標名	農用地面積						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興地域整備計画に基づいて農地の適正管理を推進します。 ・農業の生産性を向上させ、効率的な農業経営を行うため、農道や農業用排水路などの農業生産基盤の整備を推進します。 						
取組内容	農地転用希望者の必要性・緊急性を鑑みて、随時見直しを行う。 また、次回総合見直しに向けて基礎調査を行う。						
取組実績	平成29年3月に農業振興地域整備計画の随時見直しが終了した。 これにより、除外5件の見直しを行った。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	ha	458.5	458.5	458.5	461.7	現状維持
	実績	ha	458.5	458.5	458.2	461.0	461.0
	達成率	%	100	100	99.9	99.9	100

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	0
決 算 額	千円	0	0	0	0	0
従 事 職 員 数	人	2	1	2	1	1
担当課評価	<p>平成28年6月に農業振興地域整備計画の随時見直しを開始し、県農業会議と連携を図りながら平成29年3月に終了した。 国の基本指針が改定されたため、次回(平成31年度)の総合見直しに向けて準備を行う必要がある。 なお、除外申請の内容や件数によっては、総合見直しの前に随時見直しを行う。(平成30年度)</p>					
改善案	<p>市内の農業及び農地の現況を把握した中で、将来においても継続して農業が営めるような計画に見直しを行っていく。</p>					
改善効果	<p>適切な農用地が確保され、基盤整備計画による農業の振興が図られる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 計画に沿った、現状把握に努め、今後の農地の利用を検証の上、見直し等を検討する。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.47	農業協業化の促進					
指標名	農業戸数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・農業法人組織の育成の強化を図ります。 ・多様な農業の担い手を確保し、育成に努めます。 						
取組内容	<p>27年度より、第4期対策となる「中山間地域等直接支払制度」に取り組み条件的に不利な地域の農業活動を促進する。 また、「多面的機能支払制度」を利用し、農村環境の保全と耕作放棄地発生の防止に取り組む。</p> <p>※24年度までは農林業センサスの総農家数としていたが、25年度からは、取組内容の事業における実績戸数とした。</p>						
取組実績	<p>平成27年度から第4期対策として、遅能戸、伊良原地区にて「中山間地域等直接支払制度」の取組を開始しており、平成28年度においても2地区で実施した。</p> <p>また、大島地区で「多面的機能支払制度」の取組を行い、農村が有する機能の保全と耕作放棄地発生防止に努めた。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	戸	1,023	1,023	75	93	現状維持
	実績	戸	1,023	75	75	89	89
	達成率	%	100	7.3	100	95.7	100

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	1,860	2,072	2,072	2,031	1,871
決算額	千円	1,860	2,056	2,057	1,545	1,469
従事職員数	人	1	1	1	1	1
担当課評価	<p>中山間地域等直接支払制度に取り組んでいる遅能戸、伊良原地区においては、鳥獣害防止対策や耕作放棄地発生防止対策等を実施し、その地区の維持に努めており、また、多面的機能支払制度に取り組んでいる大島地区においても、農作業道や水路等の維持管理等を実施した。これにより、その地区の農用地等が景観的にも良くなり、本来持っている機能が回復され、農業の継続性が保たれた。</p>					
改善案	<p>市内の他地区にも取り組んでもらえるよう、さらに周知に努めていき、農村の保全活動を市内全域に拡大させていく。 また、すでに取り組んでいる地区に対して、さらに継続して適正な活動ができるように指導していく。</p>					
改善効果	<p>耕作放棄地や農家戸数の減少に歯止めをかけられる効果がある。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 制度の周知を図り、耕作の継続、耕作放棄地の減少に努める。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.48	有害鳥獣対策の推進					
指 標 名	鳥獣進入防止柵設置延長						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣による食害防除の強化を促進します。 ・有害鳥獣駆除関係団体との連携や支援を強化します。 						
取 組 内 容	中山間地域総合整備事業(山梨県の事業)として、20年度から26年度までの事業実施期間を29年度まで延長し、獣害防止柵の設置を予定(七保町奈良子地区)						
取 組 実 績	中山間地域総合整備事業(県事業)において、平成28年度は道路改良工事を優先して実施したため、鳥獣害防止柵の設置は行われなかった。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	km	28.3	28.3	28.3	28.3	33.0
	実 績 (累計)	km	0.9	3.0	5.1	5.8	5.8
	達 成 率	%	3.2	10.6	18.0	20.5	17.6

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	20,000	15,000	18,000	16,700	10,700
決算額	千円	20,000	15,000	18,000	9,466	7,650
従事職員数	人	2	2	2	2	2
担当課評価	<p>中山間地域総合整備事業(県事業)において七保町地域の鳥獣害防止柵設置を進めているが、平成28年度は道路改良工事を優先したため、実施されていない。 しかし、七保町奈良子地区からの設置要望があるため、平成29年度において実施できるよう対応していく。</p>					
改善案	<p>中山間地域総合整備事業(県事業)については、事業終了が見えているため、要望箇所が実施できるよう県と協議を重ねていく。</p>					
改善効果	<p>鳥獣防止柵の設置を拡大することや防止柵を更新することにより、鳥獣による農作物被害を防止する効果が高まる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業実施にあたり、計画的な事業実施のため地元調整等の方法を再検討すること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.49	遊休農地対策の推進					
指 標 名	遊休農地の復元箇所数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地対策等により農地の保全を図ります。 ・遊休農地の活用に取り組む集落および団体等の活動を推進します。 ・観光農園、市民農園等への利用拡大を図ります。 						
取 組 内 容	<p>遊休農地や荒廃農地を有効活用し、非農業者に農業とのふれあいの場を提供して農業に対する理解と地域農業者との交流を深めてもらい、農業振興と地域の活性化を図るため、市民農園を開設する。</p> <p>農園を利用したいという問い合わせと空き区画の状況はそれほど乖離しておらず、現状のままでもニーズには応えられていると考える。しかし、経営状況的には若干の赤字となっているため、今後は支出と同等の収入が得られるよう運営方法を検討していく。</p>						
取 組 実 績	<p>ふれあい農園やながわ 利用者数 (一般区画) 108名 175区画 (団体区画) 3団体 3区画</p> <p>大月ふれあい農園さるはし 利用者数 (一般区画) 17名 21区画</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	箇所	2	2	2	2	2
	実 績	箇所	2	2	2	2	2
	達成率	%	100	100	100	100	100

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	2,065	2,068	2,068	2,078	2,069
決 算 額	千円	2,065	1,925	1,895	1,989	1,968
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	1
担当課評価	<p>2箇所の農園とも利用率は高く、他区画と比べ日照などの条件が厳しい区画以外は、年度当初から利用者があることから、運営に対しての評価は良好である。しかし、施設や農機具等の備品が老朽化してきており、更新に係る費用が今後発生する。</p>					
改善案	<p>ふれあい農園やながわについては、今後予約待ちなどの状況が発生するようならば、周囲の遊休農地の利用を検討していきたい。 また、施設等の老朽化に伴う更新については、状況を精査した中で計画的に更新していく。</p>					
改善効果	<p>貸付区画が増加すれば、利用者も増加する可能性があり、それに伴い増収となる。施設等が更新されれば、さらに継続して使用でき、優良農地として維持していける。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 利用者のニーズを把握し、事業内容・規模を再検討すること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.50	農林業従事者および支援者の育成・確保					
指標名	認定農業者数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・農林業を担う人材の確保・育成に努めます。 ・退職帰農者等の受入施策を推進します。 						
取組内容	<p>青年の就労意欲の喚起と就農後の定着を図る事を目的に経営が不安定な就農者の安定を図る給付金を交付し、農業を担う人材の確保と育成に努める。</p>						
取組実績	<p>認定農業者の要件としては農業者の計画が基本構想に示された経営目標（年間所得1人あたり350万円～600万円・年間就労時間1800時間）に向けて改善を進めようとするものであると市に認定され、その水準を確保出来るものとあり、現在市内における認定農業者は1名である。 また、青年就農者については、市内への就農希望者がおらず、青年就農交付金を活用できていない状況である。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	名	1	1	1	1	5
	実績	名	0	0	0	1	1
	達成率	%	0	0	0	100	20

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	750	150	150	150	0
決 算 額	千円	750	150	75	0	0
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	1
担当課評価	<p>市内における農業は、自家消費栽培が大部分を占めており、また農地が狭小な区割りとなっているため、営農という意識が薄く、農業経営というレベルにない状況である。 その状況下で、農業者の高齢化及び減少が進み、農業を継承する者も減少しているため、農地の遊休化が進んでいる。</p>					
改善案	<p>農業を担う農業者、または農業に関する団体が地域の農業振興を図るために農業経営基盤強化及びその他支援を総合的に実施する必要がある。</p>					
改善効果	<p>新規就農者や農業の担い手の確保・育成に結びついていく。さらに、農地の遊休化を解消していく。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 農業の担い手確保・育成のため関係機関等と協議の上、意欲のある農業者に制度周知を図っていく。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.51	地産地消の推進					
指標名	朝市並びに直売所の開設回数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・観光と連携し、レストラン等での地域食材の利用促進を図ります。 ・学校給食での地域食材の利用促進を図ります。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大月市で生産された農産物やおおつき一駅逸品の工芸品・郷土品や加工品等を販売することにより、生産者の生きがい対策や地域の活性化及び特産品化を目指すことを目的とした、朝市を開催する。 「朝市」の開催回数: 月1回(第2日曜日) 名称:「つきの市」 ・各直売所を支援していく。 ・地域おこし協力隊の協力を得ながら、中央病院の給食食材に地元産の野菜の提供や既に行われている学校給食センターへの地元野菜の提供について、さらに推進していく。 						
取組実績	<p>(つきの市)</p> <p>毎月第2日曜日に宮谷(馬の背)にて開催していたが、コンビニ建設のため公正屋大月東店駐車場に移転した。またイオン大月店より要請があり、毎月第4日曜日に同店駐車場にて開催したが、コンビニ開店後には宮谷(馬の背)に移転した。開催回数: 19回(公正屋11回・イオン5回・宮谷3回)</p> <p>(JAクレインさるはし農産物直売所・小柳店) 開催回数: 201回(おおよそ週4回)</p> <p>(さるはし農産物直売所はねぎ) 開催回数: 302回(おおよそ週6回)</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回	224回 (4か所)	434回 (3か所)	464回 (3か所)	492回 (3か所)	906回 (3か所)
	実績	回	210回 (2箇所)	464回 (3か所)	512回 (3か所)	514回 (3か所)	522回 (3か所)
	達成率	%	93.8	106.9	110.3	104.4	57.6

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	200	70	70	0	0
決 算 額	千円	200	67	0	0	0
従 事 職 員 数	人	2	1	2	2	2
担当課評価	<p>つきの市については、公正屋への移転やイオンでの開催、また宮谷での開催復帰があり、毎月1回開催が2回開催になったため、開催回数が増加したが、販売額は思うように伸びず、出店者数も徐々に減少してきた。</p> <p>JAクレインさるはし農産物直売所及びさるはし農産物直売所はねぎについては、例年通りの開催回数等を維持しており、納入される生産者数も確保している。</p> <p>今後、農業者の高齢化や担い手不足等の不安要素があり、維持していくのに困難な状況が予想されるが、農産物の販売箇所は維持していく。</p>					
改善案	<p>つきの市については、市がある程度関与して実施しているが、他の直売所と同様に、つきの市実行委員会が主導で企画・運営できるよう改革していく。</p>					
改善効果	<p>つきの市実行委員会が主導することで、様々な工夫や企画などが実行でき、集客数や売上の増加が期待できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 組織の強化・支援を含め、いきがいつくりの観点からも場所等を再検討した上で事業を進める。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事務事業名	No.52	若いお母さんへの支援対策の充実					
指標名	ファミリー・サポート・センターの利用回数						
担当課	福祉課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化の中で子育てに奮闘する若いお母さんを支援するため、子育てに係る諸手当や事業を推進します。 ・大月市子ども家庭総合支援センターによる子育て情報の提供や来所・電話・メール等による子育て相談、「親子遊び」、「ファミリーサポートセンター」等により子育てを支援します。 ・ママパパ学級、乳幼児健診、離乳食教室、発育発達相談など、お母さんと子どもを支援するための各種保健事業を推進します。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポートについて、利用者の増加及び会員の増員を図るため、ホームページへ掲載及びチラシの配布等による周知に取り組む。 ・保育サポーターの確保及び資質向上のため、養成講座とフォローアップ研修を実施する。 ・地域の方とふれあい地域ぐるみの子育て支援の推進として地域に出向いた「出張親子あそび」、また、児童館において、親子同士の親睦を図り、親子でふれあう場として、「親子あそび」等を実施する。 ・児童館において、母親と交流をする中で、相談業務に取り組む。 ・ホームページ等を活用し、親子あそび等のお知らせ及び開催後の様子を発信し、事業の周知を図る。 ・児童館へ保育所(園)、県及び他市のイベント情報等を掲示し情報の提供を行う。 ・児童館にきた事のない親子を対象に、児童館等の紹介や、保健介護課と連携し、育児教室において、事業及び児童館の紹介を行い、児童館利用を推進する。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポートについて、ホームページ等により周知を図ると共に、サポーター育成のため、フォローアップ研修を実施した。 ・また、利用者の負担軽減を図るため、26年度より助成金制度を開始している。 ・地域の方とふれあい、地域ぐるみの子育て支援の推進として地域に出向いた「出張親子あそび」、また、児童館において、「親子あそび」、「夏まつり」、「クリスマス会」等を実施した。 ・児童館において、母親と交流をする中で、相談業務に取り組んだ。 ・ホームページ等を活用し、親子あそび等のお知らせ及び開催後の様子を発信し、事業の周知を行った。 ・保健介護課と連携し、育児教室において、事業及び児童館の紹介を行った。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回	360	360	360	360	360
	実績	回	420	383	437	766	720
	達成率	%	116.7	106.4	121.4	212.8	200

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	4,108	4,156	4,463	4,872	4,892
決 算 額	千円	3,931	4,128	4,245	4,255	4,275
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	3
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度より助成金制度を始めたことにより、利用者の増加に繋がっている。 ・保育サポーターの増員及び育成のための研修等実施し、受け入れ態勢を更に整えた。 ・「親子あそび」等の事業は毎回定員を超える申し込みがあり、充実してきている。 ・地域の方とふれあう「出張親子あそび」等を実施することにより、地域の方と顔見知りとなり、引きこもり等の予防に繋がった。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポート利用者は、固定化傾向にあるので、新規の利用を充実させるよう更に広報、ホームページ、チラシ等で周知する。 ・今年度より対象年齢を「6カ月」から「3カ月」に改正することにより、利用者の拡充を図った。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・依頼会員増加し、子育ての援助に繋がっている。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 広報、ホームページ、チラシ等で周知を行い、更なる利用者の増加に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事務事業名	No.53	元気な高齢者支援の充実					
指標名	健康教室開催数						
担当課	保健介護課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がいつまでも健康でいられるよう、初期段階の要介護者を対象に介護予防教室等を開催し、状態の改善、悪化の防止を図ります。 ・地域の人々が高齢者を敬愛する思想の普及・充実を図ります。 ・高齢者の生きがいと健康づくりを目的に、健康教室やスポーツ大会等の開催や、各種スポーツ活動への支援を行います。 ・高齢者の社会参加や健康づくり・生きがいづくりの増進や外出機会の拡大を図るため、公共交通機関の利用を支援します。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健診結果説明会などにおいて、生活習慣病の予防、運動、栄養に関する教育を実施する。 ・出前講座や高齢者学級などにおいて、運動や栄養、歯科、健康づくりなどに関する健康教育を実施する。 ・糖尿病・高血圧予防教室参加者に対するフォロー教室を検討し実施する。 						
取組実績	<p>住民の方を対象とした健康教室を下記のとおり実施し、健康づくりへの支援を行った。(65歳以上)</p> <p>健診結果説明会：栄養・運動18回378人 計18回</p> <p>出前講座：にこにこ体操4回149人、食の講座1回18人、生活習慣病予防3回19人 計8回</p> <p>その他：大月市保健活動研修会「身近な薬草を日々の食事に取り入れる方法」(保健活動推進員対象)1回41人 計1回</p> <p>生活習慣病予防教室：2回 18人、運動教室(特定保健指導)：1回5人</p> <p>男性の料理教室(保健活動推進員会主催)：2回23人</p> <p>食生活改善料理教室開催のための学習会：4回38人</p> <p>ウォーキング教室(保健活動推進員対象)：4回31人</p> <p style="text-align: right;">計13回 合計40回</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回	33	43	45	55	50
	実績	回	40	44	54	48	40
	達成率	%	121.2%	102.3%	120	87.3	80

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	15	207	172	122	323
決 算 額	千円	7	171	68	69	61
従 事 職 員 数	人	11	10	10	11	11
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> 健康教室開催回数については、昨年度と比較すると減少している。しかし、毎年高齢者学級などからの依頼があり、生活習慣予防や健康づくりの支援につながっている。 健診の結果より、今年度は生活習慣病予防教室を開催し、1日目講義と調理を行い、2日目には運動教室を実施した。参加人数は少ないが、自分自身の生活習慣を見直す良い機会となっている。 昨年生活習慣病予防教室参加者のフォロー教室も実施した。 広報にも「生き生き健康ライフ」の中で健診受診率や健康情報を掲載した。今後も継続して伝えていきたい。 指標の関するアンケート調査は、29年度に実施する。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、出前講座や高齢者学級、健診結果説明会などにおいて健康教育を行い、広報などを活用してPRしていく。 生活習慣病予防教室参加者(高血圧予防教室・糖尿病予防教室)に対するフォロー教室を引き続き継続して開催したい。 					
改善効果	<p>健康教育への参加者が増えることで、生活習慣病予防について理解を深めることができ、運動・栄養などについて具体的に学ぶことで健康づくりに活かすことができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も高齢者の健康づくり、生きがいつくりの支援に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事務事業名	No.54	元気な高齢者支援の充実					
指標名	高齢者健診参加者数						
担当課	保健介護課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がいつまでも健康でいられるよう、初期段階の要介護者を対象に介護予防教室等を開催し、状態の改善、悪化の防止を図ります。 ・地域の人々が高齢者を敬愛する思想の普及・充実を図ります。 ・高齢者の生きがいと健康づくりを目的に、健康教室やスポーツ大会等の開催や、各種スポーツ活動への支援を行います。 ・高齢者の社会参加や健康づくり・生きがいづくりの増進や外出機会の拡大を図るため、公共交通機関の利用を支援します。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診において基本健診・各種がん検診を実施。 ・生活習慣病予防健診において胃ピロリ菌の検査を実施。 ・市民課や中央病院と連携し、早期から受診勧奨を実施。 ・出前講座や高齢者学級、介護予防教室などで受診勧奨を実施。 ・健診結果説明会において生活習慣病の予防・栄養・運動指導の実施。 ・出前講座など健康教育の実施。 						
取組実績	<p>生活習慣病予防健診(基本健診・がん検診)の実施(65歳以上でがん検診のみ受診者含む)1,878人 後期高齢者健診(75歳以上)受診者:615人 前期高齢者(65~74歳)受診者:1,166人 ハガキや電話、高齢者学級、出前講座、各種教室での受診勧奨の実施 健診結果説明会参加者:18回377人、運動や栄養、生活習慣病予防について健康教育を実施 出前講座:にこにこ体操など6回167人、生活習慣病予防2回7人 その他:かっこいいイクジイ・イクバアになろう1回34人、ロコモ予防1回12人、 ウォーキング教室4回31人 健診結果より:生活習慣病予防教室:1回18人 男性の料理教室(保健活動推進委員会主催):2回15人 食生活改善料理教室開催のための学習会:4回49人</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	人	870	1,400	1,675	1,675	1,600
	実績	人	1,359	1,625	1,633	1,736	1,878
	達成率	%	156.2%	116.10%	97.5	103.6	117.4

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	33,907	35,209	58,556	58,073	66,426
決 算 額	千円	33,998	55,402	51,883	61,052	61,772
従 事 職 員 数	人	10	10	10	11	10
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・広報や健康のしおりによる健診の周知を行った。 ・ハガキや電話による早期からの受診勧奨や出前講座、各種教室の際などに健診の受診について呼びかけを行い、受診者数の増加につながったと考える。 今後も市民課と連携し、受診勧奨を行っていきたい。 ・健診結果説明会参加者は、昨年度より増加し、自分の健診の結果を知り、生活習慣病の予防などを考える良い機会となった。 ・出前講座などをとおして、健康について考える機会となり、毎年依頼をしてくれる地区もある。 ・指標に関するアンケート調査は、29年度に実施する。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度と同様に、市民課と協力して早期の受診勧奨を行ったり、健診センターとも協議をし、市民の方が受けやすい健診の体制を構築していく。 ・結果説明会や出前講座などの機会に、健康づくりや健診を受けることの大切さを伝えていく。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診者が増加することで、健康への関心が高まり、医療費の抑制にもつながり、元気な高齢者が増える。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も健診受診率の向上に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.55	障害者福祉の充実					
指 標 名	第3次障害者福祉計画の策定						
担 当 課	福祉課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者団体の研修事業やサークル活動、手話等のコミュニケーションや通院等の移動支援など、多様な需要に対応できるボランティア組織を育成します。 ・「第3次障害者福祉計画」に基づき障害者福祉施策を推進します。 						
取 組 内 容	<p>「第3次障害者福祉計画」(平成25～34年度)の推進。 「第4期大月市障害福祉計画」(平成27年～平成29年度)の計画的な施策の推進に努める。</p> <p>大月市社会福祉協議会においてボランティア講座を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティア養成講座 2回 ・傾聴ボランティア講座 3回 ・手話奉仕員養成講座 入門課程 						
取 組 実 績	<p>平成25年3月に策定した「第3次障害者福祉計画」(平成25～34年度)の推進。</p> <p>ボランティアの育成に努めた。</p> <p>大月市社会福祉協議会においてボランティア講座を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティア養成講座 6回 208名 ・傾聴ボランティアスキルアップ講座 4回 6名 ・手話奉仕員養成講座 4月24日～毎週火曜日 40回 修了者 11名 ・手話奉仕員フォローアップ講座 17回 14名 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		計画策定	計画の推進	計画の推進	計画の推進	計画の推進
	実 績		策定済	計画の推進	計画の推進	計画の推進	計画の推進
	達成率	%	100	100	100	100	100

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	1,700	0	0	0	650
決 算 額	千円	998	0	0	650	650
従 事 職 員 数	人	2	2	3	2	2
担当課評価	<p>平成26年度から、意思疎通を図ることに支障がある障害者等の日常的な支援や、社会参加促進のため、日常生活に必要な手話を習得した奉仕員を養成するための講座を社会福祉協議会に委託して、手話奉仕員養成講座を実施した。 修了者は、ボランティア登録をされていてボランティア活動等に期待できる。</p>					
改善案	<p>毎年、手話奉仕員育成やボランティアを養成し、日常生活や災害時におけるボランティア活動に協力できる体制づくりや、障害を理解するための研修を開催して地域活動など、多様な需要に対応できるように進めていく。</p>					
改善効果	<p>ボランティア講座や手話奉仕員養成講座等を開催することで、地域におけるボランティア活動の推進や障害者等への理解、災害時等への支援体制の取り組みに繋げる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>完了 計画に基づき障害福祉施策の推進に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.56	災害時要援護者登録者の拡充					
指 標 名	災害時要援護者登録者数						
担 当 課	福祉課						
目 標	<p>・災害時要援護者登録制度の推進により要援護者や地域支援者を記載した登録台帳を整備し、民生・児童委員や地区社会福祉協議会、自主防災組織などと連携して登録者の拡充を図るとともに、災害時の救援活動が迅速に行えるように努めます。</p>						
取 組 内 容	<p>社会福祉協議会へ業務委託を行い、登録者の拡充を図るとともに、災害時の救援活動が迅速に行えるように努める。 また、災害時要援護者避難訓練を実施し、登録の必要性を周知する。 広報紙での周知を行うことで登録者の増加を目指す。</p>						
取 組 実 績	<p>社会福祉協議会へ業務委託を行い、登録者の拡充を図るとともに、災害時の救援活動が迅速に行えるように努めた。 広報誌への掲載、更には災害時要援護者避難訓練を実施し、登録の必要性を周知した。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	名	350	513	675	838	1000
	実 績	名	281	247	306	311	301
	達 成 率	%	80%	48%	45%	37%	30%

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	37	37	35	35	35
決 算 額	千円	37	37	35	35	35
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	1

担当課評価	<p>登録者数は10人減少し、目標値には達しなかった。 新規登録の際に必要な支援者の登録が、伸び悩みの原因のひとつとして考えられる。</p>
-------	----------------------------------------------------------------------------

改善案	<p>広報誌での周知を行うことで更なる登録者の増加を目指したい。</p>
-----	--------------------------------------

改善効果	<p>登録者数の増加。</p>
------	-----------------

検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業を継続するも内容等再検討が必要。</p>
検討委員会評価	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.57	ボランティアの育成および教育の充実					
指 標 名	ボランティア養成講座開催数						
担 当 課	福祉課						
目 標	<p>・市民参加型福祉を促進するため、市民のボランティア意識の啓発やボランティア体験講座、手話ボランティア体験講座等各種ボランティア講座を開催し、ボランティアの普及に努め、それが実践活動につながるよう地域に根ざした活動の支援に努めます。特に、団塊の世帯を地域活動の即戦力としてとらえ、組織づくりや活動について積極的に支援していきます。</p> <p>・市内小・中学校および高等学校の児童・生徒を対象に、社会福祉への理解と関心を深めるためのボランティア教育の充実を図るとともに、社会福祉協議会の各種行事に参加を呼びかけ、ボランティア活動の促進に努めます。</p>						
取 組 内 容	<p>ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会において実施。市民のボランティア意識の啓発やボランティア講座、手話ボランティア体験講座等各種ボランティア講座を開催し、ボランティアの普及に努め、地域に根ざした実践活動につながるよう支援する。</p> <p>また、活動中のボランティアのスキルアップやフォローアップも考え、講座を展開していく。</p>						
取 組 実 績	<p>ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会において実施した。</p> <p>市民のボランティア意識の啓発やボランティア体験講座、手話ボランティア体験講座等各種ボランティア講座を開催し、ボランティアの普及に努め、地域に根ざした実践活動につながるよう支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・傾聴ボランティア活動 4講座 ・レクリエーション講座 4講座 ・手話講習会 19講座 ・災害ボランティア養成講座 5講座 ・災害ボランティアセンター機能強化訓練 1講座 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	講座	3	6	9	12	15
	実 績	講座	3	5	9	22	33
	達成率	%	100%	83%	100%	183%	220%

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,062	5,233	5,819	5,922	6,019
決 算 額	千円	4,953	5,233	5,819	5,922	6,019
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	1
担当課評価	<p>目標としていた各種ボランティア講座数を達成することができた。 今後も、ボランティアの普及に努めるため、活動の促進を図る。</p>					
改善案	<p>現状のまま継続します。</p>					
改善効果	<p>ボランティア養成講座開催数の増加により、市民のボランティア意識が深められる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も各種ボランティア講座を開催し、市民のボランティア活動の推進に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.58	ボランティア・リーダー研修および組織のネットワーク化					
指 標 名	ボランティア登録団体数						
担 当 課	福祉課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア・リーダー研修を実施します。 ・ボランティア団体のネットワーク化を図ります。 						
取 組 内 容	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施。 ボランティア・リーダー研修の開催と、ボランティア団体のネットワーク化を図るために専門的なボランティアの育成・強化のための講座を開催する。						
取 組 実 績	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。 社会福祉協議会にて、ボランティア養成講座の開催と、ボランティア団体同士のネットワーク化を図った。 また、市内での活動の活発化促し、活動場所の斡旋やニーズに対しボランティアをコーディネートした。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	団体	15	20	25	30	35
	実 績	団体	11	8	18	18	19
	達成率	%	73%	40%	72%	60%	54%

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	5,062	5,233	5,819	5,922	6,019
決算額	千円	4,953	5,233	5,819	5,922	6,019
従事職員数	人	1	1	1	1	1

担当課評価	1団体増えたものの、目標値には達しなかった。
-------	------------------------

改善案	現状のまま継続します。
-----	-------------

改善効果	ボランティア登録団体数およびボランティア登録者数の増加。
------	------------------------------

検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業を継続するも内容等再検討が必要。</p>
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.59	ボランティア・リーダー研修および組織のネットワーク化					
指 標 名	ボランティア登録者数						
担 当 課	福祉課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア・リーダー研修を実施します。 ・ボランティア団体のネットワーク化を図ります。 						
取 組 内 容	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施。ボランティア・リーダー研修の開催と、ボランティア団体のネットワーク化を図るために専門的なボランティアの育成・強化のための講座を開催するとともに各地域でのサロン活動の紹介、ボランティア団体の紹介等の周知を行う。						
取 組 実 績	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。 社会福祉協議会にて、ボランティア養成講座の開催と、ボランティア団体のネットワーク化を図った。 また、活動を促すための活動紹介をするため、ボランティアだよりを発行し、周知を行った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	1,000	2,250	3,500	4,750	6000
	実 績	人	691	1,101	1,046	1,091	1,124
	達 成 率	%	69%	49%	30%	23%	19%

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,062	5,233	5,819	5,922	6,019
決 算 額	千円	4,953	5,233	5,819	5,922	6019
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	1
担当課評価	ボランティア登録者数は増加し、ボランティアが必要であるという意識はあがっているものの、登録する実数としては目標値には達しなかった。					
改善案	各地域でのサロン活動の紹介、ボランティア団体の紹介等の周知を行う。 また、ボランティアの登録者は、高齢者が主体となっていることから、若年層のボランティアの掘り起こしを行う。					
改善効果	ボランティア登録団体数およびボランティア登録者数の増加。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続事業を継続するも内容等再検討が必要。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事務事業名	No.60	地域福祉計画の推進					
指標名	第二期地域福祉計画の策定						
担当課	福祉課						
目標	・平成24年度に「第二期地域福祉計画」を策定するとともに、計画に基づいた取り組みを行い、地域の多様な生活課題を地域住民が積極的かつ自発的に地域全体で解決していく仕組みづくりを確立します。						
取組内容	第二期地域福祉計画を推進します。						
取組実績	平成25年3月に策定した第2期地域福祉計画(平成25～29年度)に沿った事業を実施した。 また、計画が平成29年度に期間満了となることから、引続きとなる「第3次地域福祉計画(平成30～34年度)」策定のため、平成29年度予算への計上を行った。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		策定中	計画の推進	計画の推進	計画の推進	計画の推進
	実績		策定	計画の実施	計画の実施	計画の推進	計画の推進
	達成率	%	100%	100%	100%	100%	100%

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	736	0	0	0	0
決算額	千円	562	0	0	0	0
従事職員数	人	1	1	1	1	1
担当課評価	計画に沿った事業を実施					
改善案	計画を継続					
改善効果	計画通りに事業が推進					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>完了 計画に基づき事業の推進に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.61	福祉施設の連携および積極的な利活用の推進					
指 標 名	総合福祉センター利用者総数						
担 当 課	福祉課						
目 標	・地域福祉の拠点となる総合福祉センター等の福祉施設の活用により、社会福祉協議会や民間福祉団体と連携した福祉サービスを提供をするとともに、積極的な利活用を推進します。						
取 組 内 容	福祉施設の連携および積極的な利活用の推進として、地域福祉の拠点となる総合福祉センター等福祉施設を活用して、社会福祉協議会や民間福祉団体と連携した福祉サービスの提供を推進する。 また、総合福祉センター管理は指定管理者制度により社会福祉協議会が実施。						
取 組 実 績	指定管理者制度により社会福祉協議会が施設利用の管理を実施。 地域福祉の拠点となる総合福祉センター等福祉施設を活用して、福祉団体の連携および地域福祉の向上のための利活用推進を図った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	43,000	43,500	44,000	44,500	45,000
	実 績	人	38,950	34,767	36,377	35,373	34,258
	達 成 率	%	91%	80%	83%	79%	76%

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	34,439	32,481	35,567	40,207	36,748
決 算 額	千円	34,226	32,347	35,375	39,488	35,945
従 事 職 員 数	人	4	4	4	4	4
担当課評価	5階老人福祉センター・6階多目的ホールでは増加が見られたものの、3階障害者センター・4階保健センターは前年度を下回り、目標値には達しなかった。					
改善案	市だけではなく、社会福祉協議会の広報・ホームページ等でも周知し、利用者の増加を目指したい。					
改善効果	周知により、施設の利用者数の増加につなげる					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 広報・ホームページ等でも周知を行い、利用者の増加に努めること。					
	【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事務事業名	No.62	地域住民の交流活動の推進					
指標名	ふれあい・いきいきサロンの設置箇所数						
担当課	福祉課						
目標	・各地区の民生・児童委員およびボランティアが中心となり、歩いていける範囲内の地区公民館等で高齢者がお茶飲み会やレクリエーションを行う「ふれあい・いきいきサロン」などを開催し、地域と交流できるよう積極的に取り組みます。						
取組内容	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施。各地区の地域住民が中心となり、民生・児童委員およびボランティアが協力し、歩いていける範囲の地区公民館等で高齢者同士がお茶飲み会やレクリエーションを行う「ふれあい・いきいきサロン」などを開催し、地域住民同士で交流を図る。サロンの効果のひとつとして地域住民同士の見守りができる。						
取組実績	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。 各地区のおよびボランティアおよび民生・児童委員が中心となり、地域住民が歩いて行ける地区公民館等で、高齢者が中心となり、お茶飲み会やレクリエーションを行う「ふれあい・いきいきサロン」などを開催し、地域住民同士が交流を図ることで、サロンの効果のひとつとして、地域内の見守り体制を広めていった。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	箇所	60	70	80	90	100
	実績	箇所	64	65	69	69	69
	達成率	%	107%	93%	86%	77%	69%

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,062	5,233	5,819	5,922	6,019
決 算 額	千円	4,953	5,233	5,819	5,922	6,019
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	1

担当課評価	・サロン設置数の増減はなく、目標値には達しなかった。
-------	----------------------------

改善案	・現状のまま継続します。
-----	--------------

改善効果	・サロン設置数の増加
------	------------

検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後もサロン設置の増加を図り、地域との交流に積極的に取り組むこと。</p>
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

検討委員会評価	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	------------------------------------------------------------------------------------

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-2	社会保障がしっかりしたまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.63	ニーズに合った適切な相談・指導体制の充実					
指 標 名	窓口での相談等に対する満足度						
担 当 課	福祉課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活における相談・指導体制の充実を図ります。 ・障害者の就労支援のための相談機能の充実や、地域就労支援事業の推進を図ります。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口での相談受付、事業所の紹介、手続きの説明等 ・市町村で行う基本的相談は、地域生活支援事業として相談支援事業を山梨福祉事業会と大月市社会福祉協議会に3市1村で(大月市・都留市・上野原市)で委託している事業と合わせて相談等の充実を図る。 ・基幹型相談視線センターの設置に向けた検討。 ・障害者就業・生活支援センターや相談支援事業所などと連携 ・ぐんない若者サポートステーションとの連携、活用 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口での相談受付、事業所の紹介、手続きの説明等できるだけわかりやすく対応 ・市町村で行う基本的相談として、地域生活支援事業として相談支援事業を山梨福祉事業会と大月市社会福祉協議会に3市1村(都留市・上野原市・大月市・道志村)で委託している相談委託事業と合わせて相談等の充実を図った。 ・障害者就業・生活支援センターや相談支援事業所などと連携 ・ぐんない若者サポートステーションとの連携、活用 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	—	—	—	—	60
	実 績	%	—	—	—	—	—
	達 成 率	%	—	—	—	—	—

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	2,000	2,000	2,000	2,500	2,500
決 算 額	千円	2,000	2,000	2,500	2,500	2,500
従 事 職 員 数	人	3	3	2	3	3
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数の増加、内容の多様化・複雑化等により東部地区全体で相談業務に対応する需要が高まっていることから体制の強化のため、3市1村(都留市・上野原市・大月市・道志村)で委託している相談支援事業について、委託先を2箇所としている。 ・市内の事業所である大月市社会福祉協議会に委託したことで、市内の利用者の支援の連携が図りやすくなった。 ・通常の窓口における相談支援体制については、困難事例や複雑な事例等もあったことから、現員の担当職員では十分な対応は取れなかった。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援事業として、相談支援事業を山梨福祉事業会及び大月市社会福祉協議会に委託している。 ・困難事例や複雑な事例が増加していることから、東部圏域で基幹型支援センターの設置に向けて、自立支援協議会で協議を重ねていたが、設置にいたらなかった。 ・引き続き相談支援業務のあり方について、自立支援協議会において検討していく。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の利用者の相談と支援の連携が期待できる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も関係機関と連携し、相談体制の充実に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-4-2	社会保障がしっかりしたまちをつくる					
事務事業名	No.64	経営の健全化					
指標名	収納率						
担当課	市民課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険や高齢者医療の安定化を図るため、医療費の適正化を図るとともに、医療保険制度の抜本的な改革について引続き国に対して要請していきます。 ・医療費の状況を踏まえつつ、必要な財源の確保に努めます。 ・収納率の向上、口座振替制度の奨励等により国民健康保険の安定した事業運営に努めます。 						
取組内容	<p>高齢化や長引く景気低迷の影響により、課税総所得の減少やそれに伴う保険税軽減世帯が増加し保険税の増収が見込めない中、医療費は年々増加する一方、収入の減少により保険税を納められない世帯(滞納世帯)が増加しつつあります。国保事業の健全運営のため、前年度に引き続き退職被保険者の適用・健診の受診勧奨・レセプト点検、多受診・重複投薬者への訪問指導を行い、医療給付費の適正化に努める。保険税滞納者に対しては、国保制度の説明と理解を求め、税務課との協力のもと収納率の向上に努めたい。また、国保への新規加入者に対し、届出の際に保険税の口座振替を推奨し収収の確保に努める。</p>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・国保事業の健全運営のため、健診の受診勧奨や退職被保険者の適用事務を行った。また、医療機関への受診が重複・頻回に該当する被保険者を訪問し、投薬の重複処方の説明等を行い、医療機関への受診方法について指導を行った。 ・柔道整復師による施術の療養費適正化を推進するため、頻回・多部位・長期受診者に対し調査を行うとともに適正受診を促した。 ・県や国保連合会主催の研修会に参加し、国保事務の適正処理に努めた。 ・保険税については調定額(現年)の減少に伴い収納額は減少しているが、収納率(現年)は昨年度より上昇した。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	90.0	91	91.5	91.5	93
	実績	%	89.54	90.04	90.65	90.7	91.46
	達成率	%	99.4	98.9	99.1	99.1	98.3

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	814,591	809,322	780,646	734,012	711,112
決 算 額	千円	737,059	761,471	726,618	706,031	668,682
従 事 職 員 数	人	5	5	5	5	5
担当課評価	<p>28年度の決算見込み額は昨年度と比較すると、収入は1億4,100万円減収となるが、支出も1億600万円抑えることができた。支出のうち保険給付費は21億7,900万円で被保険者数の減少(4月から翌3月末までの1年間で652人減少)や高額なC型肝炎治療薬使用者の減少等により1億7,600万円の減となった。28年度の平均被保険者数は6,695人で27年度の7,143人に比べると448人減少している。被保険者数の減少は国保税調定額にも影響を及ぼし、昨年度より4,700万円の減となった。28年度の収支差引残高は1億800万円で、財政調整基金残高は今年度6,877万円積立を行い1億5,825万円となった。</p> <p>現年収納率は91.46%で昨年度より0.76%上昇したが県内でも低い収納率となっているため、収納率向上に向けての取り組みが必要である。</p>					
改善案	<p>国保運営は厳しい財政状況であるので、レセプト点検(重複・頻回)や健診未受診者に対して受診勧奨を行う(健診受診率の向上)ことにより、保険給付の適正化を図る。</p> <p>また、税務課との連携を図り、少額納税者への短期証発行の際に滞納者との納税相談を行い税収の確保に努める。</p>					
改善効果	<p>健診受診で生活習慣病を早期発見し、早期に治療を行うことにより、病気の重症化を防ぎ保険給付費の増加を抑制することができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も税務課との協力体制のもと収納率向上に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-2	社会保障がしっかりしたまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.65	介護サービス基盤の整備					
指 標 名	二次予防対象高齢者に対する介護予防教室への参加者数						
担 当 課	保健介護課						
目 標	<p>・軽度者の要介護状態等の軽減、悪化防止のための効果的な介護予防サービスの提供を行います。</p> <p>・要支援・要介護になるおそれのある二次予防事業対象者および一次予防事業対象者に対し、効果的な介護予防事業を実施します。</p>						
取 組 内 容	<p>複合型予防事業(大つき元気塾)等は継続して実施する。 教室の実施は社会福祉協議会に委託。 地域包括ケアシステムの構築と総合事業実施に向けた施策推進を図り、平成29年4月から開始の「介護予防・日常生活支援総合事業」へ移行を進める中で内容等を検討していく。</p>						
取 組 実 績	<p>二次予防事業参加実人数 : 運動器機能向上(34名) 栄養改善・口腔機能向上(14名)</p> <p>一次予防事業参加実人数 : 複合型予防事業(大つき元気塾)124名 運動器機能向上(大つきチャレンジ倶楽部)67名 ミニデイ(552名)</p> <p>介護予防二次予防事業対象者把握事業及び高齢者生活支援ニーズ調査を実施(対象者1861人)し、平成29年4月からの「介護予防・日常生活支援総合事業」への準備を進めた。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	65	66	67	69	70
	実 績	人	87	66	57	59	48
	達成率	%	133.8	100	85.1	85.5	68.6

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	23,841	20,693	20,843	22,184	17,948
決 算 額	千円	19,518	17,073	16,938	20,343	17,665
従 事 職 員 数	人	6	6	6	8	8
担当課評価	<p>在宅で生活する高齢者に対して、介護を必要とする状態にならずに出来る限り元気でいきいきとした生活が送れるよう心身機能の向上を目的とした支援事業を実施。 出前講座において、介護予防の重要性を周知するとともに、認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り支援する普及啓発を行った。</p>					
改善案	<p>予防の重要性と、出前講座や市広報等を活用し、今後もPRを続けていく。 総合事業対象者となる高齢者への事業受講勧奨に努める。</p>					
改善効果	<p>正しい知識を得て、実践することにより、要介護状態等の軽減や悪化防止に繋がる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後もPR、周知等を積極的に行うこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-4-2	社会保障がしっかりしたまちをつくる					
事務事業名	No.66	出産育児一時金の支給					
指標名	支給件数						
担当課	市民課						
目標	・出産育児一時金(国保)を支給することにより、出産に伴う経済的負担を軽減します。						
取組内容	少子化が進むなか、国保加入者が多額の出産費用を用意する心配をなくし、安心して出産ができるよう、市から国保連合会を經由して出産費用を医療機関に支払い、経済的負担を軽減する。(直接支払制度)						
取組実績	平成28年度は8名の国民健康保険加入者に出産育児一時金を支給し、出産に伴う経済的負担の軽減を行った。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件/年	25	25	25	22	35
	実績	件/年	19	16	19	20	8
	達成率	%	76	64	76	91	23

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	10,506	10,506	10,506	9,240	9,240
決 算 額	千円	8,001	6,658	7,978	8,367	3,326
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	1
担当課評価	<p>国民健康保険の被保険者数は年々減少傾向にある。特に今年度は平成28年10月からの社会保険の適用拡大の影響もあり、4月から翌3月の1年間で652名の減少となっている。また、少子化により出産件数も減ってきている状況のなかで、成果指標(目標)を達成することは難しい。 この事業は国民健康保険加入者が直接出産費を支払う経済的負担がなく、事務手続きが簡素化されたことにより、安心して出産できる制度である。</p>					
改善案	<p>制度的には整っているため改善策は特に要しないが、身近に出産できる施設がないため、子供を産み育てる環境の整備の検討も必要かと考える。</p>					
改善効果	<p>これから子ども出産し育てていく世代の方が安心して出産することができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続事業を継続するも、国民健康保険の被保険者減少に伴う成果指数の見直しが必要である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.67	保健事業の充実					
指 標 名	特定健診の受診率						
担 当 課	市民課						
目 標	・国民健康保険加入者への特定健診、特定保健指導等を実施することにより、生活習慣病の予防を図ります。						
取 組 内 容	40～74歳の国保加入者を対象に特定健診を実施。 受診率の向上に向け、昨年効果のあった受診勧奨ハガキ(個人宛)を5月上旬に送付し、受診者の確保に努める。送付後の未受診者には電話による受診勧奨や勧奨ハガキの再送、広報等で健診の必要性の周知を行い、受診率を伸ばしていきたい。 また、特定保健指導対象者に対し保健介護課との連携により保健指導を行い、生活習慣病の予防に努めたい。						
取 組 実 績	特定健診未受診者に対する受診勧奨 ・5月…40歳から74歳までの未受診者全員(4,106名)へ受診勧奨ハガキを送付 ・11月…62歳から69歳までの未受診者全員(1,301名)へ受診勧奨ハガキを送付 ・12月…11月に受診勧奨ハガキを送付した者に対し電話による受診勧奨(146名) (※28年度の健診受診者は1,655名で昨年度より49名減少) ・特定保健指導対象者には、前半は市保健師が後半は山梨県栄養士会へ委託し保健指導を行い、生活習慣病の予防に努めた。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	30	35	35	35	65
	実 績	%	29.4	27.4	26.8	29.8	29.2
	達成率	%	98	78	77	85	45

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		16,146	21,622	22,087	21,530
決 算 額	千円	12,932	14,941	14,500	16,116	16327
従 事 職 員 数	人	5	1	1	1	1
担当課評価	<p>特定健診未受診者に対する受診勧奨ハガキの送付方法を昨年度より世帯ごとから個人宛に変更、また、28年度は送付時期を8月から5月に変更し早期から受診勧奨を行ったが、昨年度の実績を上回ることができなかった。</p> <p>健診センターとの協議のなかで1月の健診受入れ枠を増やしてもらったが、決定時期が遅かったため受診勧奨が思うようにできなかったことが原因と捉えている。</p> <p>年々増加する医療費の増加を抑えるためには、健診受診による生活習慣病の早期発見と重症化を防ぐための早期治療が不可欠であるので、広報等で健診の必要性を周知し、被保険者自身の健康に対する意識を持たせることが必要である。</p> <p>また、健診受診後の有所見者に対する保健指導等、保健介護課との連携強化が必要となる。</p>					
改善案	<p>国保の保健事業は国でも推進し保険者努力支援制度の対象となるため、受診率向上にむけて更なる取り組みが必要となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診開始時期の健診申込者が少ないことから、保健介護課と連携して早期から受診勧奨を行う。(広報掲載:3月から2月へ変更。特定健診対象者全員への受診勧奨ハガキの送付:5月から3月へ変更) ・また、ハガキ送付後の未受診者に対しては、広報等を利用し健診を受けることの大切さを伝え、電話による勧奨や勧奨ハガキの再送により受診を促す。 ・健診センターと協議し、住民の方が受けやすい検診体制について検討を行う。 					
改善効果	<p>特定健診・特定保健指導の受診率が上がることにより、多くの被保険者の健康状態を把握できることで病気の早期に発見にもつながり、医療機関への早期受診勧奨を行うことで病気の重症化も防ぎ、医療費を抑制することができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施し、受診率の向上に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.68	成人保健の推進					
指 標 名	健康診断を受ける人の割合						
担 当 課	保健介護課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・健診結果に基づく保健指導、健康相談、健康教育の推進・強化を図り、生活改善や積極的な健康づくり活動を実践することで生活習慣病（特にメタボリックシンドローム）の予防に努めます。 ・自己健康管理のための健康ファイル（手帳）の活用を促進します。 ・80歳になっても20本以上自分の歯を保つ、8020推進事業を推進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民課と協力して、早期の受診勧奨や計画的な受診勧奨を行う。 ・生活習慣病予防健診において胃ピロリ菌の検査を実施。 ・健診結果説明会を開催し、運動や栄養指導を実施。 ・自己管理のための健康ファイルの配布を行う。 ・8020推進事業の継続。 ・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取組む。 						
取 組 実 績	<p>生活習慣病予防健診（基本健診・がん検診等）、健診結果説明会、健康教育などを実施し、生活習慣病の予防に取り組んだ。</p> <p>基本健診：2,523人、健診結果説明会：18回、特定保健指導：25人 出前講座：8回229人 生活習慣病予防教室1回23人、その他：3回59人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診勧奨：3月の広報及び4月の健康のしおり全戸配布による周知。 4月には市民課と連携してハガキによる受診勧奨し、その後申し込み状況を確認しながら、ハガキや電話による受診勧奨を行った。 ・健康ファイルの配布（74歳以下）：175人 ・8020運動 8020表彰者1人、6024表彰者3人（軽トラ市において実施） ・24年度に行ったアンケート結果などに基づき取り組んだ。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	青年 50 壮年 66 中年 71	青年 50 壮年 66 中年 71	青年 50 壮年 66 中年 71	青年 50 壮年 66 中年 72	青年 50 壮年 66 中年 74
	実 績	%	70.8	70.8	70.8	70.8	70.8
	達 成 率	%	青年 141.6 壮年 107.3 中年 99.7				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	33,907	35,209	58,556	58,073	66,426
決 算 額	千円	33,998	55,402	51,883	61,052	61,772
従 事 職 員 数	人	10	10	10	11	10
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民課と連携して、ハガキや電話、健康教育や広報などで健診の受診勧奨を行い、受診者数が増加し、生活習慣病の予防につながった。 ・健診実施期間が4月～12月と長く、健診の1日の受け入れも少なく、健診後のフォローが十分にできない状況にある。 ・8020運動の推進として、8020・6024の表彰を軽トラ市の会場で行い、歯の健康への関心が高まっていくことが期待できる。 ・健康教育などをとおして、生活習慣病や運動などについて学び、自分や家族の健康について考える良い機会となり、地域全体の健康づくりにつながる。 ・指標に関するアンケート調査は29年度に実施。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度と同様に、市民課と協力して早期の受診勧奨を行ったり、健診センターとも協議をし、市民の方が受けやすい健診の体制を構築していく。 ・結果説明会や出前講座などの機会に、健康づくりや健診を受けることの大切さを伝えていく。 ・8020運動の推進を継続する。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診者が増加することで、生活習慣病の予防となり、医療費の抑制にもつながる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も受診者増加への取り組みを積極的に行うこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.69	高齢者保健の推進					
指 標 名	意識的に運動を心がけている人(高齢者)の割合						
担 当 課	保健介護課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターと連携し、健康づくり、介護予防に関する知識の普及、意識の啓発に努めます。 ・基本健診・各種がん検診を実施します。 ・健診結果等に基づき、生活習慣病予防のための健康相談・健康指導を実施します。 ・高齢期には、加齢に伴う運動機能の低下、足腰の痛み、生活習慣病の発症などの状態に陥ることが少なくないことから、適切な運動を心がけ、バランスの良い食生活を実践することで、元気な高齢者が増えるよう指導・支援に努めます。 ・自己健康管理のための健康ファイル(手帳)の活用を推進します。 ・80歳になっても20本以上自分の歯を保つ、8020推進事業を推進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングマップの活用について周知し、教室を開催する。 ・健診結果説明会では運動と栄養の健康教育を実施、及び個別相談の実施。 ・出前講座などで運動や栄養についての健康教育を実施。 ・8020の推進を図り、良い歯の表彰を行う。 ・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取組む。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診(基本健診・がん検診)を実施した。(65歳以上):1,878人 ・健診結果説明会で運動や栄養を取り入れた健康教育を行ったり、健診結果に基づき高血圧予防教室・糖尿病予防教室を実施した。 ・結果説明会:18回378人、生活習慣病予防教室:運動編12人、フォローアップ教室:2人 ・大月市にこここ体操などの出前講座や健康教育を実施した。8回186人 ・健診を初めて受診した方へ健康ファイルを配布人(74歳まで):175人 ・8020表彰 1人、6024表彰 3人 ・地域包括支援センターと協力して、運動をするきっかけづくりとなるようにウォーキングマップの全戸配布 ・ウォーキングをはじめのきっかけとして健康ウォーキング(ウォーキング教室)の実施。4回延べ63人 ・ウォーキングを継続できるよう、コツコツウォーキングを実施。 ・半年間のウォーキング目標を達成できた方へ記念品を贈呈。達成者:8人 ・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取組んだ。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	46	46	46	46	48
	実 績	%	35.1	35.1	35.1	35.1	35.1
	達 成 率	%	76.3	76.3	76.3	76.3	73.1

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	33,907	35,209	58,556	58,073	66,426
決 算 額	千円	33,998	55,402	51,883	61,052	54500
従 事 職 員 数	人	10	10	10	11	10
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・健診結果説明会や出前講座、各種教室などの場で運動の大切さを伝え、これからも元気で生活が送れるように支援した。今後も継続できるように支援していくことが必要と考える。 ・地域包括支援センターと協力して、平成14年に作成したウォーキングマップの見直しを行い、新しくウォーキングマップを作成したので、全戸配布し教室も開催した。ウォーキングマップをホームページにアップし、いつでも利用できるようにした。ウォーキングが健康に良い影響を与えることや、目的別のウォーキング方法・姿勢の確認など具体的な知識や情報提供が出来た。(No.70と同様) ・指標に関するアンケート調査は、平成29年度に実施予定。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・健康ウォーキングの周知を工夫・徹底する。(No.70と同様) ・健診結果説明会や出前講座などで、運動など健康づくりに生かしていけるよう具体的な情報を提供していく。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングマップを今後も継続して活用し、周知したり教室を開催することで、運動をしようと思いがける高齢者の増加が期待できる。 ・元気な高齢者が増加する。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も健康づくりの更なる意識向上に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事務事業名	No.70	健康づくり活動の推進					
指標名	1日30分以上の運動を週に2回以上行っている人の割合						
担当課	保健介護課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・メタボリックシンドローム等生活習慣病を予防し、健康で長生きするために、市民・地域・行政が一体となって、子どもも大人も良い生活習慣を身につけられるよう取り組みます。 ・健康教室や行事に積極的に参加する市民を増やします。 ・健康づくりに携る組織を育成し、連携を図ります。 ・福祉保健まつり等のイベントや事業等を通じて、健康づくりへの意識・知識の普及啓発に努めます。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングマップの活用について周知し、教室を開催する。 ・成人保健事業・母子保健事業・いきいき健康コーナー等をとおして、健康づくりへの意識・知識の普及啓発を図る。 ・保健活動推進員の養成講習の実施。 ・保健活動推進委員会が行う健康づくり活動を支援。 ・健診結果説明会や出前講座などで運動や栄養についての健康教育を実施。 ・8020の推進を図り、良い歯の表彰を行う。 ・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取組む。 						
取組実績	<p>成人保健事業・母子保健事業・いきいき健康コーナー(軽トラ市)等をとおして、健康づくりへの意識・知識の普及啓発を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健活動推進員の養成講習を8日間実施し修了者6人 ・保健活動推進委員会が行う健康づくり活動を支援 <ul style="list-style-type: none"> 市内一斉ウォーキング2回、男性の料理教室2回、親子料理教室1回、食生活改善料理教室開催のための学習会4回 ・健診結果説明会において運動や栄養に関する教育の実施17回 ・生活習慣病予防教室において運動学習会の実施 ・いきいき健康コーナー(軽トラ市)において健康機器による測定の実施171人 ・地域包括支援センターと協力して、運動をするきっかけづくりとなるようにウォーキングマップの作成、配布(H28.5全戸配布) ・ウォーキングをはじめるきっかけとして健康ウォーキング(ウォーキング教室)の実施。4回延べ63人 ・ウォーキングを継続できるよう、コツコツウォーキングを実施。半年間のウォーキング目標を達成できた方へ記念品を贈呈。達成者:8人 ・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取組んだ。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	青年 31 壮年 19 中年 30	青年 31 壮年 19 中年 30	青年 31 壮年 19 中年 30	青年 31 壮年 19 中年 31	青年 33 壮年 22 中年 33
	実績	%	26.3	26.3	26.3	26.3	26.3
	達成率	%	青年 84.8 壮年 138.4 中年 87.7	青年 84.8 壮年 138.4 中年 87.7	青年 84.8 壮年 138.4 中年 87.8	青年 84.8 壮年 138.4 中年 87.8	青年 84.8 壮年 138.4 中年 87.8

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	372	310	319	348	410
決 算 額	千円	304	269	270	293	222
従 事 職 員 数	人	10	10	10	11	10
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・軽トラ市の中で「いきいき健康コーナー」を開催し、健康機器による測定や、医師による健康相談などを行い、自分の身体のことを知り、健康について考える良い機会となった。 ・保健活動推進員による各種教室や日々の活動は、地域の中で市民の方の健康増進に大きく貢献している。 ・地域包括支援センターと協力して、平成14年に作成したウォーキングマップの見直しを行い、新しくウォーキングマップを作成したので、全戸配布し教室も開催した。ウォーキングマップをホームページにアップし、いつでも利用できるようにした。ウォーキングが健康に良い影響を与えることや、目的別のウォーキング方法・姿勢の確認など具体的な知識や情報提供が出来た。(No.70と同様) ・指標に関するアンケート調査は、平成29年度に実施予定。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・健康ウォーキングの周知を工夫・徹底する。(No.70と同様) ・市民の方が健康について考える機会として「いきいき健康コーナー」を継続して開催し、実施内容等について検討する。 ・保健活動推進員が行う健康づくりの活動を支援する。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりへの関心を持ち、運動をしようと心がける住民が増える。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も健康づくりへの意識・知識の普及に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事務事業名	No.71	市立中央病院増改築事業の推進(地域医療再生計画交付金事業の活用)					
指標名	新增改築事業の進捗率						
担当課	中央病院						
目標	<p>・地域医療再生臨時特例交付金の拡充による事業採択を受け、外来、入院の診療機能を極力維持し、救急センター機能を持つ新病棟を建設します。 また、老朽化した「本館」は解体・撤去し、「本館」以外の施設は耐震補強工事を行い、新病棟と一体的な施設整備を進めます。 また、撤去した本館跡地は立体駐車場として整備します。</p>						
取組内容	平成26年度完了						
取組実績	平成26年度完了						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	6.0	84	100	100	100
	実績	%	5.0	84	100	100	100
	達成率	%	5.0	100	100	100	100

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	965,304	2,581,823	356,373	0	0
決算額	千円	211,625	2,002,030	1,126,660	0	0
従事職員数	人	2	2	2	0	0
担当課評価	解体を行う本館にアスベストがあることが判明したため、工期を延長することとなったが、電源地域交付金事業を含め、年度内完成ができた。					
改善案	工事は完成したが、使用しての不具合等には万全を期して対応する。					
改善効果	円滑な病院運営					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 完了 平成26年度事業完了					
	【検討委員会評価】 完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事務事業名	No.72	専門的知識を有する人材の確保					
指標名	職員研修会の実施						
担当課	中央病院						
目標	<p>・医療の高度化、医療安全体制の充実、在院日数の短縮等によって医療の業務量は飛躍的に増加しています。</p> <p>市立中央病院では、高度で多様化する医療ニーズに応えるため専門的知識を有する医療技術者の確保と人材の育成に努め、質の高い医療を提供します。</p> <p>・院内委員会活動を充実・強化し、職員の資質の向上を努めます。</p>						
取組内容	<p>通常通り各部署のスキルアップや医療安全体制の確保に努める研修を実施するとともに、今年度に関棟予定の地域包括ケア病棟開棟までのプロセス、その後の運用等についての研修を実施する。</p> <p>また、よりプロフェッショナルな医療を目指すため医療倫理講習会についてもワークショップ形式で開催したい。</p>						
取組実績	<p>医療安全対策、感染防止対策、接遇研修等の研修を実施した。</p> <p>医療安全対策研修(2回)、感染防止対策研修(2回)うち1回医療安全合同開催 地域包括ケア関連研修会(2回)、医療倫理ワークショップ(2回)、 NST研修(2回)、結核研修、褥瘡フェス、接遇研修他</p> <p>DMAT研修は、1チーム5名の編成研修に派遣</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回	5	5	5	8	8
	実績	回	5	5	6	9	13
	達成率	%	100	100	120	112.5	162.5

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	1,000	1,000	300		0
決 算 額	千円	1,000	1,017	704	0	189
従 事 職 員 数	人	132	129	145	150	148
担当課評価	<p>・病院においては、よりプロフェッショナルなスキルが求められるため、全体の研修はもちろんのこと、各部署単独の研修も多い。 特に看護科については、実践的な研修を数多く行っているなかで、全体研修も実施した。 また、各委員会においても研修を行っており、日々自己研鑽していることが窺える。</p>					
改善案	<p>研修は、業務終了後の開催が多く、回数が増え、負担につながっているため、各種委員会の合同開催も検討したい。</p>					
改善効果	<p>研修等が通常業務でつながりのない職員同士の交流の場ともなる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 良質な医療を提供するために、引き続き院内の職員全体がスキルアップできるような研修を計画的に行う。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.73	市立中央病院と救急医療機関との連携強化					
指 標 名	救急患者搬送率						
担 当 課	中央病院						
目 標	・地域医療再生交付金による整備を進め、二次救急医療機関として富士・東部医療圏域内で発生した救急患者に対し、的確な診療が行える人的体制の整備に努めます。						
取 組 内 容	医師派遣業者と契約を締結するなど常勤医の確保策を実施する。						
取 組 実 績	常勤医師は、年度当初9名体制から、8月には6名まで減少したが、平成29年2月には11名体制と増員することができた。 特に救急患者の受入れできなかった状況の把握等に努めた。 消防署・直接依頼併せての受入れ率は、89.0%であるが、消防署依頼は91.8%であった。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	90	90	90	90	90
	実 績	%	88.6	84.7	89.3	88.7	89.0
	達 成 率	%	98.4	94.1	99.2	98.6	98.9

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	17,000	17,000	19,000	19,000	
決 算 額	千円	14,000	7,000	19000	0	0
従 事 職 員 数	人	2	1	1	1	-
担当課評価	<p>常勤医師の確保を進めているが、当直医師2名体制の検討にも至っていない。 当直医1名体制では、専門外による傷病、救急の重複により、受入れできない状況が高くなるが、救急総件数からは、1名体制で充足されており、2名体制への移行は、医師の負担も重くなり、難しいものと考えれる。 救急受入率は、日々の検証等により、向上したので、続けて取り組んでいきたい。</p>					
改善案	<p>できる限りの救急受入れ体制づくりを行い、当院で対応できない患者さんは、転送などの対応も強化したい。 また、常勤医師の確保は継続して行う。</p>					
改善効果	<p>救急受け入れの向上は、病院の信用度も上がる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 常勤医が11人となり診療体制が整いつつあるが、まだまだ当直医師については非常勤医師に頼らなければならない状況が続いている。 常勤医、特に整形外科医の確保により当直医の体制も整ってくるので、整形外科医の確保が急務である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.74	建築物の耐震強化					
指 標 名	防災拠点の耐震化率						
担 当 課	総務管理課						
目 標	<p>・災害時の避難場所等の防災拠点となる、市庁舎、学校施設、社会教育施設、福祉施設などの公共建物は、常に多くの人利用に供する建物であり、万が一地震などの災害によりこれらの建物が倒壊した場合には多くの犠牲者を生み出すことから、防災拠点施設の耐震改修を行い、施設利用者の安全確保を図ります。</p> <p>・木造住宅の耐震診断や耐震改修について支援を行い、地震などの災害による建物の倒壊を減らします。</p>						
取 組 内 容	<p>防災拠点施設を所管する課に対し、耐震に向けての実施状況の確認や耐震補助事業の積極的活用を図るようお願いをしていく。</p> <p>また、市内に数多く設置される集会所、公民館等の耐震化については、公共施設総合管理計画により検討していく。</p>						
取 組 実 績	<p>耐震化率上昇に向け、各課へ取り組みの様子や実施状況の確認を行い、併せて耐震化に伴う補助事業を積極的に活用するよう依頼に努めた。</p> <p>また、市内に数多く設置される集会所、公民館等についての耐震化の問題を含めた今後のあり方を検討する公共施設総合管理計画が、平成28年度より策定される状況である。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	75	75	75	75%	81%
	実 績	%	72.34	72.34	72.34	79.31%	79.31%
	達 成 率	%	96.45	96.5	96.5	105.7%	97.9%

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	0
決 算 額	千円	0	0	0	0	0
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	1
担当課評価	<p>防災の拠点施設は、各課が所管する施設を利用しているため、耐震化の推進についても各課の積極的な取り組みの推進をお願いすることとなるが、財政状況等から優先順位をつけるなかで耐震化が進められていることから、直ぐに耐震改修を行うということは厳しい状況である。</p> <p>今後も公共施設総合管理計画の方針等を踏まえ、全庁的に防災拠点（公共施設全般）の耐震化に取り組むこととしたい。</p>					
改善案	<p>地区避難所については、個人所有施設が含まれるため、積極的な耐震化が難しい。</p> <p>また、集会場、地区公民館等については、公共施設総合管理計画による方針等に基づき、今後の検討を行うこととしたい。</p>					
改善効果	<p>成果指標の達成に近づくことができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員（所管担当部等長）意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事務事業名	No.75	孤立地区対策の充実・強化					
指標名	ボランティアバイク隊の設置						
担当課	総務管理課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・本市は地形上、災害時に孤立地区が発生する確率が高いため、各家庭において食糧品等を備蓄するよう啓発します。 ・大規模災害時の情報収集・伝達手段としてバイク隊の設置を検討します。 						
取組内容	<p>積極的な備蓄と自主防災会の重要性を周知することとします。 また、ボランティアバイク隊については、他市町村の状況及び民間団体等の活用方法等、在り方を検討するとともに、引き続き、市社会福祉協議会との協議を行います。</p>						
取組実績	<p>市広報誌に特集を組み、各家庭での備蓄品を7日程度行っていただくように周知を行うとともに、備蓄の必要性を防災リーダー養成講座、市内防災会での会議や、出前講座を通じて市民に対し訴えた。 また、ボランティアバイク隊については、市社会福祉協議会とそのあり方について協議を行った。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		-	-	-	-	編成
	実績		-	-	-	-	-
	達成率	%	-	-	-	-	-

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	0
決 算 額	千円	0	0	0	0	0
従 事 職 員 数	人	2	1	1	1	1
担当課評価	<p>防災リーダー養成講座、防災会地区代表者会議、9回実施した出前講座において備蓄の重要性を市民に周知した。</p> <p>本市は、山林に囲まれた急峻な地形が多いことから、災害時に道路の分断等があったような場合、交通手段が制限される可能性からバイクの有用性が見込まれるところだが、他の手段として、空からの輸送効果への期待が大きいところでもある。</p> <p>今後も、バイク隊を結成している先進地の様子などを参考に設置の検討を行うところだが、災害時の活動であることを考えると既存の組織が望まれるところで、具現化は厳しい状況である。</p>					
改善案	<p>防災リーダー養成講座、防災会地区代表者会議、出前講座において、まず自助と共助の重要性・効用を更に周知したい。</p>					
改善効果	<p>成果指標の達成に近づくことができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事務事業名	No.76	災害時情報の周知					
指標名	ハザードマップの作成						
担当課	総務管理課						
目標	・県が指定した土砂災害警戒区域を資料としてハザードマップを作成し、地域住民へ周知するとともに災害時の被害軽減を図ります。						
取組内容	ホームページ掲示により実施するとともに、出前講座等の一部にハザードマップの説明等を加え、広く住民に周知を行うとともに、その活用についてのお願いする。 特に、台風シーズン等の出水期において関心が高くなることから、機をとらえた広報等により周知を図りたい。 また、対策工事への取り組みについて県への要望を進めます。						
取組実績	周知については、ホームページ掲示により実施するとともに、出前講座等において地域のハザードマップの説明を加え、避難時等における資料としての活用を計るとともに、地区公民館等への掲示する活用方法も提案し、その周知と活用に努めた。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		作成	更なる周知	周知・活用	周知・活用	周知・配布・活用
	実績		作成・配布・活用	周知	周知・活用	周知・活用	周知・配布・活用
	達成率	%	100	100	100	100	100

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,000	0	0	0	0
決 算 額	千円	4,410	0	0	0	0
従 事 職 員 数	人	4	1	1	1	1
担当課評価	平成25年3月に大月市土砂災害ハザードマップを作成し、既に全戸配布により、周知は完了しているが、今後も周知に努め、その活用が進むように努力する。					
改善案	ハザードマップの活用策について、出前講座等により理解を深めていただくこととする。また、講座に際して、地区公民館等への掲示による活用と周知に努め、正しい理解を得られるようにしていく。					
改善効果	成果指標の達成に近づくことができる。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 完了 <input type="checkbox"/> 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。					
	【検討委員会評価】 完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事務事業名	No.77	治山・治水・急傾斜地崩壊対策等の推進					
指標名	防災工事新規採択件数						
担当課	産業観光課・建設課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策事業の事業主体である山梨県に、今後も事業採択を要望していきます。 ・定期的なパトロールを行うことにより危険箇所の把握に努め防災対策を講じます。 ・市単治山事業および、県と連携による県営治山事業を促進します。 ・土砂の流出を抑制し、土石流による災害を事前に防止し、市民の生命・財産を守るため、土地所有者に対して砂防指定の理解が得られるよう、広報活動を行っていきます。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県と治山パトロールを行い、事業採択の要望を行う。 ・治山パトロール時期以外の定期的なパトロールを行う。 ・危険箇所の通報、要望を受け、県土整備部及び林務環境部との調整を行う。 						
取組実績	<p>地元などからの要望があった3か所を山梨県と治山パトロールを行い、緊急性や必要性などと照らし合わせた結果、七保町駒宮地内の南駒宮沢が採択箇所となった。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	か所/年	3	4	4	4	2
	実績	か所/年	5	2	8	0	1
	達成率	%	160	50	200	0	50

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	300	300	300	300	300
決 算 額	千円	300	0	0	0	53
従 事 職 員 数	人	6	6	6	2	2
担当課評価	<p>採択箇所となった南駒宮沢は、下流に市道が接道しており、建設課が水路改修することを条件に採択となっており、県林務と協議を重ね、実施に向けて進めていく。 また、採択にならなかった箇所については、今後の状況に応じて検討するとのことで、経過観察となっている。</p>					
改善案	<p>毎年5～6月頃に治山パトロールが行われているが、台風シーズンが過ぎた11月頃にもう一回実施してもらえよう要望していく。</p>					
改善効果	<p>夏期の台風や豪雨などにより発災する箇所もあり、それらは災害復旧事業として対応できるが、そうでない箇所についても状況が変わっている場合があるため、再度パトロールにより確認し、治山事業として採択される可能性がある。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 危険個所の把握、費用対効果により順位付けの上整備を進める。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.78	学校等における防災教育の充実					
指 標 名	防災訓練等への講師派遣回数						
担 当 課	消防課 消防署						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・各教育施設管理者に地震災害に対応した防災計画の作成を指導します。 ・児童・生徒に防災に関する知識を習得させるための教育の充実を図ります。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等における防火管理者への消防計画(防災)作成指導。 ・小・中・高等学校等の防災講話及び避難訓練等の実施。 ・地域防災会や各種団体も含め防災教育を充実させたい。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・隔年で実施している防火管理講習会で、未終了の教職員に受講させ、防火意識の向上を図っている。 ・防火管理者に消防計画の重要性を指導し、消防計画の届出は改善しつつある。 ・職員及び児童生徒の防災に対する意識の高揚を図り、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れるよう指導している。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回	66	66	66	66	70
	実 績	回	54	54	51	58	58
	達成率	%	81.8	81.8	77.3	87.9	82.8

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	0
決 算 額	千円	0	0	0	0	0
従 事 職 員 数	人	42	40	41	46	47
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化により学校適正化に於いて統合がなされ、届出指導回数が減少するのは、やむを得ない。 ・児童・生徒等に災害時における危険を認識し、的確な判断の下に、自らの安全を確保するための行動が図られている。 ・(H28年度 小学校5校、中学校2校、高等学校1校、短期大学1校 合計9校) 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等に限らず地域防災会及び各種団体等も含め改善したい。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校関係や地域防災リーダー・消防団に於いて指導をしている地域もあり、訓練指導回数等が減少する中で目標値を下げなければ達成率が上がらない。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.79	自主防災組織等の防災・防火意識の高揚					
指 標 名	住宅用火災警報器の設置状況						
担 当 課	消防課 消防署						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織、各事業所および危険物施設等を中心に災害に強いまちをつくるため、防災訓練、防災出前講座を充実させ、防災・防火意識の高揚を図ります。 ・火災から人命を守るため、広報活動等を積極的に行い、住宅・事業所等における住宅用火災警報器の設置を促進します。 ・多くの市民が災害等から自らの身を守る「自助」の精神を持つための普及啓発活動を促進します。 ・事業所等において、火気管理の不適による出火や消防用設備等の不備、教育訓練不足による延焼拡大などが多いことから、防火管理者の重要性を認識させるとともに、管理の徹底を図ります。 ・危険物施設の火災については、人為的要因による事故が多く、さらにタンクの腐食等施設の劣化による事故が多いことから、事故防止のため立入検査を実施し、消防法の改正点と事件事例を活用した指導を行います。 ・消防団や各自主防災会の活動を市が助成し、自主防災活動の更なる促進を図ります。 						
取 組 内 容	<p>各種イベント時及び火災予防運動中に設置の広報活動を行います。 多くの市民に効率的に周知するため、繁忙期を中心とした聞き取り調査を行います。</p>						
取 組 実 績	<p>イベント会場において住宅用火災警報器の設置調査及び維持管理について広報活動を行いました。 市役所来庁者及び市立中央病院の来院者に、住宅用火災警報器の設置等の聞き取り調査を実施し、未設置者への設置推進及び設置者への動作確認指導を行ないました。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	60	65	65	70	100
	実 績	%	60	60.1	62.7	66.2	66.7
	達 成 率	%	100	92	96.5	94.6	66.7

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		0	0	0	0
決 算 額	千円	0	0	0	0	0
従 事 職 員 数	人	8	20	53	34	34
担当課評価	<p>事業の必要性・公共性が非常に高く引き続き事業を進める必要があります。 住宅用火災警報器に関する先進国であるアメリカやイギリスでは、非常に高い効果を上げており、日本においても右肩上がり推移していた住宅火災による死者の数が、平成17年以降連続して減少するなど、その効果が現れはじめています。 また、本市における設置率も年々上昇するとともに、住宅用火災警報器の奏功事例が数例報告されるなど、事業の効果が現れ始めています。 このことから、本事業については引き続き強力に推進していくことが求められます。</p>					
改善案	<p>消防団、自主防災組織等の協力を得て、設置推進を行ったうえで、再度、設置率アンケートを行う。 引き続き各種イベントにおいて、PR活動を行っていく。</p>					
改善効果	<p>設置率(実績)が上昇していることから、イベント等でPR活動を行った効果が表れている。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事務事業名	No.80	防災避難訓練の充実					
指標名	防災訓練を実施した自主防災会の数						
担当課	総務管理課						
目標	・震災発生時に迅速に対応できるよう、地域住民・企業・学校等、全市民を対象とした防災訓練を実施します。実施にあたっては、より実践に近い訓練の実施に努めます。						
取組内容	防災リーダー講習や出前講座において、総合防災訓練への積極的な参加の呼びかけに努めるとともに、自主防災会長・地区代表者会議における自主防災活動としての避難訓練の在り方等についての説明を行い、防災に関する訓練の重要性の理解を深めることとします。						
取組実績	186の自主防災会のうち86防災会が防災訓練を実施した。 また、9回の出前講座により地域に出向き意見交換等行う中で防災の意識向上に務め、防災の重要性、防災訓練の必要性の認識をしていただいた。 なお、市においても平成28年11月には起震車体験訓練を実施して、地震災害を体験していただくことにより、各個人が災害時対応の確認と事前対策の重要性を再認識する機会とした。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	防災会	—	186	186	186	186
	実績	防災会	—	106	73	92	86
	達成率	%	—	57%	39%	49%	46%

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	119	119	1,454	112	112
決 算 額	千円	109	111	111	111	111
従 事 職 員 数	人	4	6	6	6	6
担当課評価	<p>防災訓練については、天候等に左右されるところで27年度の実施団体より少ない状況であった。 今後も実施の重要性を理解していただき、その重要性を啓発することとする。</p>					
改善案	<p>市広報誌、出前講座、防災会の代表者会議等で防災訓練の必要性を周知することとする。</p>					
改善効果	<p>認識が増すことで成果指標の達成に近づくことができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事務事業名	No.81	防災行政無線の更新					
指標名	基本構想策定						
担当課	総務管理課						
目標	・市民に防災情報や行政情報を発信・伝達する防災行政無線を更新するため、デジタル化を含め、施設の更新について具現化します。						
取組内容	総務省における新しいデジタル信号の在り方に注視して、低コストなデジタル波無線を利用する形式での中継局及び子局の更新に努めることとする。						
取組実績	平成27年度には平成34年に迫るデジタル化への第1歩として、デジタル・アナログ双方に対応する発信機(親機)の更新を実施した。 しかし、岩殿山中継局及び各子局の設備は運用開始から18年程度経過する古い機器であるが、財政的な部分も含めた事業の優先順位の中で、防災行政無線のデジタル化への移行時期にあわせて更新事業のあり方を検討し、現在の機器の維持に努めた。 また、国土強靱化地域計画を策定する中で、防災行政無線に関するアンケート調査を実施する中で、一部の設問で、今後のあり方についての確認を行った。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		-	-	-	発信機更新	検討
	実績		-	-	-	更新済	検討
	達成率	%	-	-	-	100%	100%

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		0	0	20,304	0
決 算 額	千円	0	0	0	11,980	0
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	1
担当課評価	<p>平成27年度に更新された発信機(親機)により、機器の操作性と即時性が高まり、非常時対応に一定の成果があった。</p> <p>今後は、デジタル化への移行が必要となることから、総務省が検討する低コストな信号を使用する新規格のデジタル波の動向を注視して、コスト低減を図るなかで、中継局及び子局のデジタル更新作業を財政的な部分も含めた事業の優先順位の中で計画・検討していく。</p>					
改善案	<p>総務省における新しいデジタル信号のあり方に注視して、低コストなデジタル波無線への中継局及び子局の更新に努めることとする。</p>					
改善効果	<p>成果指標の達成と更新コストの減少が図れる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.82	消防団の分団および部の再編・組織強化					
指 標 名	消防団再編						
担 当 課	消防課 消防署						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情にあった消防団の組織化を促進します。 ・団員に対して各種教育訓練への積極的な参加を促し、資質向上を図るとともに、団員確保に努めます。 						
取 組 内 容	団員数が定員に満たない部を中心に組織再編に取り組みます。						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・消防学校が行う教育訓練へ入校し、資質の向上を図った。 ・分団対抗ソフトボール大会を実施し、団員間の交流を図った。 ・各種行事において、チラシの配布等入団促進活動を行った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	部	37	36	36	36	30
	実 績	部	37	37	37	37	37
	達成率	%	100	97.2	97.2	97.2	81.0

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	54,542	54,841	52,309	55,628	55,233
決 算 額	千円	53,574	54,882	52,658	51,985	54,525
従 事 職 員 数	人	862	866	862	868	851
担当課評価	部の再編をすでに実施している分団が更に団員減少している傾向が明確に現れている。団員を減らさないことに重点を置いて各種事業を行ったが、なかなか効果は出ていない。					
改善案	学生団員、女性団員をターゲットに入団促進を図っていく。					
改善効果	学生団員、女性団員の入団を促進することにより、消防団の活性化が期待できる。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-4-5	犯罪のないまちをつくる																																																																			
事務事業名	No.83	犯罪防止のための啓発活動および情報提供の充実																																																																			
指標名	防犯意識強化のための啓発活動																																																																				
担当課	市民課																																																																				
目標	・今まで以上に市民一人ひとりが正しい防犯の知識を身につけ自衛することで、犯罪の発生が抑えられることから、日ごろの防犯意識を高めるため、大月警察署と連携し、犯罪の防止に役立つための啓発活動や地域に関する情報提供を行います。																																																																				
取組内容	交通事故による被害や消費生活被害を無くすため、交通安全対策については、交通安全協会や交通指導員、交通安全母の会との連携を強化し、消費生活被害防止については、県民生活センターとの連携を図り、出前講座を開催することや、地域での見守り体制づくりについて検討していく。																																																																				
取組実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="7">交通安全教室等の実施状況（成果説明書より）</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>幼児（人数）</th> <th>児童（人数）</th> <th>高齢者（人数）</th> <th colspan="3">計（人数）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>7（556人）</td> <td>3（63人）</td> <td>3（159人）</td> <td>13</td> <td colspan="2">（778人）</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>8（556人）</td> <td>2（44人）</td> <td>3（180人）</td> <td>13</td> <td colspan="2">（780人）</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>9（591人）</td> <td>1（20人）</td> <td>7（306人）</td> <td>17</td> <td colspan="2">（917人）</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>10（460人）</td> <td>2（98人）</td> <td>3（82人）</td> <td>15</td> <td colspan="2">（640人）</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>5（294人）</td> <td>0（0人）</td> <td>1（26人）</td> <td>6</td> <td colspan="2">（323人）</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>5（257人）</td> <td>0（0人）</td> <td>1（26人）</td> <td>6</td> <td colspan="2">（263人）</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>8（394人）</td> <td>0（0人）</td> <td>0（0人）</td> <td>8</td> <td colspan="2">（394人）</td> </tr> </tbody> </table>						交通安全教室等の実施状況（成果説明書より）							年度	幼児（人数）	児童（人数）	高齢者（人数）	計（人数）			22	7（556人）	3（63人）	3（159人）	13	（778人）		23	8（556人）	2（44人）	3（180人）	13	（780人）		24	9（591人）	1（20人）	7（306人）	17	（917人）		25	10（460人）	2（98人）	3（82人）	15	（640人）		26	5（294人）	0（0人）	1（26人）	6	（323人）		27	5（257人）	0（0人）	1（26人）	6	（263人）		28	8（394人）	0（0人）	0（0人）	8	（394人）	
交通安全教室等の実施状況（成果説明書より）																																																																					
年度	幼児（人数）	児童（人数）	高齢者（人数）	計（人数）																																																																	
22	7（556人）	3（63人）	3（159人）	13	（778人）																																																																
23	8（556人）	2（44人）	3（180人）	13	（780人）																																																																
24	9（591人）	1（20人）	7（306人）	17	（917人）																																																																
25	10（460人）	2（98人）	3（82人）	15	（640人）																																																																
26	5（294人）	0（0人）	1（26人）	6	（323人）																																																																
27	5（257人）	0（0人）	1（26人）	6	（263人）																																																																
28	8（394人）	0（0人）	0（0人）	8	（394人）																																																																
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																																																														
	目標	回/年	—	20	20	20	20																																																														
	実績	回/年	17	15	6	6	8																																																														
	達成率	%	—	75	30	30	40																																																														

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	—	512	502	480	480
決 算 額	千円	494	473	476	617	796
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	
担当課評価	<p>・大月警察署が主催する交通安全教室に防犯の要素を加えて意識の啓発に努めると共に、高齢者を対象に県民生活センターが行う出前講座を受講してもらい、依然として減らない振り込め詐欺の被害防止に努めるなど、犯罪の未然防止に役立つための啓発活動や地域に関する情報提供を行うことで一定の成果が得られた。</p>					
改善案	<p>・これまでの取組みを継続しつつ、今後も悪質商法から消費者を守るための自己啓発活動に力を入れていく。</p>					
改善効果	<p>悪質商法の減少</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も大月警察署や関係機関と連携し、啓発活動に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-5	犯罪のないまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.84	防犯灯の設置					
指 標 名	防犯灯設置基数						
担 当 課	建設課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間における道路上での犯罪防止対策として防犯灯の設置を行います。 ・既設置防犯灯の設置箇所の見直しを行うとともに、維持管理の強化を図ります。 						
取 組 内 容	防犯灯設置の要望がある地域に対し、LED防犯灯を支給していく。市管理のものについては更新、修理分のLED化を行っていく。今後、市全域をみすえてLED化できるよう事業化していきたい。						
取 組 実 績	市管理の防犯灯の維持管理及び支給要望のある地区へ器具の支給を行った。器具はすべてLED防犯灯とし、コスト縮減、長寿命化を図った。市管理防犯灯の調査、ならびに地区管理防犯灯をLED化するための費用を補助することを目的に、LED防犯灯推進事業を新設し、平成29年度当初予算に予算要求した。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	基/年	10	13	10	10	20
	実 績	基/年	12	0	13	11	17
	達成率	%	120	77	130	110	85

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		462	432	432	432
決 算 額	千円	251	0	271	215	58
従 事 職 員 数	人	2	0	2	2	2
担当課評価	<p>要望地域への器具支給が主な事業となっている。 また、支給個数も少なく、一部の自治会ではLED防犯灯への移行計画が進んでいる。 地区管理の防犯灯をLED化する費用の一部を補助するための予算を平成29年度当初予算に計上することができた。 市管理の防犯灯については、器具の老朽化が進み、交換、修理が多いため、平成29年度当初予算に調査費を計上することが出来た。</p>					
改善案	<p>LED防犯灯への移行を進めることで、コスト削減や長寿命化につながる。 維持管理が困難になってきていることを理由に、地区管理防犯灯の数を減らしたいと考えているが、費用負担を抑えることで、今の数の維持が図れる。</p>					
改善効果	<p>地域によっては維持管理が困難になってきており、防犯灯の数を減らしたいと考えているが、費用負担を抑えることで、今の数が維持できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 LED化事業として、5年間実施する方向としている。 周知方法等、住民対応を検討すること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-4-6	交通事故のないまちをつくる					
事務事業名	No.85	交通安全計画の推進					
指標名	市道等での人身事故件数						
担当課	建設課						
目標	生活道路において住民や警察と協力しながら効率的な安全施設の整備を進めていきます。						
取組内容	交通安全対策特別交付金を利用しガードレール、カーブミラー、区画線及び防護柵の設置を進め地域の交通安全に努める。						
取組実績	交通安全対策特別交付金を利用し、防護柵の改修(1路線)、カーブミラー(8基)、区画線設置(3路線)を進め、通学路ならびに地域の交通安全確保に努めた。 成果指標については、市道上での人身事故件数であるため目標を0件として、人身事故件数の減少に努めたが、13件の人身事故が発生した。 成果指標として人身事故の発生件数を設定していることに無理があるが、交通安全対策施設の設置を進めることで、事故発生件数の抑制を図っていく。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件	10	10	8	0	0
	実績	件	12	0	8	13	13
	達成率	%	120%	0%	100%	-	-

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	4,093	3,700	3,200	3,000	3,000
決 算 額	千円	0	3,288	0	2,988	2,928
従 事 職 員 数	人	0	3	0	3	3
担当課評価	<p>大月東小学校の通学路となる賑岡町ゆりヶ丘地内周辺の市道3路線に、注意喚起の路面表示と区画線の交通安全対策を行い通学路の安全確保に貢献した。 地区から要望があった転落防止柵の改修を行ない、通行者の安全確保に努めた。 施設の老朽化、通学路対策などにより市民からの要望箇所が多く、交通安全対策特別交付金が減少していることもあり、予算内での十分な対応ができなかった。</p>					
改善案	<p>交通安全対策特別交付金は年々減少しており、要望箇所に見合った予算の確保が困難な状況となっているため、通学路の交通安全対策については、引き続き、学校教育課に対し通学路交通安全対策プログラムを策定するなど、国庫補助事業を含めて検討し、事業を行うことを協議、提案する。 要望箇所に対し順位付けが難しいため優先順位決定方法を検討する。</p>					
改善効果	<p>学校教育課が所管となり通学路の交通安全対策を行うことで、他の要望箇所に対応できる。通学路対策を国庫補助事業で行うことで大月市負担額が減額できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業個所の精査を行い、順位づけにより整備を進める。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-6	交通事故のないまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.86	道路脇の樹木等障害物の除去推進					
指 標 名	道路パトロール回数						
担 当 課	建設課						
目 標	民地から道路に越権している樹木・庭木等は、車輛通行上大変危険であることから、所有者に除去を依頼するなど対策を講じ、良好な道路環境を維持します。						
取 組 内 容	通常の道路パトロールの中で通行の支障となる立木、雑草の確認を行うとともに所有者への伐採依頼を行っていく。 道路敷地内の伐採についても夏季を中心に主要道路について計画的に実施していく。						
取 組 実 績	道路パトロールを行い、枯れ木、枝の張出など注意喚起、伐採依頼を行った。 夏季の雑草繁茂時に主要路線の除草作業を行い安全の確保に努めた。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回/月	1	2	1	1	2
	実 績	回/月	2	0	1	1	2
	達成率	%	200	20	100	100	100

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		1,000	1,000	1,000	1,000
決 算 額	千円	3,990	0	1,050	997	1,524
従 事 職 員 数	人	2	0	2	2	2
担当課評価	<p>主要路線の道路敷地内については市道管理として伐採を行っており、一定の効果をあげているが、他の路線についても伐採依頼が多く、対応ができない状況である。 また、個人所有の支障木について伐採を依頼するも応じてくれない所有者が多く困惑している。</p>					
改善案	<p>主要道路については、毎年計画的な草刈りの対応をすることで、交通安全の効果が上がっている。</p>					
改善効果	<p>主要道路については、交通安全の効果が上がっており、地域においては独自に取り組んでいるケースもあることから、今後は地区独自の活動の援助やPRを推進していきたい。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 報告書の作成等により効率の良い、計画的に事業を進めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-3	買い物がしやすく、にぎわいのある楽しい商店街をつくる					
事 務 事 業 名	No.87	共同駐車場・駐輪場の確保					
指 標 名	買い物の便利さの満足度						
担 当 課	産業観光課						
目 標	・共同駐車場・駐輪場の整備拡充や共同店舗と駐車場の一体的な整備を促進します。						
取 組 内 容	<p>まずは、商店街の賑わいづくりを行い、商店街に足を運んでもらうような取り組みを支援する。</p> <p>また、高齢化、人口減少が進み、交通機関の減少削減に伴い、買い物弱者問題が発生している。</p> <p>買い物環境の利便性の向上を図っていくことも必要であり、店舗で接客する方法から、顧客に出向く手法への転換も有効であると考えられるため、そのような取り組みを促進・支援していく。</p>						
取 組 実 績	<p>無料駐車場のニーズが具体的にならず、無料開放の協議には至らなかったが、買い物弱者対策として、「山梨県買援隊事業補助金」及び「市買援隊事業補助金」を利用し大月商店街協同組合が加入店の宅配サービスなどを記載したガイドブックを作成した。</p> <p>店舗で接客する方法から、顧客に出向く手法への展開が図れた。</p> <p>※指標については、計画策定当時のアンケート結果をもとに設定されたものであるが、その後同様のアンケートを実施できていない。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	-	-	-	-	-
	実 績	%	-	-	-	-	-
	達 成 率	%	-	-	-	-	-

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	0
決 算 額	千円	0	0	0	0	0
従 事 職 員 数	人	2	2	0	0	0

担当課評価	<p>既存共同駐車場もあり、駐車場を確保している店舗もある。 民間の時間貸し駐車場は増えており、共同駐車場を整備することによる効果が見えづらい。</p>
改善案	<p>まずは、商店街の賑わいつくりを行い、商店街に足を運んでもらうような取り組みを支援する。 また、高齢化、人口減少が進み、交通機関の減少削減に伴い、買い物弱者問題が発生している。</p> <p>買い物環境の利便性の向上を図っていくことも必要であり、店舗で接客する方法から、顧客に出向く手法への転換も有効であると考える。(移動販売車、宅配事業など)</p>
改善効果	<p>大月市外へ流出している買い物客の減少に繋げる。</p>
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 時間貸しの駐車場も増加しており、駐車場を増やすだけでなく、商品の配送等も併せ 検討をしていく。 高齢者への対応は、福祉課等とも連携すること。</p> <p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.88	幹線市道の整備					
指標名	道路の改良延長						
担当課	建設課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地の幹線市道の整備を図り、交通機能および住民の利便性の向上に努めます。 ・狭隘で急峻な市道の整備を行い、安全な交通網を形成します。 						
取組内容	地方道路整備事業による測量設計業務に加え、要望箇所の道路の改良整備、整備計画の策定を行い交通機能および住民の利便性向上を図る。						
取組実績	地方道路整備事業による改良工事9件を執行し、利便性の向上を図った。拡幅改良工事を実施し、新たに市道となった用地を所有権移転登記を進めるため、用地測量業務委託1件を執行し、所有権移転登記事務を行った。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	0.60%	0.60%	0.6%	0.6%	改良延長 3%増/5年 (0.6%)
	実績	%	0.000%	0.00%	0.00%	0.11%	0.095%
	達成率	%	0.00%	18.3%	30.0%	30.0%	15.83%

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	29,500	26,500	28,500	38,500	38,500
決算額	千円	0	0	0	36,412	37,542
従事職員数	人	0	0	3	3	3
担当課評価	<p>拡幅改良工事にあたり、財政的に予算確保がさらに厳しくなり、計画どおりの事業遂行ができにくい状況であるため、少ない予算で地域偏重がない効率的な事業執行を心掛けることが重要である。</p> <p>地形が急峻で狭隘な箇所が多いため工事費がかさみ、投資額に比べ改良延長が伸びない傾向にあり、市民のニーズはあるものの、用地確保、予算確保がますます難しくなっている。補助対象とならない路線も舗装の損傷が進行しており、計画的に舗装改修工事を行う必要があるため、当初予算に予算計上を行い、猿橋町藤崎地内の2路線の舗装工事を実施した。道路改良に伴う測量設計業務を建設課担当職員自らがを行い、経費削減に努めた。</p>					
改善案	<p>近年、高齢化などにより緊急自動車や介護支援車が入れない地区への拡幅要望が多くなっているが、予算確保が厳しくなっており、費用対効果、優先順位の決定方法などを検討していく。</p> <p>小中学校の統廃合に伴い、通学路整備の要望が増加しているため、予算確保について関係課と協議する。</p> <p>市町村振興辺地事業で事業を実施していた地区は、中山間事業などで実施できるよう関係課と協議する。</p>					
改善効果	<p>費用対効果、優先順位を考慮することで、実施が困難となることが懸念される地区を中山間事業などで実施することで、大月市負担額が減額できるとともに、地域偏重の解消に繋がる。</p> <p>通学路については、関係課が対応することで、予算の確保が容易となり児童、生徒の安全が向上する。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 今後も地区の要望、また、費用対効果を考慮し、計画的に整備を進めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.89	生活道路の整備					
指標名	生活道路の改良箇所数						
担当課	建設課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・住環境を向上させるため、市民生活に密着した生活道路の整備を推進します。 ・子どもから高齢者までだれもが安心して快適に利用できるように歩道の設置、電線の地中化など、景観にも配慮したゆとりある道づくりを推進します。 						
取組内容	<p>市民生活に密着した生活道路の維持、誰もが安心して利用できる道路整備を進める。 小規模な損傷の補修は極力修繕業務で対応して経費の削減を図り、要望に迅速に対応する。</p>						
取組実績	維持工事3件(3路線)、交通安全対策施設設置工事2件(4路線)を行い、子どもや高齢者など生活に密着する市道の安全を確保した。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	か所/年	9	10	5	5	10
	実績	か所/年	0	7	0	5	7
	達成率	%	0%	70%	0	100	70%

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	11,475	11,082	7,564	7,364	7,364
決算額	千円	0	9,870	0	7,326	6,082
従事職員数	人	0	3	0	3	3

担当課評価

市民生活に密着した市道の危険箇所や損傷箇所の補修対策を行い、市民が快適に利用できるよう道路整備を行った。
交通安全対策施設設置事業の施工位置は、通学路対策も考慮して決定した。
施設の老朽化等により、市民から多くの小規模修繕を要望されたが、工事費の一部を修繕料に流用することで対応することが出来た。

改善案

小規模で緊急性があるものは、修繕費で執行することで、工事契約期間を縮減して迅速に対応し、安全性を確保する。

改善効果

修繕業務で対応することで、請負契約に必要な期間を短縮し迅速に対応することが可能となる。書類作成などの経費を削減し、修繕に必要な費用が縮減できる。

検討委員会評価

【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】

現状のまま継続
今後も効率よく、計画的に整備を進めること。

【検討委員会評価】

現状のまま継続
事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。
今後も事務の効率化に努めること。

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.90	橋りょうの計画的整備					
指 標 名	橋りょう修繕箇所						
担 当 課	建設課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・道路パトロールや老朽化した橋の点検を行います。 ・調査結果に基づいて耐震補強工事や架け替え等、維持補修を行い、安全性を高め事故防止を図ります。 						
取 組 内 容	<p>鉄道管理者、高速道路管理者との協議が進行せず点検が困難であった跨線橋・跨道橋について、山梨県が中心となって連絡協議会を設立し一括協議した結果、跨線橋4橋、跨道橋3橋の定期点検を行う。</p> <p>平成27年度に橋が落橋することが地域の孤立に繋がる孤立化橋2橋の補修・補強を行うための詳細設計を行ったが、要望どおり社会資本整備総合交付金が交付されなかったため、2橋の内、優先度が高い川津畑橋の耐震補修補強工事を行う。</p> <p>予定していた2橋の詳細設計も要望どおり交付金が交付されなかったため執行を見送った。</p> <p>事業を計画どおり進捗させるため、県を通して追加補正を要望していく。</p>						
取 組 実 績	<p>大月市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、JR中央線の上を跨ぐ跨線橋5橋、中央自動車道の上を跨ぐ跨道橋3橋の近接目視点検を行った。</p> <p>橋梁が落橋することが、地域の孤立に繋がる、孤立化橋1橋の耐震補強・補修工事と2橋の詳細設計を行った。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	か所/年	1	1	0	4	2
	実 績	か所/年	0	1	0	4	1
	達成率	%	0	100	0	100	50

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	62,900	31,000	61,000	136,000	189,000
決算額	千円	0	30,027	0	91,169	111,960
従事職員数	人	0	3	0	3	3
担当課評価	<p>鉄道管理者、高速道路管理者との協議が進行せず、点検が困難であった跨線橋・跨道橋について、鉄道管理者であるJR東日本、ならびに高速道路管理者であるNEXCO中日本と協定を締結し、跨線橋5橋、跨道橋3橋の近接目視点検を実施し、緊急的に大規模な補修が必要な損傷が無いことを確認した。</p> <p>落橋することが地域の孤立に繋がる孤立化橋1橋の耐震補強・補修工事を実施し、完成させ、落橋の危険度を低減させることが出来た。</p> <p>併せて孤立化橋2橋の詳細設計を行って完成させた。</p> <p>跨線橋、跨道橋の近接目視点検に必要な費用に加え、詳細設計成果に基づき補修補強を行うために必要な工事費、補修補強のための詳細設計が完了していない孤立化橋の設計費用について、社会資本整備交付金の交付申請を行い、予算確保に努めた。</p>					
改善案	<p>跨線橋と跨道橋については高額な費用が必要となるため、連絡協議会で鉄道管理者、高速道路管理者に費用負担も含めて継続的に協議を行っていく。</p> <p>県を通じて国に対し、交付決定率ならびに補助率の向上を要望する。</p>					
改善効果	<p>鉄道管理者、高速道路管理者に費用負担を求めることで、大月市が負担する事業費が縮減される。</p> <p>すべての橋について定期点検を行うことで、橋長に関わらず損傷度、安全性を確認することができる。</p> <p>交付決定率が向上することで、事業の進捗率の向上、補助率が向上することで、大月市が負担する事業費の縮減を図ることができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 長寿命計画に基づき、今後も関係機関と協議の上整備を進めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.91	松姫トンネル建設の促進					
指 標 名	松姫トンネル建設進捗率						
担 当 課	建設課						
目 標	・小菅村等への円滑な交通の確保および活発な交流を推進するため、国道139号の整備を促進します。						
取 組 内 容	松姫トンネルが、平成26年11月17日に完成したのに伴い、事業は完了したが、トンネル開通による交通量の増加に伴い、今後も引き続き、国道139号の狭隘箇所解消等の整備を促進していく。						
取 組 実 績	国道139号の狭隘箇所解消の整備を促進していくため、上和田バイパスの早期完成、下瀬戸改良の事業促進、小菅橋の架け替え事業の促進を要望した。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	90	90	100	100	100
	実 績	%	80	90	100	100	50
	達成率	%	89	100	100	100	50

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		15	15	0	0
決 算 額	千円	15	0	15	0	0
従 事 職 員 数	人	2	0	2	2	2
担当課評価	<p>国道139号には狭隘箇所があることから、特に上和田、下瀬戸地域の狭隘箇所の整備事業の促進に努め、引き続き、山梨県が行う、下瀬戸地区の改良について、公民館移転交渉に、市としても支援に関与し、公民館移転が完了した。</p>					
改善案	<p>特に上和田、下瀬戸地域の狭隘箇所の整備事業を進める。</p>					
改善効果	<p>狭あい部分の解消に取り組むことで交通量の増加に対応し、松姫トンネル供用の効果がより高まる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>完了 今後も、関係機関と協議の上事業推進を図ること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.92	除雪体制の整備					
指 標 名	除雪対象路線数の維持						
担 当 課	建設課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪対象路線を見直します。 ・地区内での雪捨て場の確保に努めます。 						
取 組 内 容	通学路の変更や除雪需要の変化等により、指定路線・基準積雪量の変更が必要なため、104路線について除雪の委託契約を結び、降雪に備えたい。						
取 組 実 績	小型除雪機の購入補助要綱により、平成28年度13台の小型除雪機を各地区に配備することができた。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	路線	70	70	111	101	104
	実 績	路線	70	0	101	102	46
	達成率	%	100	0	91	101	44

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
決算額	千円	8,698	0	5,376	11,215	2,979
従事職員数	人	3	0	4	4	4
担当課評価	<p>除雪マニュアルの作成により、より多くの積雪に対しても除雪体制をとることができるようになり、市民サービスが向上した。 また、除雪の手が届かない地区内道路向けに、小型除雪機の購入補助を行い、利用してもらった。</p>					
改善案	<p>小型除雪機の購入補助が継続していることを広報活動等で周知を進め、大雪に備える。</p>					
改善効果	<p>平成28年度は大雪にならなかったが、引き続き除雪マニュアルの検証を行なうことで、除雪体制の整備につながる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 除雪体制の市民周知とともに小型除雪機補助事業も周知すること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-5	快適な生活空間のまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.93	岩殿山丸山公園および猿橋近隣公園等の整備					
指 標 名	岩殿山入込者数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・大月市のシンボルである岩殿山丸山公園とふれあいの館の適切な維持・管理を行い、市民に憩いの場を提供します。 ・市民や来訪者が気軽に岩殿山に親しめるように、岩殿山登山道の整備を行います。 ・猿橋近隣公園の特性を生かし、市立郷土資料館や名勝猿橋とのネットワーク化を推進します。 ・猿橋近隣公園は、市街地にあると同時に名勝猿橋に近いので、市民の憩いの場と同時に、来訪者との交流の場となる公園の整備を目指します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務については、シルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への利便性の向上を図る。 ・登山客の利便性向上のため岩殿山ふれあいの館に自動販売機の設置を行う。 ・施設や登山道の危険箇所を調査し、安全に使用できるよう整備する。 ・桜(ソメイヨシノ)の寿命は60年程度と言われており、岩殿山丸山公園付近を桜の名所として維持していくため、継続的に桜の植樹を行う。 ・岩殿山丸山公園の化粧丸太が老朽化している部分がまだ残っているため交換を継続して行う。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務をシルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への利便性の向上を図った。 ・岩殿山丸山公園の老朽化した化粧丸太・雑壇の化粧木を交換した。 ・ソメイヨシノの枯損木の除去を行い、新たに八重桜を植樹した。 <p>また山梨県猟友会大月支部の協力により、しだれ桜7本、ナナカマド25本が植樹された。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	8,000	9,000	40,000	40,000	40,000
	実 績	人	9,000	37,491	41,094	41,291	44,719
	達 成 率	%	112.5	416.6	102.7	103.2	111.8

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	6,293	3,946	3,888	3,768	3,709
決 算 額	千円	5,609	3,881	3,527	3,257	3,244
従 事 職 員 数	人	6	6	6	6	6
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務については、シルバー人材センター及び地元への委託により実施し、綺麗に清掃もされ登山者や観光客への快適性の向上を図ることが出来た。 ・桜の植樹を毎年行っており、防除ネットの設置等鳥獣害対策を行っているもののシカの食害により、桜が枯れてしまう。 ・岩殿山公園には利用率の低い老朽化した遊具が設置されている。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の定期点検を行い、危険遊具等の修繕・撤去を行う。 ・岩殿山公園及び岩殿山登山道の危険箇所を確認し、県林務と協議し修繕を行う。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全に公園に訪れることが出来、景観の改善にもつながることから、リピーターの増加が見込める。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 トレッキングブーム、健康志向などを踏まえた観光客誘致を図り、計画的な整備・改修を進めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-5	快適な生活空間のまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.94	岩殿山丸山公園および猿橋近隣公園等の整備					
指 標 名	名勝猿橋入込者数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・大月市のシンボルである岩殿山丸山公園とふれあいの館の適切な維持・管理を行い、市民に憩いの場を提供します。 ・市民や来訪者が気軽に岩殿山に親しめるように、岩殿山登山道の整備を行います。 ・猿橋近隣公園の特性を生かし、市立郷土資料館や名勝猿橋とのネットワーク化を推進します。 ・猿橋近隣公園は、市街地にあると同時に名勝猿橋に近いので、市民の憩いの場と同時に、来訪者との交流の場となる公園の整備を目指します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務をシルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への利便性の向上を図る。 ・観光客を市内各所に誘導し市内の魅力をPRするとともに誘客拡大に努める。 ・名称猿橋に観光ボランティアガイドを配置し、来客者に猿橋の歴史や魅力・見どころを伝え、再来するきっかけづくりを行う。 ・地域おこし協力隊による遊覧船事業を実施し併せて周辺環境整備も行う。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務をシルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への利便性の向上を図った。 ・公園内の遊具等の一斉点検を行い、緊急修理の必要な遊具(ブランコ・ベンチ)については修繕を行った。 ・地域おこし協力隊による猿橋遊覧を土日祝日に実施した。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	100,000	100,000	101,600	101,600	15%増 (101600人)
	実 績	人	99,300	100,000	103,600	113,791	114,498
	達 成 率	%	99	100	102	112	113

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	3,456	1,588	1,594	1,569	1,613
決 算 額	千円	3,246	1,530	1,490	1,436	1,629
従 事 職 員 数	人	5	6	6	6	6
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・公園内の遊具については修繕が必要なものが残っており、引き続き点検及び修繕を行っていく。 ・猿橋遊覧を実施したことにより、観光客の滞在時間が伸びた。 ・また、猿橋遊覧が新聞・雑誌やテレビなどで取り上げられ名勝猿橋のPRへとつながった。 ・猿橋及び猿橋近隣公園周辺に老朽化した看板や設置物が多い。 					
改善案	<p>猿橋・猿橋遊覧・近隣公園・郷土資料館・旧国鉄トンネル等、猿橋周辺の整備を一体的に行い、観光客を誘致に努めたい。</p> <p>老朽化した設置物については、撤去または修繕を行い、景観の向上に努めたい。</p>					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊鈴木隊員の卒業後も遊覧船事業の継続実施し、活性化協議会と連携し周辺の環境整備を行う。 ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の遊具等の点検と修繕を継続的に行うと共に、老朽化した施設や設置物の見直しを行う。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 名称猿橋周辺の観光資源の研究を進め、より多くの観光客の誘致を図ること。 観光案内版やトイレ整備等は計画的に実施すること。 桃太郎伝説の周知と合わせ、観光客の誘致など計画的な整備・改修を進めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-5-6	情報環境が整ったまちをつくる					
事務事業名	No.95	情報環境整備の推進					
指標名	施設のインターネット予約、情報提供						
担当課	企画財政課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の収集・提供のための整備を進め、市民が自主的・自発的に社会貢献活動ができるようなしくみをつくります。 ・やまなしくらしネットを活用した情報収集の拡大を図ります。 ・行政手続き・届出・申請等の電子化を推進します。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の公共施設を利用する際に、やまなしくらしネットの施設予約機能を利用して、住民等がインターネット上からの予約を可能とする。 ・メールマガジン配信にて、認知症高齢者が徘徊等により、行方不明となった際には協力者等へ協力依頼を行う。 ・メールマガジン配信にて小中学校、市立保育所の緊急時連絡に活用する。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の公共施設利用状況は、やまなしくらしネットの施設予約機能で確認できるが、予約はまだできない。 ・メールマガジン配信については、小中学校、市立保育所等にて緊急時の連絡に活用。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	施設	0	0	0	0	6
	実績	施設	0	0	0	0	0
	達成率	%	0	0	0	0	0

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	0
決 算 額	千円	0	0	0	0	0
従 事 職 員 数	人	0	0	0	0	0
担当課評価	<p>・予約システムの稼働は、可能な状況にあるが、予約するには、社会教育課及び関係施設の人員体制等によるところが多く、教育委員会においての調整が必要である。</p> <p>・メールマガジンによる配信は、小中学校が配信開始を行っており、緊急連絡等への活用がなされている。</p>					
改善案	<p>・予約システムの稼働は、教育委員会において調整が必要であるが、現予約システムが平成29年度をもって終了となるため、次期システムでの稼働を検討していきたい。</p> <p>・メールマガジンへの登録は、携帯電話から行えるので、ひとりでも多くの方をお願いしていきたい。</p>					
改善効果	<p>・利用者は順調に伸びていて改善はみられるが、児童生徒における在校生の両親すべての登録が望ましいかと思われる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-5-7	労働環境が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.96	障害者の雇用の促進					
指標名	就労系サービスの利用者数						
担当課	福祉課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人の雇用について、大月公共職業安定所等が事業者に対して行う啓発活動に協力し、障害者雇用促進法に基づく法定雇用率が下回る企業・事業所については改善するように、関係機関を通じて働きかける。 ・障害のある人が定着して就労できるよう、労働環境の改善、職場・職種の開発など働く場の拡大や環境の改善を関係機関等に働きかける。 ・養護学校卒業予定者については、個々の特性に応じた就労支援を推進し、福祉作業所や授産作業所など、法定外福祉施設での実習受入を促進するとともに、企業への一般就労を支援します。 ・企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行う就労支援事業の積極的な活用を支援し、障害のある人及び事業主に対して、雇用の前後を通じて障害の特性を踏まえた直接的・専門的な援助を行うジョブコーチの活用について働きかける。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東部圏域障害者自立支援協議会(就労支援部会)の中で、障害者雇用に関して課題を検討し、社会資源の活用を図る。 ・県立やまびこ支援学校の進路学習会に担当職員が参加し、福祉サービスを含め説明を行うなど、教諭等との連携を持って支援を推進する。 ・相談支援事業所と連携し、就労支援等障害者福祉サービスの利用対応。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・東部圏域障害者自立支援協議会の中で、障害者雇用に関する課題を検討し就労支援事業所の体制強化に取り組んだ。また、就労を促進するため、山梨障害者職業センター、ハローワーク都留から講師を招き、就労に向けての勉強会を開催した。 ・県立やまびこ支援学校を卒業する支援学校の生徒の個別の支援会議に職員が参加して、卒業後の就労支援サービス等の支援を行った。(4名) ・相談支援事業所と連携し、就労支援等障害者福祉サービスの利用について支援し支給決定している。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	人	—	52	57	60	66
	実績	人	—	50	52	51	50
	達成率	%	—	96	91	85	76

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	0
決 算 額	千円	0	0	0	0	0
従 事 職 員 数	人	1	1	1	2	2
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・総合支援法による障害者福祉サービスである就労移行支援を行い、一般就労への雇用促進を図った。 雇用結びつかない障害者は、就労継続支援サービスを活用して、生産活動、その他の活動の機会を提供するなど、就労に必要な訓練等の支援を継続することで雇用の機会や事業所での作業等を確保しているので引き続き実施する。 ・障害者優先調達法による、大月市の障害者就労施設からの物品等の調達方針を策定し、障害者施設からの物品等の調達の取り組みを行なうことで、福祉作業所等の仕事の需要、継続を推進している。今後も継続し優先調達に努める。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用率の引き上げ等により障害者の雇用が広がっているので、就労移行支援事業所の充実を図り、障害者の雇用につなげる福祉サービスを活用していく。 ・福祉サービス利用者についてサービス等利用計画を作成しているので、個々に適応した相談支援を充実させる機会を提供していく。 ・障害施設等からの物品等の優先調達に取り組むことで、福祉作業所等の仕事の需要、継続を推進していく。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援福祉サービスの利用により、障害者の就労訓練や雇用の機会が図られる。 ・市における障害施設等からの物品等の優先調達に取り組みで障害福祉事業所などの仕事の理解と需要を推進に繋げている。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も個々に応じた就労支援に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-5-9	子育てがしやすいまちをつくる					
事務事業名	No.97	妊娠および出産に関する安全・安心の確保と不妊への支援					
指標名	不妊治療の申請件数						
担当課	保健介護課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時からの健康管理および相談・教室等を通して安全・安心が得られるよう支援します。 ・不妊治療は治療費が高額であることから、このとり支援事業として治療費の一部を助成することで経済的負担を軽減します。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時から、安心して出産・育児が行えるように継続した支援を行う。 ・このとり支援事業助成の活用についてホームページや広報などを通じて市民の方に周知し、経済的負担の軽減を図る。また、市内及び近隣の医療機関(産婦人科)などにチラシなどを配布し周知を図る。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出者数 103人 妊産婦訪問 のべ110人 ・妊婦歯科検診受診者数28人 ・妊婦一般健康診査受診者数153人(のべ1,142人) ・ママパパ学級4クール(1クール5回) 参加者21人(のべ100人) ・ママパパクラス会2回 参加者 10人 ・新生児・乳児訪問(乳児家庭全戸訪問事業)実101人、うち低出生体重児 10人 ・不妊治療申請件数13件 助成総額3,882,574円 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件/年	4	7	8	15	10
	実績	件/年	10	6	3	5	13
	達成率	%	250	85.7	37.5	33.3	130.0

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	18,944	18,192	16,981	19,335	18,485
決 算 額	千円	12,843	13,438	12,993	12,876	15,364
従 事 職 員 数	人	10	10	10	11	10
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療の助成について、平成27年度より助成金額・対象などの見直しを行い開始して2年目となり周知が図られ申請件数が増加した。 ・妊娠届出数や出生数は減少傾向である。母子手帳交付時には必ず保健師が対応し、妊娠期から継続した関わりをもち、安心して出産・育児が行えるように関係機関とも連携しながら支援した。 ・育児不安などの軽減につながっている。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療の助成について活用してもらえるように、県と協力し、また、広報やホームページなどで周知する。 ・継続して、安心して子育てができるように支援をしていく。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを産みたい・育てたいという気持ちに答えられるように経済的負担を軽減することで、出生数の増加につながる。 ・安心した子育てにつながる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 近隣医療機関と連携し、支援を行うこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-5-9	子育てがしやすいまちをつくる					
事務事業名	No.98	母子保健の推進					
指標名	子育てに自信の持てない母親の割合						
担当課	保健介護課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する意識の高揚、知識の普及を図ります。 ・乳幼児健診、育児教室などの母子保健事業を充実し、子どもの健やかな成長を支援します。 ・育児不安の軽減、お母さん同士の交流の機会を増やすなど、安心して子育てができるよう支援します。 ・子どもが元気で、健康に成長できるよう食育を推進します。 ・幼児・児童虐待の予防・早期発見・早期支援のための体制づくりを強化します。 ・軽度発達障害の早期発見と療育・支援に努めます。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師の面接による母子手帳の交付、妊婦相談 ・仲間作り、知識の普及のためのママパパ学級の開催 ・妊娠期から出産後、子育て中の仲間作りとしてのママパパクラス会の開催 ・産後の育児不安軽減のため産婦訪問、新生児・低体重児・乳児訪問 ・産後ママの安心相談室の開催や産前産後ケア事業(宿泊事業)への取り組み ・子どもの健やかな成長の支援と保護者の不安軽減のための4ヶ月、9ヶ月、1歳6ヶ月、2歳、2歳6ヶ月児フツ素塗布、3歳児健診の実施 ・保健活動推進委員会の協力を得ながら栄養士、保健師による離乳食教室の開催 ・保健師、保育士による育児教室の開催 ・発達障害(疑いを含む)児の支援としてののびのびっこ教室、すくすく教室の開催 ・小児科医・臨床心理士・作業療法士・保健師による発育発達相談 ・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取組む。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する知識の普及や育児不安の軽減など安心して子育てが行えるように下記のとおり支援をした。母子手帳の交付:93件、ママパパ学級の開催:年間20回のべ参加者数100人、ママパパクラス会:年間2回10人、産婦訪問:108件、新生児・低体重児・乳児訪問:103件、幼児訪問:3件、4ヶ月児健診:年間11回92人、9ヶ月児健診:年間12回107人、1歳6ヶ月児健診:年間12回111人、2歳児歯科健診:年間12回118人、2歳6ヶ月児フツ素塗布:年間12回81人、3歳児健診:年間11回106人、離乳食教室:年間6回53人、育児教室:年間12回65人、のびのびっこ教室(療育):年間11回のべ73人、すくすく教室(療育):年間11回のべ68人、発育発達相談(小児科医・臨床心理士・作業療法士・保健師):年間28回のべ66人、適正就学のため、全保育所・幼稚園訪問:年2回、学校連絡会:各小学校年2回、産後ママの安心相談室:24回のべ63人 ・歯の小部会(歯科医師・養護教諭・保育士・歯科衛生士)を年1回開催 ・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取組んだ。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	45.0	45	45	45	45
	実績	%	54.7	54.7	54.7	54.7	54.7
	達成率	%	121.5	121.5	121.5	121.5	121.5

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	18,444	17,692	16,481	14,835	13,985
決 算 額	千円	12,343	13,323	12,930	12,858	11,480
従 事 職 員 数	人	10	10	10	11	10
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・最も不安が大きいとされる出生直後から産後4か月までの母子を対象に、県と市町村が広域連合体として実施している産前産後ケアセンター(宿泊型)利用時の費用助成を行っている。H28年度は1名の利用があった。 ・市の事業としては、保健師・助産師による「産後ママの安心相談室」を月2回開催した。今後も子育て支援のために、内容や回数などを検討していきたい。 ・子どもの出生数は減少しているが、子育てに不安を抱える母達は増加しており、早期からの継続した関わりが必要である。 ・すくすく教室やのびのびっこ教室、発育発達相談の対象者は増えており、今後も増えることは予測され、支援を行うためには保健師だけでなく心理士や医師の確保も必要である。 ・指標に関するアンケート調査は、平成29年度に実施予定。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・育児不安軽減の軽減を図るために「産後ママの安心相談室」の活用を図り、子育てを支援していく。 ・今後も、子育てを支援する関係機関や専門職との連携を継続して行う。 					
改善効果	育児不安の軽減や虐待防止につながり、安心して子育てを行うことができる母が増える。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 拡充の方向で検討 様々な角度からの支援を行い、より高い効果を目指すこと。					
	【検討委員会評価】 拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-5-9	子育てがしやすいまちをつくる					
事務事業名	No.99	保育ニーズに対応した特別保育事業の推進					
指標名	延長保育実施園数						
担当課	福祉課						
目標	特別保育事業の導入により、障害児保育および延長保育の充実を図り、働く親を支えることと安心して保育所(園)に預けられるよう体制整備を図ります。						
取組内容	就労形態の多様化等に伴い、保育時間を延長して保育を実施することで、安心して子育てができる環境を引き続き整備する。 障害時の保育所(園)における受け入れを促進し、処遇の向上を引き続き図る。						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 延長保育は、初狩保育所・富浜保育所・大月保育園において実施した。 初狩保育所 延べ利用人数 34人 1日平均 0.13人 富浜保育所 延べ利用人数 249人 1日平均 1.02人 大月保育園 延べ利用人数 976人 1日平均 4.01人 障害児保育は、初狩保育所・富浜保育所において実施した。 初狩保育所 1人 富浜保育所 1人 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	箇所	2	2	2	2	3
	実績	箇所	2	2	2	2	3
	達成率	%	100	100	100	100	100

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		4,853	4,853	4853	300
決 算 額	千円	4,819	2,982	3,083	300	300
従 事 職 員 数	人	2	2	2	2	6
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・19時まで延長保育を実施することで、就労する保護者が安心して子育てできる環境を整えることができた。 ・障害児保育は、保育士を配置することで当該児が安心して保育を受けられる環境を整えることができた。 					
改善案	保護者のニーズに対応できるように保育士の体制を整える。					
改善効果	保護者の要望に応えることができる。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も保護者のニーズに対応した体制整備を図ること。					
	【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.100	小・中学校の適正規模・適正配置の推進					
指標名	小学校の適正規模・適正配置の推進						
担当課	学校教育課						
目標	<p>・少子化の影響で児童・生徒の減少が続くなか、小・中学校適正配置審議会の答申を最大限に尊重し、主に老朽化等による校舎建て替え時期に合わせ、効率化だけでなく将来を担う子どもたちの協調性や競争心の向上等に重点を置き、真の教育環境の構築を目指した適正規模等を考慮して適正配置を進めます。</p> <p>・小学校については、適正規模の観点から段階的に5校体制に編成します。</p> <p>・中学校については、適正規模の観点から段階的に2校に編成します。</p>						
取組内容	小中学校適正配置実施計画については、平成28年4月に大月西小学校、強瀬小学校と大月東小学校が統合し、計画が完了したため、取組内容無し。						
取組実績	平成28年4月に大月西小学校、強瀬小学校と大月東小学校が統合し5校体制に編成、適正配置実施計画に基づく計画が完了したため取組内容無し。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	校	7	7	7	7	5
	実績	校	7	7	7	7	5
	達成率	%	100	100	100	100	100

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	0	300	300	23,758	0
決算額	千円	0	87	135	17,278	0
従事職員数	人	2	3	3	3	3
担当課評価	<p>適正配置後の新しい学校生活は、27年度に統合に向けた交流事業を実施したことで、児童同士は顔見知りとなっており、28年4月から円滑な学校生活を送ることができた。 27年度に、保護者や学校からの要望などについて庁内の関係部署及びバス事業者と協議を重ね準備し、28年4月から通学バスをスタートし、運行を進める中で、新たな要望や課題に対して、その都度バス事業者と協議し、スムーズな登下校ができた。</p>					
改善案	<p>適正配置実施計画に基づき、小学校の適正配置は完了しており、改善策は特に要しない。</p>					
改善効果	<p>適正配置実施計画に基づき、小学校の適正配置は完了しており、子どもたちに教育の平等を確保することができた。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>完了 平成28年3月末目標が達成された。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.101	小・中学校の適正規模・適正配置の推進					
指標名	中学校の適正規模・適正配置の推進						
担当課	学校教育課						
目標	<p>・少子化の影響で児童・生徒の減少が続くなか、小・中学校適正配置審議会の答申を最大限に尊重し、主に老朽化等による校舎建て替え時期に合わせ、効率化だけでなく将来を担う子どもたちの協調性や競争心の向上等に重点を置き、真の教育環境の構築を目指した適正規模等を考慮して適正配置を進めます。</p> <p>・小学校については、適正規模の観点から段階的に5校体制に編成します。</p> <p>・中学校については、適正規模の観点から段階的に2校に編成します。</p>						
取組内容	小中学校適正配置実施計画については、平成28年4月に富浜中学校と猿橋中学校が統合し、計画が完了したため、取組内容無し。						
取組実績	平成28年4月に富浜中学校と猿橋中学校が統合し、2校体制に編成。小中学校適正配置実施計画に基づく計画が完了したため取組内容無し。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	校	4	4	3	3	2
	実績	校	4	4	3	3	2
	達成率	%	100	100	100	100	100

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	8,979	300	23,758	0
決 算 額	千円	0	6,357	135	17,278	0
従 事 職 員 数	人	2	3	3	3	3
担当課評価	<p>適正配置後の新しい学校生活は、27年度に統合に向けた交流事業を実施したことで、生徒同士は顔見知りとなっており、28年4月から円滑な学校生活を送ることができた。</p> <p>27年度に、保護者や学校からの要望などについて庁内の関係部署及びバス事業者と協議を重ね準備し、28年4月から通学バスをスタートし、運行を進める中で、新たな要望や課題に対して、その都度バス事業者と協議し、スムーズな登下校ができた。</p>					
改善案	<p>適正配置実施計画に基づき、中学校の適正配置は完了しており、改善策は特に要しない。</p>					
改善効果	<p>適正配置実施計画に基づき、中学校の適正配置は完了しており、子どもたちに教育の平等を確保することができた。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>完了 平成28年3月末目標が達成された。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.102	教育施設整備の充実					
指 標 名	小中学校の耐震化率						
担 当 課	学校教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の適正配置を見据えた中で、校舎及び体育館の耐震化を図ります。 ・学校の適正配置に合わせて、学校施設、教材備品、パソコン整備等について計画的に整備・充実を図ります。 						
取 組 内 容	<p>平成27年度末で、小中学校の耐震化は完了しているので、耐震化についての取組は特に行わない。</p> <p>平成28年度以降は、学校施設環境改善交付金等を用いて、大月東小学校、鳥沢小学校のプール改修や猿橋小学校、鳥沢小学校、七保小学校、猿橋中学校の空調整備設置工事を計画しているが、全国的には学校施設の耐震化を国が推進しており、空調設備整備についての補助率が悪く、今後も引き続き、国の動向も確認しながら、教育施設の整備・充実を図ることとしたい。</p>						
取 組 実 績	<p>平成27年度末で、小中学校の耐震化は完了しているので、耐震化についての取組は特に行わない。</p> <p>空調設備整備について、国の一般会計第2次補正予算により学校施設環境改善交付金交付事業が採択されたので、未設置校である七保小学校、猿橋小学校、鳥沢小学校、猿橋中学校の4校に平成29年度に設置予定である。(平成29年度へ明許繰越)</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	66.7	72	80	100	100
	実 績	%	66.7	72	88	100	100
	達成率	%	100	100	100	100	100

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	125,804	864,468	620,303	1,016,451	0
決 算 額	千円	82,758	783,909	550,282	1,011,713	0
従 事 職 員 数	人	4	4	4	4	4
担当課評価	<p>平成28年4月から子どもたちは、耐震化率100%の学校で安心安全な学校生活を送っている。</p> <p>今後も、各学校施設において必要な修繕、新学習指導要領完全実施を見据えて、教材備品やパソコン整備等を計画的に行い、教育環境の整備に取り組む。</p>					
改善案	<p>市内小中学校の耐震化が完了していることから、改善策は特に要しない。</p>					
改善効果	<p>市内小中学校の学校施設が整備され、耐震化率は100%となっており、子どもたちの安全・安心を図ることができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>平成28年3月末をもって小中学校耐震率100%となり、目標が達成された。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.103	広報活動および進路指導体制の強化					
指標名	志願者数						
担当課	短期大学						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回のオープンキャンパスや県内外の高等学校への学校訪問など、広報活動を引き続き行います。 ・今後も負担の軽い修学費用、編入学に強い短大という、大月短期大学の特長を生かす広報活動を進めていきます。 						
取組内容	<p>昨年並みの志願者数及び入学者数を維持するとともに、県内外への学校訪問等には今年度も力を入れていきたい。大月短大のアピールポイントである「就職・編入に強い短期大学・公立ならではの授業料の安さ」に、「コース選択制の導入・新校舎の完成」も新たなアピールポイントに加え、広報活動を行っていく。</p>						
取組実績	<p>進学相談会への出席は19回、学校訪問は学校数を年々増加させ、平成28年度は316校へ行った。 志願者数383名、最終入学者数は昨年より増加し241名が入学した。 学生からのアンケート調査を参考に、進路に影響がある高校の進路指導教員にPRできるよう広報活動を強化して取り組んだ。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	名	280	280	280	280	310
	実績	名	294	294	361	387	383
	達成率	%	105	105	129	138	123

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	4,753	8,079	5,207	4,964	5,265
決 算 額	千円	3,732	5,976	4,450	4,931	4,991
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	3
担当課評価	<p>毎年度、県内を初め近隣県の高校の進路指導教員を訪ね、カリキュラムや進路状況を説明し、募集活動を行っている。</p> <p>加えて、魅力あるオープンキャンパスの企画立案に努めるとともに、進学相談会へ積極的な参加や学生の進学・就職専門誌等を利用したPRを更に活発に行う。</p> <p>また、入学定員確保のため、昨年度から実施した大学入試センター利用入試を引き続き実施し、全国へ大月短期大学の名を発信して、志願者の増加を図っていく。</p>					
改善案	<p>本年度も学生数は確保したが、新校舎が建設され、より学習環境が整ったことをPRしながら、編入学を目指す学生には、個々の学生に適した教員の指導が充実されていることもPRし「就職・編入に強い短期大学・公立ならではの授業料の安さ」をより主張できるアピールポイントとし広報活動を行っていきたい。</p>					
改善効果	<p>「就職・編入に強い短期大学・公立ならではの授業料の安さ」が大きなアピールポイントとなり、新校舎は木造による心理・情緒・健康面への効果も期待でき、安全・安心で温もりのある環境が整ったことなど設備の充実もPRし、進学広報活動を行っていきたい。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.104	リカレント教育の推進					
指標名	特別聴講生数						
担当課	短期大学						
目標	・学習機会の提供を積極的に進め、地域に密着した市民の大学として社会貢献活動を推進します。						
取組内容	大学の専門的・総合的教育機能を生かし、市民の生涯学習に寄与する。 本学が特別聴講生を受け入れることを認めた講義形式の授業を、一般学生と一緒に聴講してもらう。						
取組実績	市民の生涯教育の一端を担うことを目的に募集を行い、男性10名・女性10名、計20名の特別聴講生の申込みがあり、これの聴講を許可し、学籍簿を作成した。 その内の聴講を終了した聴講生19名に修了証を授与した。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	名	15	15	15	15	25
	実績	名	9	11	14	16	20
	達成率	%	60	73	93	107	80

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	0
決 算 額	千円	0	0	0	0	0
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	1
担当課評価	<p>市民からは20名の聴講生があり、最終的に全ての聴講生が受講を修了した。成果指標からもわかるように少人数ではあるが聴講生は年々増加している。学びたいという意識を持っている市民はまだいると思うので1人でも多くの聴講生を増やし、市民の生涯学習の場として提供していきたい。</p>					
改善案	<p>「広報おおつき」や、ホームページ等に掲載をするほか、聴講生からの宣伝等で、まずは多くの市民に聴講生制度を知ってもらい受講者を増やしていきたい。</p>					
改善効果	<p>PR方法を工夫し、新たな聴講生を増やすことで、大学が市民に身近な生涯学習の場として活用できればと考えます。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-12	高齢者・障害者に優しいまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.105	福祉のまちづくりの推進					
指 標 名	バリアフリー等に配慮した施設整備の満足度						
担 当 課	福祉課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等特殊建築物のバリアフリー化に努め、高齢者や障害者が暮らしやすいまちづくりを推進します。 ・「山梨県幸住条例」に基づく福祉のまちづくりを推進します。 						
取 組 内 容	公共施設等特種建築物のバリアフリー化に努める。						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・「山梨県幸住条例」に基づく特定施設建築等届出に伴う適合証交付件数 2件 鳥沢駅、梁川駅 <ul style="list-style-type: none"> ・工事完了検査 ・適合証交付 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%		—	—	—	15
	実 績	%	—	—	—	—	—
	達 成 率	%	—	—	—	—	—

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	0
決 算 額	千円	0	0	0	0	0
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	1
担当課評価	<p>・「山梨県幸住条例」が平成28年4月1日の改正により、対象となる特定施設の種別が大幅に除外されたが、条例のバリアフリーの基準を満たしている民間施設等の建築についても促進を図っていく。</p>					
改善案	<p>・障害福祉計画等によるバリアフリーの推進に努める。</p>					
改善効果	<p>特定建築物等のバリアフリー化の推進</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後もバリアフリーの推進に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-12	高齢者・障害者に優しいまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.106	障害者の社会参加の促進					
指 標 名	障害福祉サービスの事業所数						
担 当 課	福祉課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・社会参加意識の高揚と誘導を図るために、福祉・保健・教育のネットワーク化による相談支援体制の充実に努めます。 ・心身障害者の障害者福祉サービス事業所等の利用を促進します。 ・障害者の社会生活を支援するさまざまな施策を推進します。 ・県や障害者福祉サービス事業所など関係機関との連携を強化し、市内に必要な施設、事業所の設立を支援します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援専門員や保健師と連携して福祉サービス利用のための相談支援、サービス利用計画作成の調整、福祉サービス利用支援を行う。 ・相談支援事業委託により専門員による相談支援を行う。 ・障害者支援施設や病院と連携を図り、地域生活支援や地域移行のための支援を行う。 ・地域生活支援事業等を実施し、障害者の社会参加促進を推進した。 ・委託先である地域活動支援センター(2箇所)と連携を図り、通所者への相談対応、事業の支援を行う。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援専門員や保健師と連携して福祉サービス利用のための相談支援、サービス利用計画作成の調整、福祉サービス利用支援を行った。 ・相談支援事業委託により専門員による相談支援を行った。 ・障害者支援施設や病院と連携を図り、個別ケース会議を開催するなど地域生活や移行のための福祉サービス利用の支援を行った。 ・地域生活支援事業等を実施し、障害者の社会参加促進を推進した。 ・委託先である地域活動支援センター(2箇所)と連携を図り、通所者への相談対応、事業の支援を行った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	事業所	4	4	5	5	5
	実 績	事業所	4	5	5	5	5
	達成率	%	100	125	100	100	100

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	0
決 算 額	千円	0	0	0	0	0
従 事 職 員 数	人	1	2	2	2	2
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援事業や障害福祉サービス利用を支援を行うことで、障害者の社会参加や地域で生活するための在宅福祉サービスの充実を図った。 ・相談が増加し、多様化しているため、困難事例や長期的な支援については、相談支援事業委託による専門員による相談支援の提供が必要。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の社会参加支援や福祉サービスが利用できる地域の障害者支援施設の確保が必要であり、障害者支援事業者と連携して福祉サービスを提供できる体制を強化する。 ・個々の福祉サービスの利用支援ができる体制づくりのため、職員のスキルアップをする。 ・社会参加支援の事業等の継続。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス等の利用により、障害者の地域生活の充実が図れる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も関係機関と連携に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-13	人を大切にするまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.107	男女共同参画社会の促進					
指 標 名	家庭生活において、男女の地位が「平等」と感じる市民の割合						
担 当 課	秘書広報課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭、地域、職場など社会のあらゆる分野において男女共同参画を促進します。 ・地域課題や生活課題の解決に男女がともに取り組めるよう、各種活動などへの共同参加を進めます。 ・女性が働きやすい職場づくりを支援するため、男女雇用機会均等法や育児・介護休業制度の普及を促進します。 ・仕事と子育ての両立支援を図るため、働き続けることができる環境整備の推進や、子育て後の再就職などの支援に努めます。 ・大月市男女共同参画プランの検証を行うとともに、見直しを検討します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報車による市内巡回啓発及びJR各駅の街頭啓発を実施する。 ・標語、川柳の募集及び表彰を実施する。 ・小学校において出前学習会を開催する。 ・各委員会や組織に対し、女性役員選出の推進を依頼する。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・広報車による市内巡回啓発(6月8日)及び市内のJR各駅での街頭啓発(6月13日)実施した。 ・標語、川柳の募集及び表彰を実施した。 ・県フォーラムでの標語、川柳の展示を実施した。 ・ぴゅあ富士フェスティバルにて、標語、川柳の展示や川柳の発表を実施した。 ・広報9月号の配布時に「男女共同参画の推進について(お願い)」の通知文を組回覧にて実施した。 ・大月公民館運営審議会において、出前学習会を実施した。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	-	-	-	-	男性 60 女性 50
	実 績	%	-	-	-	-	-
	達 成 率	%	-	-	-	-	-

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	1,050	1,275	670	661	661
決 算 額	千円	633	564	322	268	326
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	3

担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して、取り組む必要がある。 ・急激な成果を得ることが難しいため、地道に取り組む。 ・平成25年度市民意識調査において、「“家庭生活”において、男女の地位が「平等」と感じる市民の割合」で「男性30.6%、女性24.6%」という結果が出ている。 ・次回調査は、平成30年度を予定している。
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や各種委員会などにおける男女共同参画の推進に向けて、啓発活動などを継続して行う。
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・男女それぞれの長所を活かし、共に活躍する活動の推進に繋がる。
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p> <p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>

平成28年度 事務事業評価表

施策名	2-2-1	公共施設の集結を再配置を行う					
事務事業名	No.108	市立短期大学の管理運営の充実					
指標名	短期大学に関する将来構想の策定						
担当課	短期大学						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳人口が減少するなか、四年生大学化、学科改変等、高等教育機関としての生き残りをかけた改変が相次いでいますが、大月短期大学基本問題審議会の答申をふまえ、大月短期大学の特長を生かしつつ、活性化を図ります。 ・教育環境の充実により、人材育成を図り、市域の振興等に寄与できる高等教育機関としてのあり方を目指し、将来構想を策定します。 						
取組内容	<p>前年度採用予定であった2名の教員(教養・政治学、専門・経営情報)の採用計画を策定する。</p> <p>平成28年度入学生については、コース選択制を実施し、2年次生については、旧カリキュラムを行うこととしたため、講義取得内容が複雑になっているが学生にはガイダンスで丁寧に説明を行い理解を得ることとしている。</p> <p>コース選択制は1年生前期が教養ゼミが主なものであり、卒業レポートの個別課題や後期の専門演習をどの教員のものとするかの準備を行うものとなっている。後期については、専門演習の教員が個別課題についての指導を行うこととしている。これを行うことにより、学生が21世紀の社会で活動できるように、①社会の変化に主体的に対応できる能力「問題解決力・自己教育力」を育成する。②一人前の社会人として生きる教養を形成する。「教育力」③経済学・経営学を中心とした専門的な基礎知識、能力を身に付け、地域などの社会で職業人として主体的に生きる素養を形成する。「社会・地域貢献力」をテーマに全学的教育の目的として取り組む。</p> <p>管理棟・高校棟解体工事を5月末までに完了し、新校舎建設工事を6月末までに着工、平成29年3月に完成を目指す。</p>						
取組実績	<p>コース選択制に導入に伴う、前年度採用予定であった2名の教員(教養・政治学、専門・経営情報)を採用した。</p> <p>平成28年度入学生については、コース選択制を実施し、講義取得内容も周知され履修も問題なく行われた。</p> <p>コース選択制の目的である、学生が21世紀の社会で活動できるように、①社会の変化に主体的に対応できる能力「問題解決力・自己教育力」を育成する。②一人前の社会人として生きる教養を形成する。「教育力」③経済学・経営学を中心とした専門的な基礎知識、能力を身に付け、地域などの社会で職業人として主体的に生きる素養を形成する。「社会・地域貢献力」をテーマに全学的教育の目的として取り組むための第一段階となった。</p> <p>管理棟・高校棟解体工事を5月末完了。新校舎建設工事は、6月に着工し、平成29年3月に完成。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		方針決定	コース制決定	コース選択制の導入計画策定	コース選択制の導入準備	実施
	実績		方針決定	コース選択制の導入計画策定中	コース選択制の導入計画(案)のまとめ	コース選択制(カリキュラム・学則変更等)の実施	コース選択制の実施・新教員採用
	達成率	%	100	80	100	100	100

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	24,182	157,225	1,003,777
決 算 額	千円	0	0	5,192	125,305	994,731
従 事 職 員 数	人	8	9	10	10	10
担当課評価	<p>コース選択制に伴う、新カリキュラム・シラバスの作成を行い、教授会等ですべての教員にコース選択制の内容を理解、周知していただいた。</p> <p>学則等の改正については、委員長と事務局との協議を経て、法令審査会で審議し、平成28年度入学生からコース選択制導入された。</p> <p>コース選択制導入に伴い、前年度採用予定であった2名の教員(教養・政治学、専門・経営情報)の採用がされた。</p> <p>また、新校舎完成に伴う様々な状況に対応し(3月末新校舎竣工式実施)、新入生を迎えるための新年度をスタートさせることができました。</p>					
改善案	<p>コース選択制に伴う教員の増員(2名)については、その人物・能力を十分精査し、採用とすることとした。</p> <p>また、コース選択制による成果物である、卒業レポートの作成・ゼミ論集の作成等への完成により、更なるコース選択制の構築を固めたい。</p> <p>新校舎の施設管理に関して、常に状況を把握し管理運営に努めることとする。</p>					
改善効果	<p>教員の採用予定2名に関し、研究実績・面接内容等の状況を各教員資格審査委員会が詳細に評価し、教授会で採用の有無を議論して本学に適用できる教員2名を採用した。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-1	公共施設の集結と再配置を行う					
事 務 事 業 名	No.109	社会教育施設の管理運営の見直し					
指 標 名	(社会教育施設)施設管理運営の民間委託施設数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	・ 市民会館等の社会教育施設の管理運營業務について、公共と民間の役割で、民間にできるものは民間に移行します。						
取 組 内 容	<p>民間委託の是非に関わらず、今後必要とする補修、新設の経費や段取りについて検討をしていく。</p> <p>市民会館は利用者の安全と利便を確保するため、屋上防水改修工事や2階市民ギャラリーの壁面壁紙交換などを実施しつつ、今後の外壁タイル落下防止、大ホール舞台吊り物、空調機器等の交換・修繕に向けて計画を策定する。</p>						
取 組 実 績	<p>民間業者の受託条件が本市の実情に合わず、費用対効果の側面からも現状のまま継続することが適切と考えられるため、平成25年度に民間委託に向けての検討はしないことにし、それ以降状況は変わっていない。</p> <p>市民会館においては、利用者の安全と利便を確保するため、屋上防水改修工事や大ホールの舞台照明施設修繕、非常用蓄電池触媒栓取替などを実施しつつ、1・2階トイレの一部を洋風大便器へと改修工事を行った。</p> <p>資料館は郷土の歴史探検ツアーを実施した、また、梁川町の塩瀬下原遺跡へ説明板を設置して、指定文化財の見学・解説を通じて文化財に対する関心を高められるよう啓発を行った。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	か所	3	—	0	0	1
	実 績	か所	0	0	0	0	0
	達成率	%	0	0	0	0	0

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	79,562	78,095	77,596	77,972	85,819
決 算 額	千円	70,395	73,482	72,676	75,860	83,241
従 事 職 員 数	人	5	7	7	7	7
担当課評価	現状のまま継続していくのが適当である。今後も建物の修繕・改修等行い環境整備を計画的に行っていく。					
改善案	対象となる施設に対する適正な処置（適正化）を検討することとし、適正化計画の策定を指標とする。 当面は、民間委託の是非も含め、どのような管理体制が望ましいかを検討していく。					
改善効果	社会教育施設の管理運営業務について、公共と民間の役割で、民間にできるものは民間に移行する事により、コストの削減が期待できる。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 現状のまま継続 施設の現状、利用者の低迷等から、民間委託は難しい状況にあるが、施設の再配置について検討する。					
	【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-1	公共施設の集結と再配置を行う					
事 務 事 業 名	No.110	社会体育施設の管理運営の見直し					
指 標 名	(社会体育施設)施設管理運営の民間委託施設数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> 総合体育館、総合グラウンド、武道館および勤労青年センター等の社会体育施設の管理運営業務について、指定管理制度による民間委託を検討し、あわせて各種スポーツ振興等事業の運営についても民間委託の検討を行います。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理を検討するにも、施設が老朽化したままでは管理者は現れない。体育施設全体の統廃合および管理計画の策定を急ぐ。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> 社会体育施設の指定管理者制度による民間委託については、以前、調査検討を行い、費用対効果の側面からも現状のまま継続することが適切と考えられるため、社会教育施設と同様に民間委託に向けての検討はしないことにした。 不具合箇所を特定し、年度予算内で対応できる修繕を実施した。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	か所	4	4	4	4	4
	実 績	か所	0	0	0	0	0
	達成率	%	0	0	0	0	0

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	16,185	16,038	16,170	15,908	18,642
決 算 額	千円	14,450	14,038	21,934	15,924	18,116
従 事 職 員 数	人	2	2	2	2	2
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校適正化配置が終了し今後、閉校なった学校の体育施設(体育館・夜間照明)の統廃合について、利用頻度、老朽化具合、通期配分(公平性)などを基に、検討しなければならない。 ・施設の開放事業、旧学校体育施設(今後の跡地利用との兼ね合い)、その他、社会教育施設としての体育館や武道館等数多くの施設があり、整備、修繕が追い付かない。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な将来を見通しての改修、統廃合計画の策定。 ・閉校後の跡地利用の早期決定。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・閉校となった学校の体育施設の廃止等の検討が今後も必要である。 ・閉校跡地の利用計画の見通しがつき、施設の廃止が決まれば管理運営経費が節約できる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 施設の現状、利用者の低迷等から、民間委託は難しい状況にあるが、施設の再配置について検討する。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事務事業名	No.111	職員提案制度の推進					
指標名	職員提案の採用件数						
担当課	企画財政課						
目標	・広く職員から提案を求めることにより、職員の想像力、研究心および市政運営への参加意欲を高めます。						
取組内容	<p>制度の更なる推進を図り、提案件数を増やすために例えばテーマを設けて募集を行うなど、新たな提案方法も模索する。</p> <p>提案がなされてから審査会までに、担当から提案者に質疑及び内容の再構築を行う期間を設けたり、審査会において出された意見を、提案者に伝え、更に再提案が出来るような再構築期間を設定することで、提案件数及び採用件数の増加に努める。</p> <p>職員提案制度について機会あるごとに職員同士で話し合うなど、日頃の業務推進時に意識を持って取り組めるように努める。</p>						
取組実績	<p>平成28年6月2日から10月5日まで提案を募り、11件6名(3課)から提案があり、審査の結果、提案の採用は1件となった。</p> <p>職員提案で採用された提案については、大月の伝統産業の織物を使った名札ケースを職員が業務中に身に着けることで、伝統産業を新たな形で市内外へPRしていくことが出来た。</p> <p>募集にあたっては、職員個人またはグループによるもので可能とし、提案を促したが、職員個人からの提案によるもののみであった。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件/年	3	3	3	3	3
	実績	件/年	2	1	2	1	1
	達成率	%	66.6	33.3	66.6	33.3	33.3

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	0
決 算 額	千円	0	0	0	0	0
従 事 職 員 数	人	4	4	4	3	3
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知推進を図り、提案件数を増やす必要がある。 ・採用されなかった提案であっても、提案の意図や趣旨が担当課等で再検討すれば、効果が期待できる場合は、提案者の承諾により、担当課へ通知し、対応の報告を求めたことにより、職員提案制度の理解につながられた。 ・採用された案件については、前年度に留保となった案件であり、提案者に差し戻したところ、再度検討がなされ、再び提案されたことによって、採用となり、大月の伝統産業の織物を市職員がPRするという効果が表れた。 					
改善案	<p>提案がなされてから審査会までに、取りまとめた担当課等から提案者に質疑及び内容の再構築を行う期間を設けたり、審査会において出された意見を提案者に伝え、更に再提案が出来るよう再構築期間を設定することで、提案件数及び採用件数の増加につながれると考えられる。</p> <p>年間を通して提案を受けられるようにという意見もあったことから、制度の運用についても改めて検討していく。</p>					
改善効果	<p>現在は採用件数が極めて少ないが、制度について職員同士で話し合うなど、まずは制度の仕組みを理解されることで提案件数を増やすことに努める。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事 務 事 業 名	No.112	行政経営のための研修制度の充実					
指 標 名	全職員に対する職員研修参加者の割合						
担 当 課	秘書広報課						
目 標	<p>・NPM理論に沿った「顧客志向」、「市民志向」の考え方を認識し、市民の目線に立った行政経営を行うため、市町村研修所への研修参加はもとより、民間企業から講師を招くなど研修制度の充実を図ります。</p>						
取 組 内 容	<p>山梨県職員研修所の講座へ積極的に職員を派遣する。 高度化・多様化する市民ニーズに的確に対応するために必要な研修を積極的に受講。 庁内研修の実施。</p>						
取 組 実 績	<p>・山梨県市町村職員研修所 8講座 40名 ・電話対応コンクールの参加 18名(6名×3講座) ・庁内研修(地域協力隊活動について88名、若手職員による観光振興グループワーク36名) ・病院の接遇研修の実施(病院従事者)</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	50	50	50	50	50
	実 績	%	100	100	82	100	74.3
	達成率	%	200	200	164	200	148

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	314	290	335	290	290
決算額	千円	134	242	264	262	220
従事職員数	人	3	3	3	3	3
担当課評価	<p>山梨県市町村職員研修所の研修を受講し、行政課題を解決するための知識習得に努めた。また、電話対応コンクールへの参加を通じ、市民対応能力の向上を図り、庁内研修のグループワークを通して、コミュニケーション力・リーダーシップ力の醸成を図ることができた。</p>					
改善案	<p>引き続き、山梨県市町村職員研修所の研修科目と庁内研修を中心に、職員の知識習得と説明能力の向上に繋がるような研修計画を立てていきたい。</p>					
改善効果	<p>庁内研修を継続的に実施することにより、説明能力の向上と情報の共有を図り、市民サービスの更なる向上に繋がるものと考えている。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事 務 事 業 名	No.113	人事評価制度の導入					
指 標 名	人事評価制度の導入						
担 当 課	秘書広報課						
目 標	・少数精鋭の組織体制を構築するため、試験を含む選考制度や業績評価、行動特性評価など、客観的で公正な成果主義の人事評価制度の導入により、職員の行動様式の改善を図ります。						
取 組 内 容	昨年に引き続き、勤務評定や管理職員昇任希望制度を実施する。 現在の勤務評定は配置換えや昇任作業の基礎資料としているが、今後、この評定を定期昇給や勤勉手当にどこまで反映できるか検討を行っていきたい。						
取 組 実 績	管理職員昇任希望制度の実施により、新たな管理職員の任命を行った。 勤務評価については、評価結果を被評価者に伝える方式に改めた。 これは、評価プロセス・その後の話し合いに重点を置いたものであり、今後の課題を明確にすることで人材育成につながるものである。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		検討中	検討	検討	検討	導入
	実 績		検討中	検討中	検討中	検討中	開始
	達成率	%	-	検討中	検討中	検討中	-

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	0
決 算 額	千円	-	0	0	0	0
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	3
担当課評価	<p>定期昇給や、勤勉手当への反映には、引続き研究が必要である。 人事評価制度については、確立には至っていない。</p>					
改善案	<p>他市町村と情報交換をするなど、ノウハウの蓄積に努め、制度を充実していく。</p>					
改善効果	<p>人事評価制度を反映することで、職員の更なる勤務意欲向上と適材適所の人事配置が可能になると考える。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事務事業名	No.114	健全な財政運営のための目標設定					
指標名	将来負担比率						
担当課	企画財政課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい財政内容の市民への公表を行い、財政への関心と危機感の共有を図り、財政の健全化を推進します。 ・全職員に財政内容を周知するなかで、経営意識の醸成を促します。また、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率等、財政の主要指標について目標設定を行い、健全な財政運営を目指します。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知 <p>将来負担比率 22-202.0、23-185.3、24-183.1、25-174.7、26-186.2、27-165.5</p> <p>以下、長期財政見通しより 28-198.6、29-195.8</p>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知 <p>将来負担比率 22-202.0、23-185.3、24-183.1、25-174.7、26-186.2、27-165.5</p> <p>28-166.5</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	-	189.2	195.3	201.4	204.1	180.0
	実績	-	183.0	174.7	186.2	165.5	166.5
	達成率	%	103.4	111.8	108.2	123.3	108.1

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	603	601	588	588	588
決 算 額	千円	577	568	581	468	580
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	3
担当課評価	<p>平成27年度決算で増えた、東京電力葛野川揚水式発電所の4号機稼働による固定資産税や、地方消費税交付金は、28年度決算では減少し、その反面普通交付税が増加したこと等により分母となる標準財政規模は増加した。</p> <p>分子となる地方債残高は、普通会計をはじめ殆どが減少している。(水道企業団と市町村総合事務組合のみ増加)。これは、借入を元金償還額より抑えたことによるものである。</p> <p>しかし、基金の残高が減少したことで、分子全体は、微増となり、将来負担比率は、ほぼ、横ばいとなった。</p> <p>一般財源では、市税の40%を占める東京電力葛野川揚水式発電所の固定資産税に頼る部分が多く、今後控えている、防災無線のデジタル化、市役所庁舎及び火葬場の更新等、主要事業に対応できるよう体力が必要。</p>					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・計算上、病院事業会計への将来負担額は減少したが、恒常的となっている多額の赤字負担は改善されていない。 ・水道事業会計に係る将来負担額は、指標も増加した。いづれも経営について、実効的な改善策を、強力に押し進める必要がある。 ・地方債の借入を、元金償還額以下に抑え、地方債残を減少させる。 ・基準外の繰出し金の抑制 ・状況に応じた、基金への積立 ・状況に応じた、繰り上げ償還の検討 					
改善効果	<p>分母にあたる標準財政規模は一時的に増加したが、今後は年々減少傾向。</p> <p>分子の要素となる、地方債の残高、公営企業、一部事務組合等への繰出し見込みの減少、及び財源となる基金の増により、指標の改善が見込まれるが、現状予算編成では、基金の取り崩しに頼っている。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成28年度 事務事業評価表

施策名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事務事業名	No.115	健全な財政運営のための目標設定					
指標名	実質公債費率						
担当課	企画財政課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい財政内容の市民への公表を行い、財政への関心と危機感の共有を図り、財政の健全化を推進します。 ・全職員に財政内容を周知するなかで、経営意識の醸成を促します。 また、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率等、財政の主要指標について目標設定を行い、健全な財政運営を目指します。						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知 実質公債費比率 22-14.7、23-15.0、24-15.4、25-16.4、26-16.9、27-17.6 以下、長期財政見通しより 28-19.2、29-20.0						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知 実質公債費比率 22-14.7、23-15.0、24-15.4、25-16.4、26-16.9、27-17.6 28-17.8						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	-	15.4	16.5	16.5	18.4	15.3
	実績	-	15.4	16.0	16.9	17.6	17.8
	達成率	%	100	103.1	97.6	104.5	86.0

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	603	601	588	588	588
決 算 額	千円	577	568	581	468	580
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	3

担当課評価	<p>平成28年度の実績は、27年度に引き続き、中長期財政見通しよりも、抑えることができた。 (見通しにおける28年度 19.2%、当該評価における目標値 15.3%) ただし、当該指標は、3か年の平均を採るものであり、平成28年度決算の単年度指標は、18%を超えており、(18.49650%) 18%を下回った、26,27の単年度指標に助けられている。 病院建設の元金償還が始まる年は、医療機器の償還が終了し、平準化を図っているが、平成29年度は、大月東中整備に係る元金償還が始まる。 また、平成28年度に起こした情報セキュリティ対策債(据置期間なし)の元金償還があるため、18%に達する見込み。 今後も、大月都留広域事務組合の延命に係る起債の準元利償還金への算入、水道企業団の交付金事業に係る出資債等が考えられる。</p>
改善案	<p>状況に応じた繰り上げ償還の検討。 企業会計、一部事務組合等の経営改善等による、起債の抑制。</p>
改善効果	<p>分母にあたる標準財政規模は、年々減少傾向。 普通会計における公債費や、企業会計、一部事務組合等の公債費に充てる負担を抑えることで、分子が減少し、指標の改善が見込まれる。</p>
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p> <p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>

平成28年度 事務事業評価表

施策名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事務事業名	No.116	健全な財政運営のための目標設定					
指標名	人件費						
担当課	企画財政課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい財政内容の市民への公表を行い、財政への関心と危機感の共有を図り、財政の健全化を推進します。 ・全職員に財政内容を周知するなかで、経営意識の醸成を促します。 また、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率等、財政の主要指標について目標設定を行い、健全な財政運営を目指します。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・財政計画において、人件費抑制の目標とするなかで、各課との連携を深め、組織機構改革との連携も推進する。 ・人口減少に伴う、職員数の抑制・削減への対応の必要性を財政計画に明記していく。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・例年、定年退職者数に対し新規採用を抑制してきたが、昨年同様、定年退職者の再任用のため、職員数の削減が図れなかった。 <p>目標金額2,279百万円に対し、約 8 %の抑制を図ることが出来た。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	百万円	2,388	2,229	2,133	2,133	2,279
	実績	百万円	2,316	2,163	2,091	2,123	2,094
	達成率	%	103.1	103.1	102.0	100.5	108.8

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	—	—	—	—	—
決算額	千円	—	—	—	—	—
従事職員数	人	3	3	3	3	3
担当課評価	<p>・再任用制度等により、職員数の削減ができず、効果が薄れたが、目標値をクリアできた。</p>					
改善案	<p>・適正な定員管理と財政計画の連携を図る。</p>					
改善効果	<p>・適正な人件費の執行。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					